

政策評価シート

プログラムⅠ	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生		1
プログラムⅡ	希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり		3 2
プログラムⅢ	「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍		5 8
プログラムⅣ	社会減ゼロへの挑戦		9 7
プログラムⅤ	力強い産業の創出・地域経済の活性化		1 3 0

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名	医療満足度				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
44.2% (R4年度)	48.6%	49.6%			58.0% (R8年度)
	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	
	56.4%	55.1%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの安定的な運航や、機能分化・連携を促進する救急医療機関の支援を行うとともに、へき地医療体制を維持するため、へき地医療機関への自治医科大学卒業医師の派遣やへき地巡回診療等への支援等を行ったことで、前年度を上回ったものの、目安値は達成できなかった。 今後も、中山間地域における医療デジタル化の促進による利便性向上や、救急医療体制の充実を図る必要がある。					

指標名	中山間地域における常勤医師充足率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
71.1% (R4年度)	69.1%	69.6%			81.1% (R8年度)
	73.6%	76.1%	78.6%	81.1%	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
医師修学資金貸与のほか、宮崎大学・県医師会・市町村など関係者が一丸となって、若手医師のキャリア形成支援や県外からの医師招へいなどの医師確保対策に取り組んだ結果、令和5年度と比較して常勤医師数が増加した。不足医師数も横ばいで推移しているが、基準年度と比較すると、高齢化等による常勤医師数の減少が影響し、基準値を下回った。 医師の養成・確保・定着に向け、引き続き関係者との連携を強化し取り組んでいく必要がある。					

指標名	看護職員数（常勤換算数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年末）	R6（R4年末）	R7(R6年末)	R8(R6年末)	
20,094人 (R2年末現在)	20,077人	20,077人			20,564人 (R6年末現在)
	20,329人	20,329人	20,564人	20,564人	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
基準値と比較すると、保健師、助産師、看護師で増加しているものの、准看護師の減り幅が大きかったことにより、目安値は達成できなかった。 准看護師の高齢化、看護師等養成所の学生減少が影響したと考えられるため、看護職員の養成・確保・定着に向け、関係機関と連携を強化し取り組んでいく必要がある。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名	介護職員数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
21,730人 (R3年度)	22,101人	21,515人			23,339人 (R7年度)
	22,132人	22,534人	22,936人	23,339人	
	92.3%	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
これまで「新規参入」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の3つの視点から総合的な対策を講じてきた結果、介護職員の離職率が改善するなどの効果があったものの、特に訪問介護及び通所介護で職員数が減少したことにより、目安値は達成できなかった。他産業において賃上げがなされる一方、訪問介護の介護報酬改定による基本報酬引き下げや物価高騰の影響などが要因として考えられる。 引き続き総合的な対策を講じるとともに、社会保険労務士による「介護職員等処遇改善加算」取得等支援や訪問介護事業所の人材確保及び安定経営に向けた支援を行っていく必要がある。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		1. 感染症に関する県民等への迅速かつ的確な情報提供
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	感染症週報により、週1回、新型コロナを含めた県内の感染状況を公表するなど、県民への注意喚起の実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	結核・感染症発生動向調査事業（13,958千円）	
	—	
成果	○感染症発生動向の調査・分析と公表（プレスリリース52回） ○注意喚起（知事等会見2回、プレスリリース11回、SNS広告1回）	
課題	○令和6年度は、インフルエンザや手足口病等、複数の感染症で警報レベル基準を超える大きな流行が発生。 ○麻しんや蚊媒介感染症等、海外から輸入感染症の発生も危惧。	
今後の方向性	○引き続き、感染症の流行や発生状況に応じ、予防及びまん延防止を目的とした注意を喚起を実施。	
実施内容		2. 感染症指定医療機関等との連携強化等による病床の確保など医療提供体制の更なる充実
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課	
主な 取組内容	その他	新たな感染症危機に備え、機能・役割に応じた医療措置協定の締結
	ネットワーク体制構築	感染症対策連携協議会の運営
	補助・助成	新たな感染症危機に備えた医療提供体制の確保
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	新興感染症体制整備事業（50,747千円）	
	—	
成果	○協定締結病床数 〔目標〕449床⇒〔令和6年度〕427床 ○発熱外来を行う協定締結医療機関数 〔目標〕447機関⇒〔令和6年度〕395機関 ○自宅療養者等への医療の提供を行う協定締結医療機関数 〔目標〕602機関⇒〔令和6年度〕657機関	
課題	○宮崎県感染症予防計画（令和6年3月改訂）の目標値達成に向けた新興感染症に係る医療提供体制の確保。	
今後の方向性	○協定締結医療機関の拡充。 ○協定締結医療機関等への設備整備支援。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		3. 感染まん延時における迅速な検査体制の構築やワクチン接種体制の確保など感染予防体制の充実	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	新たな感染症危機への備えとしての衛生環境研究所健康危機対処計画に基づく研修・訓練の実施	
	その他	新たな感染症危機に備えた検査機関との医療措置協定の締結	
	施設・設備整備	医療機関における検査機器整備	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	新興感染症体制整備事業（50,747千円）		－
	感染症まん延防止事業（4,334千円）		－
成果	○衛生環境研究所におけるゲノム解析研修の実施（28回、延べ94人） ○衛生環境研究所への病原体検査機器の配備 4台 ○協定締結機関等の検査実施能力〔目標〕3,106件/日⇒〔令和6年度〕3,112件/日 ○新型コロナワクチン接種に係る専門的相談窓口の設置及び広報（知事会見1回等）		
課題	○新たな感染症危機に備えた検査体制の確保。 ○有事の際に備えた接種体制の確保。		
今後の方向性	○衛生環境研究所における検査機能の維持強化。 ○平時からの感染予防体制に係る市町村との連携強化。		

実施内容		4. 保健師などの人員確保をはじめとする保健所機能の維持や感染症に対応できる人材の確保・育成	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課、福祉保健課		
主な 取組内容	研修・勉強会	新たな感染症危機への備えとしてのIHEAT要員（保健師経験者など保健所業務の支援を行う人材）の確保及び研修の実施	
	研修・勉強会	保健所職員や協定締結医療機関等の医療従事者を対象とした感染症危機管理研修等の実施	
	ネットワーク体制構築	保健所及び感染症指定医療機関等との患者発生を想定した訓練の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	新興感染症対応人材育成事業（2,567千円）		－
	感染症危機管理対策事業（4,903千円）		－
成果	○IHEAT要員の確保 〔目標〕39名 ⇒〔令和6年度〕84名 ○IHEAT要員向け研修の実施 〔令和5年度〕1回⇒〔令和6年度〕1回 ○感染症危機管理研修の実施 〔令和5年度〕1回⇒〔令和6年度〕1回 ○感染症危機対応研修の実施 〔令和5年度〕0回⇒〔令和6年度〕2回		
課題	○新たな感染症危機に備えた新興感染症対応人材の育成。		
今後の方向性	○新型コロナ対応を踏まえた保健所職員、IHEAT要員、医療機関・高齢者施設職員向け感染対策等の座学・実地研修等を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		5. 国・市町村・関係機関等と連携した感染症危機管理体制の強化や患者発生を想定した訓練の実施	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	感染症対策連携協議会及び感染症対策審議会の運営等による関係機関間の平時からの連携強化	
	その他	新たな感染症危機への備えとして、宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	
	ネットワーク体制構築	国及び他の都道府県との新たな感染症危機の発生を想定した訓練の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費（5,464千円）		－
	新興感染症対応人材育成事業（2,567千円）		－
成果	○宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定（令和7年3月） ○感染症危機管理訓練の実施 〔令和5年度〕1回⇒〔令和6年度〕1回 ○政府感染症危機管理訓練への参加 〔令和5年度〕1回⇒〔令和6年度〕1回 ○市町村等感染症危機訓練の実施 〔令和5年度〕0回⇒〔令和6年度〕1回		
課題	○新たな感染症危機への備えとして、本年度改定した県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく市町村新型インフルエンザ等対策行動計画の変更。 ○関係機関間の平時からの連携強化。		
今後の方向性	○感染症対策連携協議会の運営等による関係機関間の平時からの連携強化。 ○県内全市町村における新型インフルエンザ等対策行動計画の改定支援。 ○感染症指定医療機関等との患者発生を想定した訓練の実施、政府訓練への参加。		
実施内容		6. 医薬品や物資・資材の計画的かつ安定的な確保	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課		
主な 取組内容	その他	宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具の整備・備蓄	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	新興感染症体制整備事業（50,747千円）		－
成果	○抗インフルエンザ薬の備蓄 167,900人分 ○保健所における個人防護具の備蓄（サージカルマスク等5品目1ヶ月分）		
課題	○新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、感染症危機における医療機関向け個人防護具等の備蓄。		
今後の方向性	○平時からの計画的な抗インフルエンザ薬及び個人防護具の備蓄。 ○医療機関における個人防護具の備蓄の推進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容		1. 病床の機能分化・連携や地域における在宅医療の推進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課、医療・介護連携推進室、健康増進課		
主な 取組内容	研修・勉強会	在宅医や訪問看護師、介護支援専門員等の在宅医療を担う人材を対象とした在宅医療と介護分野の連携に関する研修の実施	
	補助・助成	在宅歯科医療を行う歯科医療機関に対する機器整備への助成	
	補助・助成	地域で不足する医療機能への転換に必要な施設・設備整備の支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	医療介護の多職種連携推進事業（18,657千円）		－
	在宅歯科医療推進設備整備事業（9,000千円）		－
	病床機能等分化・連携促進基盤整備事業（174,398千円）		－
成果	○在宅医療と介護の連携に関する研修実施〔令和5年度〕56回⇒〔令和6年度〕41回 ○機器整備を行う歯科医療機関〔令和5年度〕19施設⇒〔令和6年度〕14施設 ○補助による回復期病床への機能転換 〔令和5年度〕49床(3医療機関)⇒〔令和6年度〕60床(2医療機関)		
課題	○在宅医療の調整を行う拠点である各医療・介護連携推進協議会との連携強化。 ○新たに在宅歯科診療を実施する歯科医療機関の拡大。 ○病床機能の転換は、経営上の観点から医療機関の自主的な取組に委ねられているため、地域で不足する医療機能の可視化など医療機関に対する働きかけが必要。		
今後の方向性	○医療・介護連携推進協議会の中心となる市町村職員等に対する研修の実施。 ○障がい児者、要介護者に対する在宅を含めた歯科診療体制の整備。 ○医療機関の自主的な病床機能転換を促進するため、将来の医療需要等のデータ分析結果の共有や地域医療構想アドバイザーの活用による議論を促進。		
実施内容		2. 遠隔診療・出張診療などへき地医療の機能維持やドクターヘリの運航支援など救急医療提供体制の確保	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	補助・助成	へき地の出張診療、巡回診療に対する補助、施設・設備整備に対する補助、オンライン診療導入等への補助	
	補助・助成	ドクターヘリの運航に要する経費への補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業（34,884千円）		－
	ドクターヘリ運航支援事業（305,420千円）		－
	中山間地域における医療デジタル化推進事業（4,318千円）		－
成果	○へき地出張診療の実施〔令和5年度〕6か所⇒〔令和6年度〕6か所 ○無医地区等巡回診療の実施〔令和5年度〕7か所95回⇒〔令和6年度〕7か所72回 ○無歯科地区巡回診療の実施〔令和5年度〕1か所22回⇒〔令和6年度〕1か所11回 ○自治医科大学卒業医師のへき地医療機関への派遣 〔令和5年度〕6医療機関・14人⇒〔令和6年度〕6医療機関・14人 ○ドクターヘリの年間を通じた安定的な運航（出勤実績） 〔令和5年度〕390回⇒〔令和6年度〕399回		
課題	○へき地では慢性的に医療従事者が不足している状況にあることから、限られた医療資源の中で、質の高い医療を効率的・効果的に提供するためには、ICTを活用した医療提供や高次の救急医療施設に搬送できる体制の充実が必要。		
今後の方向性	○医療従事者の不足等の課題を踏まえ、国庫補助制度等を活用した地域医療の現場を支える医療従事者の養成・確保、救急医療体制の整備・充実。 ○中山間地域における医療のデジタル化の推進などにより、医療従事者の負担軽減、住民の利便性向上を図るなど、持続可能な医療提供体制を構築。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容		3. 高度・急性期医療等の安定的提供に向けた県立病院の一層の機能強化
所属名	病院局 経営管理課	
主な取組内容	その他	県立病院の機能強化・経営健全化に向けた「宮崎県病院事業経営計画2021（令和6年3月改定）」の推進
	施設・設備整備	県立宮崎病院のIMRT（高度な放射線治療機器）導入によるがん医療機能の高度化
	その他	県立日南病院の病棟再編等による診療機能の最適化
関連する主な予算事業（交付金該当）	県立宮崎病院がん医療機能高度化推進事業（77,876千円）	
	—	
成果	○「宮崎県病院事業経営計画2021（改定版）」の収支計画見直し〔令和7年3月〕 ○県立宮崎病院のへき地医療拠点病院の指定〔令和7年3月〕 ○県立宮崎病院にIMRT（高度な放射線治療機器）を導入〔令和7年3月〕 ○県立日南病院の病棟再編〔令和5年度〕281床⇒〔令和6年度〕229床	
課題	○DPC制度（診療報酬の包括評価制度）への適切な対応など、効率的な経営の推進 ○地域の人口動態等を踏まえた病床数や医療機能の見直しなど、適正な医療提供体制の検討。 ○安定した医療提供のための医師や看護師、薬剤師等医療スタッフの確保・育成。	
今後の方向性	○「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づく病院事業全体での資金収支の改善。 ○地域医療機関との機能分化・連携強化や医療ニーズに合わせた病院機能の適正化。 ○手術支援ロボットの導入・機能強化や抗がん薬混合調製ロボットの導入等、病院機能の充実により、質の高い医療の提供や医療スタッフの負担軽減・人材確保を促進。 ○安心・安全に医療が提供できる質の高い人材育成。	
実施内容		4. 地域包括ケアシステムの推進
所属名	福祉保健部 医療・介護連携推進室	
主な取組内容	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした自立支援型地域ケア会議に関する研修の実施
関連する主な予算事業（交付金該当）	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業（26,269千円）	
	—	
成果	○市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修会の開催〔令和5年度〕1回⇒〔令和6年度〕5回	
課題	○地域包括支援センターの機能充実・強化。	
今後の方向性	○地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き、先進的な地域包括支援センターへの職員派遣研修の促進をはじめ、保険者である市町村が単独では対応が困難な課題に対する支援を実施。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		1. 医師修学資金・研修資金の貸与や地域枠の適正な設定による若手医師の確保・育成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	貸付	医学生に対する修学資金の貸与	
	貸付	特定診療科（小児科、産科、総合診療科）を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	医師修学資金貸与事業（235,832千円）		－
	特定診療科専門研修資金貸与事業（9,600千円）		－
	機構医師等配置事業（63,438千円）		－
成果	○医師修学資金の貸与者数 〔令和5年度〕165人 ⇒〔令和6年度〕188人 ○特定診療科専門研修資金貸与者数〔令和5年度〕 7人 ⇒〔令和6年度〕 8人		
課題	○令和6年度の地域枠受験倍率は2.75倍を維持し、県内臨床研修開始者数・専門研修開始者数もそれぞれ50人程度で推移しているが、40歳代の医師の割合が全国より低い状態が続いており(R4年12月時点:全国20%、本県：17%)、引き続き、地域医療を支える医師の養成・確保が必要。		
今後の方向性	○宮崎大学や県教育委員会と連携した地域枠の受験者数確保及び宮崎県キャリア形成プログラムの適用による医師少数区域での従事義務履行を通じた、地域医療を支える医師の養成・確保。		

実施内容		2. 医師の就労環境整備や勤務負担軽減等の取組推進	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	相談窓口	勤務環境改善支援センターを活用した医師の働き方改革支援	
	補助・助成	労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用の補助	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	医療勤務環境改善支援センター事業（5,774千円）		－
	地域医療勤務環境改善体制整備事業（8,594千円）		－
成果	○県医師会や労働局と連携し、医師の時間外勤務上限規制の制度説明やアドバイザーによる医療労務管理・医業経営に係る専門的な助言・支援を実施 ○勤務環境改善に向けた体制整備への補助 〔令和5年度〕1医療機関（勤怠管理システム導入等）⇒〔令和6年度〕1医療機関（読影システム・音声入力システム導入等）		
課題	○引き続き、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組に対する積極的な支援が必要。		
今後の方向性	○引き続き、県医師会や労働局とも連携し「医療勤務環境改善支援センター」において専門家による支援等を行うとともに、労働時間短縮に資する整備費用等の補助を通じて医師の勤務環境改善を図り、離職防止・県内定着につなげる。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		3. 医師の配置調整を通じた若手医師のキャリア形成支援と医師の地域偏在の是正	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	機構医師等配置事業（63,438千円）		—
成果	○地域医療支援機構専任医師（3名）及び専任医師と学生をつなぐ医師（4名）により、キャリア形成支援に係る相談対応を行うとともに、引き続き、県や市町村・県医師会・宮崎大学が一体となった取組を実施。		
課題	○令和5年度に公表された医師偏在指標において、本県は全国33位で下位1/3に該当する「医師少数県」。		
今後の方向性	○関係機関との連携による医師確保対策により、旧医師偏在指標と比べて数値は改善しているが、引き続き、県キャリア形成プログラム適用者の配置調整により、地域間偏在の是正を推進。		
実施内容		4. 看護師や介護福祉士等を対象とした修学資金の貸与による県内就職の促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な 取組内容	貸付	県内の特定施設に就業する意思のある看護学生に対し修学資金を貸与	
	貸付	介護福祉士修学資金等の貸付	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	看護師等修学資金貸与事業(16,272千円)		—
	介護福祉士等養成・確保特別対策事業（49,435千円）		—
成果	○看護師等修学資金の貸与者数 〔令和5年度〕40名⇒〔令和6年度〕38名 ○看護師等修学資金貸与者（卒業年度R1～R5）のうち、県内特定施設への就業割合 86.7%(R6.4.1時点) ○介護福祉士や社会福祉士を目指す学生等への返還免除制度のある資金新規貸付数 〔令和5年度〕101人⇒〔令和6年度〕107人		
課題	○県内看護師等養成施設を卒業し、看護業務に就く者の県内就職率は約6割の中、修学資金の貸与率はその約0.1～0.2割にとどまり、県内就職の促進に向けた効果的な貸与制度への見直しが必要。 ○国庫補助の地方配分方法が変わり、福祉を目指す学生のインセンティブが小さい。		
今後の方向性	○県内看護師等養成施設等との意見交換や、他の奨学金制度利用状況の情報収集など、効果的な貸与制度への見直しに向けた検討を実施。 ○引き続き、国に対し、資金の十分な確保と地方配分のタイミングについて要望を行うとともに、学生等に対し、本制度の活用について周知・広報を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		5. 看護師や介護職員等に対する処遇改善や負担軽減・離職防止に向けた労働環境の整備促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課		
主な 取組内容	研修・勉強会	介護職員等の処遇改善のため、対象事業所に専門相談員を派遣し、加算の新規取得や上位加算への移行を促進	
	補助・助成	介護現場での労働環境改善を図るため、介護ロボット導入の支援を実施	
	補助・助成	新人看護職員研修を行う施設へ補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	介護職員処遇改善特別支援事業(8,888千円)		—
	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(242,366千円)		—
	新人看護職員卒後研修事業(15,435千円)		—
成果	○ 処遇改善加算取得に係る専門相談員の個別訪問回数： 〔令和5年度〕236回⇒〔令和6年度〕326回 ○ 介護ロボット導入補助事業者：〔令和5年度〕66件⇒〔令和6年度〕43件 ○ 新任看護師離職率：〔令和5年度〕全体：8.8%⇒補助施設19か所：8.3%		
課題	○ 介護職員等処遇改善加算の新規取得又は上位区分への移行を促進する事業者支援。 ○ 初期費用の高さから介護ロボット導入が進まないため、補助事業の継続が必要。 ○ 特に中小規模の医療機関での新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修の活用促進。（令和5年度新人看護職員採用医療機関の当該研修実施率：64%(県看護協会調査)）		
今後の方向性	○ 介護保険施設における介護ロボット又はICTの導入率100%に向けた支援の継続 ○ 新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を行っていない医療機関及びその要因を把握するとともに、教育体制づくり支援（アドバイザー派遣事業／令和4年度～）の活用を促進し、中小規模の医療機関の研修体制構築を支援		
実施内容		6. 看護師の特定行為研修修了者・認定看護師の養成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な 取組内容	補助・助成	指定特定行為研修機関等に対する準備費用及び運営費の補助 研修派遣費用の補助	
	研修・勉強会	医師、看護師等を対象とした特定行為に関する研修会や特定行為研修修了者の意見交換会の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	看護師の特定行為研修支援事業(13,142千円)		—
	看護人材受入体制強化支援事業(937千円)		—
成果	○ 指定研修機関数 〔令和5年度〕4か所⇒〔令和6年度〕6か所 ○ 特定行為研修及び認定看護師教育課程への派遣支援（補助件数） 〔令和5年度〕3件⇒〔令和6年度〕9件 ○ 特定行為研修を修了した就業者 〔令和2年〕7名⇒〔令和4年〕23名		
課題	○ 県内で受講できない区分があるため、指定研修機関・研修可能な区分の更なる拡充を促進。 ○ 特定行為研修制度の更なる周知、研修に派遣しやすい環境整備が必要。		
今後の方向性	○ 特定行為研修制度の周知とともに、指定研修施設の設置支援や研修派遣支援等を行うことで、県内での特定行為研修修了者の養成・活用を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		7. 潜在看護師・介護福祉士等の復職支援や外国人材の受入促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課		
主な 取組内容	研修・勉強会	離職中の介護福祉士等の再就業のための専門的知識や技術に関する研修	
	その他	海外現地での宮崎での介護の仕事のPR 外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援	
	研修・勉強会	潜在看護師向け最新の看護の知識や技術修得のための研修等の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	離職介護福祉士等再就業促進事業（2,208千円）		－
	外国人介護人材マッチング支援事業（11,644千円）		－
	宮崎県ナースセンター事業（26,407千円）		－
成果	○介護職員数 【令和4年度】22,101人⇒【令和5年度】21,515人 ○外国人介護人材数 【令和5年6月】310人⇒【令和6年6月】537人 ○再就業促進事業研修受講者【令和5年度】25人⇒【令和6年度】32人 ○マッチング支援事業によるマッチング数 36人(12事業所) ○復職支援に係る各種研修参加者数 【令和5年度】計81名⇒【令和6年度】計56名 ○復職支援研修受講者の満足度 ほぼ10割が「就業に役に立つ内容」と評価		
課題	○介護職員の必要数が確保できていない状況にあり、引き続き、潜在介護福祉士や外国人材など多様な人材の参入促進の取組が必要。 ○看護知識・技術に関する講義・演習など研修については充実しているが、無料職業紹介等につないでいくなど、きめ細やかな就業支援が必要。		
今後の方向性	○関係団体と連携した、離職者等への研修の周知。 ○外国人材の確保・定着促進に向けたマッチング支援や資格取得及び日本語学習の支援の実施。 ○研修及び就業に向けた支援の更なる充実。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

指標名	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
90.5% (R4年度)	88.1%	未確定			94.0% (R8年度)
	91.4%	92.3%	93.1%	94.0%	
	0%未満	－			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
－					
指標名	自殺死亡率（10万人当たり自殺者数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20.4人 (R4年) [概数]	21.5人	18.3人			17.8人 (R8年)
	19.6人	19人	18.4人	17.8人	
	0%未満	150.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
本県の自殺者数はR5と比較して35人（222人→187人）減少したが、自殺死亡率は18.3人と全国平均（16.3人）を上回っている。また、年代別では高齢者が多い傾向（70代：36人、80代以上：35人）にあり、引き続き高齢者に向けた取組の強化を図る必要がある。					
指標名	県内総生産（名目）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
3兆7,419億円 (R元年度)	3兆7,175億円	3兆7,669億円			3兆7千億円台 [令和元年度の水準を維持] (R6年度)
	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	
	117.5%	166.9%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和4年度の県内総生産（名目）は、3兆7,669億円（前年度比1.3%増）となり、目安値を達成した。第一次産業は肉用牛の枝肉の生産量増加等により農業及び水産業が前年から増加し、全体では1,834億円（同0.6%増）と4年連続の増加となった。第二次産業は、食料品や輸送用機械の増加等により製造業及び鉱業が増加し、全体では9,300億円（同0.4%増）と3年連続の増加となった。第三次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、感染症の行動制限緩和により卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、全体では2兆6,107億円（同1.1%増）と2年連続の増加となった。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容			1. コロナ禍等による社会変容への適応に向けた課題の把握・分析
所属名	福祉保健部 医療政策課、教育庁 教育政策課、総合政策部 統計調査課		
主な取組内容	調査・分析	疾病別、県内地域別の医療需要・供給に関する調査分析	
	調査・分析	生活様式の変化等による子どもへの影響に関する調査分析	
	調査・分析	コロナの業況への影響に関するみやぎん経済研究所と連携した企業動向アンケート調査	
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構想推進事業(8,800千円)		—
成果	○レセプトデータ等に基づく医療圏ごとの将来の医療需要等の分析データを作成。 ○学校や児童生徒等を対象にした「みやぎの教育に関する調査」を実施。 ○保護者や地域との連携・協働による活動の積極的な実施。 ○地域人材を活用した学校の割合がコロナ禍前水準へ回復(R1:96.2%⇒R6:98.3%)。		
課題	○当該データの活用が地域医療構想調整会議の場だけにとどまっており、他の協議会への展開が必要。 ○学校等での取組と児童生徒への影響の相関分析が必要。		
今後の方向性	○地域ごとの課題に応じた施策づくりを進めるため、地域医療構想セミナーの開催や各種協議会に分析データを提供。 ○分析結果や外部有識者からの意見聴取等を基にした各施策の点検・評価の実施。		
実施内容			2. 生活困窮者の自立相談支援体制の充実及びひきこもりサポーターの養成などひきこもりの方への支援
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	生活困窮者に対する住居、就労、家計等の包括的な相談・支援 ひきこもりに関するSNSを使った相談対応	
	貸付	低所得者、障がい者、高齢者世帯に対する生活福祉資金の貸付	
	研修・勉強会	ひきこもりに関する市町村の支援・相談体制の強化に向けた研修実施やアドバイザーの派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	生活困窮者自立相談支援事業(20,861千円)		—
	生活福祉資金貸付事業(20,996千円)		—
	ひきこもり支援・相談体制強化事業(12,379千円)		—
成果	○SNSを使った相談対応件数〔令和5年度〕90件⇒〔令和6年度〕62件 ○生活福祉資金貸付件数〔令和5年度〕210件⇒〔令和6年度〕280件 ○市町村等に対する研修会〔令和5年度〕3回⇒〔令和6年度〕3回 ○市町村へのアドバイザー派遣〔令和5年度〕26市町村⇒〔令和6年度〕26市町村 ○自立相談支援機関の新規相談受付件数(郡部)〔R5年度〕104件⇒〔R6年度〕93件		
課題	○市町村のひきこもり相談支援に対応できる専門人材や支援ノウハウの不足。 ○生活に困窮していても、ひきこもり等により社会的に孤立状態にあり、相談や必要な支援に結びついていない方がいる可能性。		
今後の方向性	○ひきこもり地域支援センターによる市町村への支援。 ○市町村によるひきこもりサポーターの活用促進。 ○就労支援や家計改善など必要な支援プランの作成による包括的な支援や来所困難者への訪問相談実施等きめ細かな支援の充実。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容			3. 職業訓練や県内企業とのマッチングなどを活用した離職者の再就職支援
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	離職者対象の職業訓練	
	講演・説明会	就職氷河期世代を対象とした面談会の実施	
	相談窓口	みやざき若者サポートステーションに支援員を配置し、就職氷河期世代の無業者の掘り起こしと出張相談を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	離職者等訓練事業(240,789千円)		—
	就職氷河期世代マッチング支援事業(4,994千円)		—
	就職氷河期世代アウトリーチ強化事業(4,670千円)		—
成果	○委託訓練受講者数(就職者数)：〔令和5年度〕762人(512人)⇒〔令和6年度〕速報値 681人(8月上旬確定) ○面談会参加者数(就職者数)：〔令和5年度〕56人(23人)⇒〔令和6年度〕98人(32人) ○支援対象者数(出張相談を含む)：〔令和6年度〕52人		
課題	○訓練実施機関に限られる状況において、地域の公共職業訓練の分野やコース設定数について関係機関間での調整が必要。 ○就職氷河期世代に限らない共通の課題を抱える幅広い世代への社会参加や就労支援が必要。		
今後の方向性	○訓練の効果検証を行い、ニーズを反映した訓練計画を策定。 ○関係機関と連携した支援対象者の掘り起こしを強化。 ○就労希望や処遇改善希望がある者等へのeラーニング講座や説明会の開催など、個々人の状況に寄り添った一体的な支援を実施。		
実施内容			4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化
所属名	福祉保健部 福祉保健課、こども家庭課		
主な取組内容	補助・助成	子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助	
	研修・勉強会	関係機関職員に対し、ヤングケアラーに関する早期発見や支援策に係る研修等を実施	
	補助・助成	資格取得等の職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対して、給付金を支給	
関連する主な予算事業(交付金該当)	つながりの場づくり緊急支援事業(7,500千円)		—
	ヤングケアラー等支援体制整備事業(21,393千円)		—
	ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業(23,040千円)		—
成果	○新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体数 〔令和5年度〕1団体⇒〔令和6年度〕5団体 ○ヤングケアラー講演会への参加者数 〔令和5年度〕231人⇒〔令和6年度〕189人 ○自立支援給付金事業における高等職業訓練促進及び自立支援のための給付件数 〔令和5年度〕21件⇒〔令和6年度〕18件		
課題	○子どもの居場所づくりに取り組む団体が、県からの補助がなくても自走できるよう、民間企業等からの継続的な支援の掘り起こしが必要。		
今後の方向性	○関係機関・団体等と連携し、ひとり親世帯やヤングケアラーの就労・経済的支援など、困難を抱える人に対する相談・支援体制の充実等。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容			4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化(続き)
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、育英資金室		
主な取組内容	広報・普及啓発	各市町村が実施する就学援助についてホームページでの周知	
	補助・助成	就学支援金オンライン申請試行準備、奨学給付金第1子5千円増額	
	貸付	経済的理由により修学が困難な高校生等に対して育英資金を貸与	
関連する主な予算事業(交付金該当)	育英資金貸与事業(324,528千円)		—
	就学支援金事業(1,936,846千円)		—
	奨学のための給付金(385,933千円)		—
成果	○育英資金採用者数(942名)、次年度予約採用者数(112名) ○就学支援金受給者数(17,680名)、奨学のための給付金受給者数(3,171名) ○市町村での手続き方法や援助内容の違い及び保護者が申請しやすくするための制度見直しの必要性が明確化。		
課題	○保護者が就学援助の申請を行いやすくするため、市町村側での制度見直しが必要。 ○就学支援金は、令和6年度までは紙申請となっており、保護者及び学校事務担当者、県教委担当者の負担がかなり大きい。全校によるオンライン申請導入が必要。		
今後の方向性	○保護者が利用しやすい就学援助の制度実施に向け、手続き方法の見直し等の市町村に対する働きかけの継続。 ○令和8年度、就学支援金の全校でのオンライン申請導入に向け、試行担当者を中心とした研修会を実施するなどにより、スムーズな移行を予定。		
実施内容			5. 相談・支援体制の充実による児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応
所属名	福祉保健部 こども家庭課		
主な取組内容	相談窓口	夜間・休日の電話相談に対応できる体制を整備し、児童相談所における24時間365日の相談体制の確保	
	広報・普及啓発	児童虐待防止の推進に向けたイベントによる普及啓発、研修の実施	
	補助・助成	市町村における児童相談の体制強化のため、「こども家庭センター」の設置を推進	
関連する主な予算事業(交付金該当)	児童相談所夜間休日相談体制整備事業(4,788千円)		—
	体罰は絶対に許さない社会づくり事業(1,077千円)		—
	利用者支援事業(こども家庭センター型)(62,737千円)		—
成果	○児童相談所における児童虐待相談対応件数 〔令和4年度〕2,019件⇒〔令和5年度〕1,791件⇒〔令和6年度〕未確定(7月) ○児童虐待防止の研修事業の実施件数・参加者数 〔令和5年度〕25件・550人⇒〔令和6年度〕30件・613人 ○こども家庭センター設置数〔R6.4.1現在〕13市町村⇒〔R7.4.1現在〕18市町村		
課題	○児童虐待防止の研修事業等への参加者数の拡大。 ○こども家庭センター設置市町村の拡大。		
今後の方向性	○研修事業等の参加者数の拡大に向けた周知方法等の工夫による、より多くの県民の児童虐待防止の意識向上。 ○引き続き、こども家庭センターの設置を促していくとともに、設置自治体に対する運営面の支援等を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目2 精神保健対策・自殺対策の強化

実施内容			1. 社会情勢等により変化する不安や悩みに対する相談体制の充実
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	悩みを24時間いつでも相談できるよう、電話相談体制の拡充	
	その他	様々な悩みの相談先をまとめた「こころの電話帳」の作成・配布	
	イベント	複数の専門機関に1度に相談ができるワンストップ相談会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「いのち支える」自殺対策事業(71,538千円)		—
	こころの健康相談・啓発事業(5,752千円の一部)		—
成果	○こころの電話相談利用件数 〔令和5年度〕4,017件⇒〔令和6年度〕3,858件 ○自殺予防電話相談体制を24時間化したほか、宮崎市以外（都城市、小林市）にサテライトを設置してワンストップ相談会を開催するなど、相談体制を充実。		
課題	○家庭、職場、地域等での悩みなど、多種多様な相談に対応することが必要。 ○自殺死亡率は依然として高い状況にあり、特に高齢者で顕著な傾向。 ○家庭、職場、地域等での様々な悩みが寄せられ、相談内容が多種多様・複雑化。		
今後の方向性	○様々な悩みに幅広く対応できる相談窓口の充実。 ○高齢者が電話相談につながりやすくなるための普及啓発、相談体制の拡充。 ○うつ病等精神疾患に対する正しい理解の促進、かかりつけ医と精神科の連携強化。 ○幅広い対象（子ども、中高年層等）が必要とする支援へつなぐ相談体制の充実。		
実施内容			2. いのちを大切に教育やSNSの活用など若年層対策の推進
所属名	教育庁 人権同和・生徒指導課、福祉保健部 福祉保健課		
主な取組内容	広報・普及啓発	宮崎県いのちの教育週間を中心とした「いのちを大切に教育」の取組の充実	
	学校教育	信頼できる大人に相談する力(援助希求的態度)を身に付けるためのSOSの出し方に関する教育の推進	
	広報・普及啓発	インターネットの検索連動型広告や動画配信サイトにおける広報	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業(3,359千円)		—
	「いのち支える」自殺対策事業(71,538千円の一部)		—
成果	○SOSの出し方に関する教育推進校(8校)を指定し、職員研修や授業を実践。 ○県内全公立学校の副校長・教頭への専門家による講話の視聴、全ての教職員が視聴できる「子どもの命を守るゲートキーパー育成研修」の実施。 ○児童・生徒向けのSNS相談窓口時間の拡充や、県自殺予防ポータルサイトの改修。		
課題	○信頼できる大人に相談する力を身につけるためのSOSの出し方に関する教育の横展開。 ○毎年、若年層の自殺が発生。（令和2年以降、全国的に若年層の自殺者数が高水準であり、令和6年の全国小中高生自殺者数は過去最高の529名）		
今後の方向性	○新たにSOSの出し方に関する教育推進校(8校)を指定し、各学校の取組を発信。 ○SOSの出し方に関する教育の実施率100%を目指し、公立学校の管理職及び教職員を対象とした研修会等で指導の重要性について周知。 ○電話やメール、SNS等を活用した相談対応の充実及び窓口の周知。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策２ 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目２ 精神保健対策・自殺対策の強化

実施内容		3. ゲートキーパーなど自殺対策を支える人材の育成や自殺未遂者・自死遺族への支援
所属名	福祉保健部 福祉保健課	
主な 取組内容	研修・勉強会	医療関係者、介護支援専門員等に対する自殺対策の研修
	その他	警察が情報提供の同意を得た自殺未遂者・その家族に対する保健所からのフォローアップ
	その他	自死遺族のわかち合いの会の開催
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「いのち支える」自殺対策事業(71,538千円)	
	—	
成果	○医療・介護関係者向けの研修に加え、理容・美容従事者向けの研修や、PEECコース（医療関係者等が自殺未遂者等に対する救急案件の対応方法を学ぶ研修）など、積極的な人材育成を推進。	
課題	○令和5年度に実施した「こころの健康に関する県民意識調査」において、「つらい気持ちを受け止め、耳を傾けてくれる人はいるか」という質問に対し、男性約2割、女性約1割が「いない」と回答するなど、つらい時にも誰にも相談できず、受け止めてもらえないと感じる県民が一定数いる状況。	
今後の方向性	○家族友人等、身近な人が悩んでいる場合に気づき、声をかけ、悩みを聴いて必要な支援機関につなげる「ひなたのキズナ“声かけ”運動」の推進。 ○自死遺族の分かち合いの会の開催や保健所における相談対応及び同窓口の周知。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容			1. 旅行支援等による観光・宿泊・公共交通の需要喚起
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	補助・助成	県内宿泊により県内限定で利用できるクーポン付与の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業(488,091千円)		—
成果	○延べ宿泊者数(クーポン付与件数) 〔令和6年度〕94,431人泊		
課題	○宿泊旅行統計調査(観光庁公表)において、本県宿泊者数はコロナ禍前(令和元年度)と比較して約85%の水準であり、他県と比較して回復が遅れている状況にあり、更なる需要喚起が必要。		
今後の方向性	○コロナ禍前と比較して宿泊者数の回復が遅れている時期やエリアを中心に、更なる誘客に繋げていくため、本県の強みである神話や食、スポーツ等を生かした誘客の取組を推進。		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	バスの高齢者向け企画乗車券(1乗車200円)の造成やタクシーのプレミアム付回数券の発行を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域交通再生・活性化事業(190,665千円、うち186,165千円)		—
成果	○バスの高齢者向け企画乗車券(みやざきシニアパス)の累計発行件数 〔令和5年度末〕21,477件⇒〔令和6年度末〕26,412件 ○タクシープレミアム付き回数券の利用実績 〔令和5年度〕56,169枚⇒〔令和6年度〕62,688枚		
課題	○コロナ禍後、公共交通の利用者数は徐々に回復してきたが、公共交通を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、引き続き利用者の増加を図る必要。		
今後の方向性	○好調だったみやざきシニアパスの後継サービスへの支援を行うなど、引き続き公共交通の利用を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策２ 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目３ 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容			2. 飲食店・地元商店の利用促進など官民一体となった地産地消・応援消費の推進
所属名	総合政策部 総合政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、インスタグラムによる情報発信	
	イベント	ジモミヤラブに係る企画展(パネル展等)の実施	
	調査・分析	県産品プレゼント付きアンケート調査の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地産地消県民運動促進事業(3,825千円)		—
成果	○ジモミヤラブHPのPV数〔令和5年度〕205万⇒〔令和6年度〕297万 ○ジモミヤラブ企画展〔令和5年度〕5回延べ56日間⇒〔令和6年度〕5回延べ54日間		
課題	○地産地消を実践している人は、増加傾向(R5:50.8%⇒R6:51.2%)にあるものの、増加率が鈍化してきているため、より効果的な普及啓発が必要。		
今後の方向性	○パネル展の開催のほか、県の広報媒体に加え、各自治体・団体等の情報発信ツールを活用した県内商品・サービス等に関する情報発信を推進。 ○公共調達に当たって、全庁的に県内企業への優先発注・県産品の優先使用を推奨。		
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域の実情に応じた消費喚起施策(プレミアム付商品券発行等)に取り組む市町村を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業(590,400千円)		—
成果	○プレミアム付商品券等の発行〔令和6年度〕全26市町村で実施 プレミアム付商品券販売のほか、住民への商品券配布、電子地域通貨など、市町村の実情に応じて実施。		
課題	○県民の生活の下支えとともに、地場商店等に配慮し、地域内経済循環につなげていくことも必要。		
今後の方向性	○国の動向や各種状況を鑑みながら、事業実施の必要性等を判断。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容			3. 燃油・資材等高騰対策
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	交通・物流事業者に対し、燃料の高騰分を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業（465,838千円）		—
成果	○交通・物流事業者に対する支援 バス31企業、トラック466企業、船舶2企業、タクシー35企業、個人タクシー31事業主、運転代行108企業 (燃料価格の高止まりにより厳しい経営状況にある交通・物流事業者の負担軽減につながった。)		
課題	○燃料価格の高騰などに伴う料金・価格の転嫁受け入れに係る社会全体での理解や対応が不十分。		
今後の方向性	○国の支援の動向を注視するとともに、利用者や関連企業を対象とした啓発等を通じて価格転嫁の円滑化などに向けた環境を整備。		
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	ものづくり企業の生産性向上のための設備改修等に要する経費の一部を補助	
	補助・助成	特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（375,697千円）		—
	特別高圧電気料金激変緩和事業（302,982千円）		—
成果	○省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修等を支援 〔令和6年度〕35件 ○特別高圧（7,000V以上）電気料金の補助 〔令和6年度〕97件		
課題	○中小企業等においては、物価高騰・エネルギー価格高騰等の影響を受け厳しい状況が続いており、引き続き、省力化等による生産性向上の取組が必要。		
今後の方向性	○国の支援事業を活用するほか、産業振興機構の各種支援策等により新事業展開や事業拡大等を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策２ 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目３ 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		3. 燃油・資材等高騰対策（続き）
所属名	農政水産部 畜産振興課	
主な 取組内容	補助・助成	配合飼料価格安定制度への生産者積立金相当額の一部を支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	畜産経営飼料高騰対策支援事業（359,888千円）	
	—	
成果	○飼料高騰の影響を緩和するため、制度に加入する県内の畜産農家を支援 〔令和6年度〕4,053件	
課題	○飼料価格の高止まりが続いており、引き続き支援が必要。	
今後の方向性	○配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額の一部支援の継続。 ○国産粗飼料購入に係る経費について、高騰分の一部を新たに支援。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	観光入込客数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,269万人回 (R4年)	1,357万人回	1,525万人回			1,650万人回 (R8年)
	1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回	
	283.9%	146.3%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
観光客の受入体制の整備や本県の強みを生かした誘客・周遊促進事業等の実施により、県内観光需要の回復が図られ、目安値を達成することができた。（※R6は概算値） 引き続き、本県の魅力や強みを観光メニューとしてさらに磨き上げ、国内外の観光客から選ばれる魅力あふれる観光地づくりを進めるとともに様々な関係者と連携した誘客に積極的に取り組む。					

指標名	観光消費額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,243億円 (R4年)	1,527億円	1,708億円			1,950億円 (R8年)
	1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円	
	130.3%	109.9%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
観光客の受入体制の整備や本県の強みを生かした誘客・周遊促進事業等の実施により、県内観光需要の回復が図られ、目安値を達成することができた。（※R6は概算値） 引き続き、本県の魅力や強みを観光メニューとしてさらに磨き上げ、国内外の観光客から選ばれる魅力あふれる観光地づくりを進めるとともに様々な関係者と連携した誘客に積極的に取り組む。					

指標名	外国人延べ宿泊者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2万人泊 (R4年)	11.6万人泊	21.3万人泊			36万人泊 (R8年)
	17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊	
	64.0%	83.9%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎空港の国際定期便ソウル線の増便や台北線の再開等により、前年に比べて外国人延べ宿泊者数は増加したものの、台北線の再開時期の遅れなどの影響もあり、目安値には届かなかった。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
16.8万人 (R4年度)	17.5万人	20.8万人			25万人 (R8年度)
	18万人	20万人	22.5万人	25万人	
	58.3%	125.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
ゴールデンウィークや夏休みの時期に学生チームの合宿件数が増加したことにより、前年度に比べ延べ参加者数が増加し、令和6年度の目安値を達成した。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容			1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	補助・助成	外部人材の活用による地域活性化組織の収益力等の強化	
	補助・助成	地域の活動主体等による関係人口の創出・拡大等につながる取組の支援	
	イベント	都市部及び県内でのPRイベントの開催	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業（20,557千円）		○
成果	○地域の活動主体「ツーリズム高千穂郷」の外部人材の活用を支援し、農泊事業や特産品の商品開発（8品）、販売等の収益事業を強化。 ○世界農業遺産に関するPRイベントやパネル展示等を実施〔令和6年度〕14回		
課題	○高齢化や人口減少による人手不足が深刻な中、民間企業等の協働した持続的な取組が必要。		
今後の方向性	○認定地域の持続的な活性化を図るため、民間企業と地域のパートナーシップ形成を推進し、広域的な取組やビジネス等を創出。		
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	次世代育成会議の開催、ブラジル県人会記念式典参加	
	広報・普及啓発	県人会HPの作成	
	補助・助成	海外県人会による海外での本県PR等の取組に対する補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業（13,000千円）		－
	ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業（26,525千円）		－
成果	○次世代育成会議の開催〔令和6年度〕国内外13県人会、25人参加 ○ブラジル宮崎県人会式典〔令和6年度〕本県から26人参加 ○宮崎県人会ホームページを開設〔令和6年度〕約6,000レビュー ○宮崎県人会活動補助〔令和6年度〕海外12県人会を補助		
課題	○大会開催やブラジル訪問の成果を生かした県人会の活性化とネットワークの強化。		
今後の方向性	○世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承。 ○県人会相互・県とのネットワークの強化。 ○本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容		1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信(続き)
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、インスタグラム等による情報発信
	イベント	児童・生徒や企業を対象とした現地学習会の開催
関連する主な予算事業(交付金該当否)	地域資源ブランド協働推進事業(4,800千円)	
	次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業(8,748千円)	
成果	○中山間・地域政策課インスタグラムフォロワー R6年度末8,825人(前年比+531人) ○児童生徒を対象とした地域資源ブランド現地学習会の開催〔令和6年度〕3回(56人) ○地域資源ブランドの企業向けモニターツアーの開催〔令和6年度〕1回(10人) ○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク環境学習会の開催〔令和6年度〕6校(252人)	
課題	○各ブランドの登録・認定から一定期間が経過し、話題性が低下。(例:祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク:平成29年6月登録) ○インスタグラムフォロワーは25~54歳が約74%を占めている一方、13~24歳は約4.5%であり、若年層への訴求が不十分。	
今後の方向性	○インスタグラムのフォロワー数は順調に増加しており、引き続き、SNSを中心に情報発信を実施。大学生や企業による現地学習会等の参加を通じた情報発信の横展開。 ○祖母・傾・大崩ユネスコエコパークにおいて、エコツーリズムのモデルコース造成や受入環境の整備を通じた魅力の国内外への発信。	
実施内容		2. 5つのS(食・スポーツ・自然・森林・神話)等を生かした観光プロモーション
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	AR技術を活用した観光ガイドシステムの制作
	広報・普及啓発	キキタビ参画神社毎のオリジナルのデジタル御朱印の制作
	広報・普及啓発	自然等から得られる癒やしをテーマとした観光誘客事業の実施
関連する主な予算事業(交付金該当否)	宮崎の強みを生かした誘客事業(123,500千円)	
成果	○音声AR技術を活用した観光ガイドシステム制作 〔令和6年度〕県内30か所、再生数1,543回 ○キキタビ参画神社のデジタルスタンプラリー〔令和6年度〕1,021人 ○癒やしのテーマ旅デトックス・トリップ宮崎のHP、パンフ等の刷新	
課題	○本県の観光客は7割以上が日帰り客で、宿泊を伴わない通過型観光の割合が高くなっていることから、1人あたりの観光消費額を高める周遊・滞在観光につながる誘客事業の展開が必要。	
今後の方向性	○本県の強みを生かしたテーマ型観光の推進や、デジタル技術を活用した誘客事業、SNS等による効果的な情報発信を行いながら、本県への誘客を推進。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容		3. 隣県等との連携による周遊ルートの形成や二次交通対策などソフト・ハード両面からの受入体制の強化
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	大分県と連携した観光情報発信の実施
	広報・普及啓発	NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画の実施
関連する主な予算事業(交付金該当)	九州広域連携観光誘客事業(4,780千円)	
	—	
成果	○観光PRブース出展(壇ノ浦PA) [令和6年度] アンケート回答者数: 142人 ○お国じまんデジタルラリー [令和6年度] 参加者: 8,862人 ○ぎゅぎゅっと九州満喫ドライブパス [令和6年度] 申込者: 163,759人	
課題	○本県宿泊者数はコロナ禍前と比較して約85%と、回復が遅れている状況にあることから、単一の県での取組とあわせて、広域的な視点での連携が必要。 ○宮崎空港国際線利用者の利便性向上及び他県空港経由での外国人観光客の本県を含む広域周遊の促進が必要。	
今後の方向性	○大分県をはじめ隣県等と連携した広域での観光プロモーションを実施するとともに、本県の強みを生かした周遊促進施策等により隣県等からの誘客につなげるなど、九州内外からの誘客を促進。 ○宮崎空港国際線の利便性向上や他県空港からの二次交通対策の強化。	
実施内容		4. 新たな体験メニューの開発・充実や新しい観光スタイルに対応した周遊・滞在型観光の推進
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助
関連する主な予算事業(交付金該当)	魅力あふれる観光地域づくり事業(26,924千円)	
	○	
成果	○県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助 [令和6年度] 市町村等5件、民間事業者2件	
課題	○本県の観光客は日帰り客の割合が高く、周遊・滞在型の観光につながる観光メニューの開発が必要。	
今後の方向性	○引き続き、県内の観光周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助を実施。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容		5. 観光サービスの高付加価値化と地域の自然や伝統文化などに配慮した持続可能な観光への取組の推進
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	宿泊業の生産性向上・サービス向上につながる取組に対する補助
	研修・勉強会	地域の中核となる観光人材の育成
関連する主な予算事業（交付金該当否）	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（126,948千円）	
	魅力あふれる観光地域づくり事業（26,924千円）	
成果	○宿泊業の生産性やサービス向上に必要な経費の補助〔令和6年度〕46施設 ○観光みやざき創生塾の開催 〔令和6年度〕実践コース修了：9人、基礎コース修了：25人 ○観光ガイド研修会の開催〔令和6年度〕研修会：45人参加 現地研修会：64人参加	
課題	○観光客の更なる受入等を見据え、県内宿泊施設の受入環境の整備や経営力強化が必要。 ○宮崎ならではの魅力的な観光地域づくりを推進する人材を育成するとともに、観光人材の強固な連携を目指すため、創生塾の受講生等の連携が必要。	
今後の方向性	○引き続き、宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援。 ○観光地域づくりに精通している講師による実践指導とあわせて、受講生や修了生とDMO等の連携を強化することで、周遊・滞在型観光につながる観光コンテンツの開発や観光サービスの高付加価値化を推進。	
実施内容		6. 良好な景観の保全・創出・活用による「美しい宮崎づくり」の推進
所属名	県土整備部 美しい宮崎づくり推進室	
主な取組内容	補助・助成	「美しい宮崎づくり」に取り組む団体への市町村を通じた補助、若い世代を対象とする景観学習への補助
	研修・勉強会	「美しい宮崎づくり」に関する啓発や人材育成等に係るセミナー等の開催
	イベント	「美しい宮崎づくり」のつどいの開催やパネル展の実施
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業（11,213千円）	
成果	○団体への補助〔令和5年度〕15件⇒〔令和6年度〕18件 ○景観学習への補助〔令和5年度〕4件⇒〔令和6年度〕5件 ○つどい参加者数〔令和5年度〕143名⇒〔令和6年度〕延べ521名	
課題	○「美しい宮崎づくり」への若い世代の参加が少ないことや担い手不足。 ○「美しい宮崎づくり」の活動が点在しており地域間の交流等が不足。	
今後の方向性	○連携・協働による担い手確保等に寄与する効果的な取組への補助等の実施。 ○「美しい宮崎づくり」への理解及び参加の促進につながる積極的な普及啓発や情報発信の推進。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目2 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容		1. 外国人観光客が快適に旅行できる受入環境の整備や効果的なデジタルプロモーションの実施	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	SNSや多言語ホームページリニューアルによる情報発信の強化	
	相談窓口	多言語コールセンターの運営による言語サポートの実施	
	広報・普及啓発	認知度向上及び誘客につながるデジタルプロモーションの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業（20,820千円）		－
	外国人個人観光客誘客事業（159,620千円）		○
	みやざき観光情報発信事業（28,589千円）		－
成果	○多言語ホームページのリニューアル（英、韓、中（簡・繁）） ○海外向けSNSフォロワー数【令和5年度末】153千人⇒【令和6年度末】181千人 ○多言語コールセンター利用実績【令和5年度】559回⇒【令和6年度】983回		
課題	○訪日外国人の旅行形態が個人旅行にシフトする中、本県の観光地としての一般的な認知度が低い状況。 ○今後も増加が見込まれる外国人観光客の相談体制の確保が必要。		
今後の方向性	○本県の認知度・魅力度向上を図るためのSNS・ホームページでの情報発信やデジタルプロモーションの強化。 ○多言語コールセンターの運営等による外国人観光客サポートの継続。		
実施内容		2. 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大と欧米豪や富裕層など新規市場の開拓	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な 取組内容	イベント	旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい	
	広報・普及啓発	船会社のキーマン招請や見本市への参加等による海外クルーズ船の誘致推進	
	広報・普及啓発	九州観光機構や九州各県と連携した欧米豪向けプロモーションの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業（20,820千円）		－
	みやざきインバウンド誘客回復・強化事業（96,350千円）		－
	大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業（77,300千円）		－
成果	○海外クルーズ船の寄港実績【令和5年】14回⇒【令和6年】14回		
課題	○東アジア地域（韓国、台湾、香港）からの誘客回復の遅れ。 ○増加する個人旅行への対応。 ○アセアンや欧米豪など、新規市場からの誘客に向けた取組。 ○海外クルーズ船の更なる誘致推進。		
今後の方向性	○国際定期便を活用した韓国及び台湾からの誘客対策に取り組むとともに、個人旅行の割合が高まっているため、情報発信や二次交通対策を強化。 ○本県の強みを生かしたテーマ型旅行商品（アドベンチャーツーリズム等）の造成・販売促進やラグジュアリー船の新たな誘致。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策３ 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目２ 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容	3. G7宮崎農業大臣会合を契機とした大規模MICEから企業研修などの小規模MICEまで多様なMICEの誘致・全県展開		
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な 取組内容	補助・助成	開催支援補助制度等を活用した誘致活動の展開	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	MICE強化事業（37,062千円）		—
成果	○MICE延べ参加者数 〔令和5年度〕78,669人⇒〔令和6年度〕調査中（8月確定予定） ○開催支援補助実績 〔令和5年度〕48件⇒〔令和6年度〕50件		
課題	○開催支援補助制度を効果的に活用し、MICE誘致の更なる促進が必要。		
今後の方向性	○本県の強みである食や自然等の豊かな観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材等を生かしながら、MICE誘致を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容			1. 国スポ・障スポに向けた各種競技会場の整備・改修
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 施設調整課		
主な 取組内容	施設・設備整備	パーソルアクアパーク宮崎(宮崎県プール)、 KUROKIRI STADIUM(宮崎県山之口陸上競技場)、 アスリートタウン延岡アリーナ(新宮崎県体育館)、 ひなた宮崎県総合運動公園庭球場などの県有主要施設の整備	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	県有スポーツ施設整備事業(15,936,229千円)		—
成果	○パーソルアクアパーク宮崎 令和6年12月完成 ○KUROKIRI STADIUM 令和6年12月完成 ○アスリートタウン延岡アリーナ 整備中(令和8年3月完成予定) ○ひなた宮崎県総合運動公園庭球場 整備中(令和8年3月完成予定)		
課題	○建設にあたり人手不足や資材価格の高騰が続いており、状況に応じた適切な工程管理や予算管理が必要。		
今後の方向性	○リハーサル大会(R8)・本大会(R9)の開催に支障がないよう、アスリートタウン延岡アリーナ、ひなた宮崎県総合運動公園庭球場はR7年度中に完成させるため、庁内関係課や市・関係団体等とも連携し、整備を推進。		
実施内容			2. 誰もがスポーツを楽しめるスポーツ施設・宿泊施設等の受入環境の充実
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課		
主な 取組内容	施設・設備整備	県有スポーツ施設の改修及び改良(高質化)、トレセンの充実化など	
	補助・助成	市町村所管施設の改修及び改良(高質化)	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	プロチームキャンプ受入環境強化事業(32,142千円)		—
	市町村スポーツ施設等整備強化事業(94,330千円)		○
	市町村スポーツ展開支援事業(5,000千円)		—
成果	○県総合運動公園のスポーツ施設の改修を順次実施 ○屋外型トレーニングセンターの機能充実化に向けた取組(観客席の設計等)を実施 ○市町村のスポーツ施設整備の支援【令和6年度】8市町 ○市町村の宿泊施設整備等の支援【令和6年度】3市村		
課題	○スポーツ施設・宿泊施設整備等について、市町村によって取組状況の差が大きい状況。「スポーツ観光」の全県展開を図るため、支援メニューの周知や積極的な活用促進が必要。		
今後の方向性	○県総合運動公園においては、庭球場のハード化(R7完了予定)やひむかスタジアムの両翼拡張(R7開始)を実施。 ○屋外型トレーニングセンターは、観客席、東屋などの整備、駐車場の改良に着手。 ○市町村への施設整備等の支援についても継続実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容			3. 屋外型トレーニングセンター等を活用したスポーツ合宿・大会の積極的な誘致
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	スポーツキャンプ総合窓口及び誘致部会の設置、国内外代表合宿受入実行委員会の強化など	
	補助・助成	県観光協会実施事業への支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	スポーツランドみやざき誘客推進事業（85,006千円）		－
	スポーツランドみやざき全県展開事業（65,081千円）		○
	スポーツキャンプ総合窓口等設置事業（10,704千円）		－
成果	○キャンプ・大会等の競技別誘致部会設置（ラグビー、屋内系競技、水泳、テニス） ○国内外代表合宿の誘致〔令和6年度〕8団体（うち1団体はデフリンピック関連） ○スポーツキャンプ総合窓口の設置 〔令和6年度〕相談件数66件（うち24件が合宿誘致に）		
課題	○令和6年度からデフ・パラ関係の誘致を強化しているものの、合宿につなげ切れていない状況。チームの財政面等、合宿を実施できない事情も要因と考えられるが、県としても、充実した「スポーツ環境」のPRの強化が必要。		
今後の方向性	○本県の充実した「スポーツ環境」を施設の動画制作及びSNS等の配信でPR。 ○東京2025世界陸上参加の欧州2カ国の代表の宮崎市内合宿、国スポ障スポに向けて整備・改修された体育館におけるバスケットやバレーのプロチームの合宿、県総合運動公園庭球場では、デビスカップ代表チームの合宿を実施予定。		
実施内容			4. サイクリング・サーフィン・ゴルフ等のスポーツツーリズムの推進
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ゴルフやサイクリングのツアー造成、韓国からのサーファー誘客のためのインフルエンサーを活用した情報発信	
	補助・助成	サイクリングイベント等への補助	
	ネットワーク体制構築	海外ゴルファーの受入れに対応したワンストップ窓口をWeb広告等でPR	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきスポーツツーリズム強化事業（32,000千円）		○
	サーフランドみやざき推進事業（3,000千円）		－
成果	○北海道から本県へのゴルフ関連旅行商品を造成〔令和6年度〕延べ244人泊 ○カーフェリーを活用したサイクリング関連ツアー〔令和6年度〕40人 ○韓国からインフルエンサーを招へい・SNS発信〔令和6年度〕約20万回（閲覧数） ○ワンストップ窓口PR〔令和6年度〕総アクセス15万回以上⇒海外から80人超の受入れ		
課題	○韓国ではゴルフに比べ、サーフィンの認知度が低いため、引き続き、韓国を対象に本県のサーフィン環境のPRが必要。 ○ゴルフについては、夏場の需要拡大が課題。 ○サイクリングでは、ツアー実施による更なる誘客が必要。		
今後の方向性	○サイクリングのツアー造成、韓国からのサーファー誘客のためのインフルエンサーによる情報発信に取り組むとともに、登山・キャンプ等のアウトドア環境のPRを実施。 ○海外からの更なるゴルフ誘客の拡大を図るため、ワンストップ窓口のPRを継続。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		1. 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課、総合交通課		
主な 取組内容	その他	専門家による市町村のDX支援（標準化・共通化等）	
	補助・助成	九州MaaS（専用アプリで交通機関等の検索・予約・決済を一括で行うMaaSを九州の官民が一体・全域で推進するもの）に対する支援	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	自治体DXサポート強化事業（74,002千円）		－
	九州MaaS推進事業（10,653千円）		－
成果	【市町村】国が自治体DX推進計画で求めている基幹システムの標準化・共通化への対応等について、外部専門家を活用し市町村に対する伴走支援：24市町村 【交通】九州MaaSデジタルチケットの設定件数：4件（R7年3月末時点）		
課題	【市町村】国が定める期限（令和7年度末）までの対応及びガバメント・クラウドへのスムーズな移行。 【交通】MaaSの認知度向上及び県内の利用可能エリア・サービスのさらなる拡大が必要。		
今後の方向性	【市町村】各市町村において、令和7年度末までにガバメント・クラウドへのスムーズな移行ができるよう、引き続き伴走支援を実施。 【交通】MaaSにかかる広報活動の強化及び新たなデジタルチケットの造成・販売を支援。		

実施内容		1. 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進	
所属名	総務部 危機管理課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	防災情報共有システムを用いた市町村や関係機関での情報共有	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業等（19,389千円）		－
成果	○直感的に操作・状況把握が可能なシステムにするため、利用者へのアンケート等や他県への視察等を行い、令和7年度のシステム改修に向けた具体的なイメージ図などをとりまとめ。 ○アナログ的に収集していた停電情報や他県災害情報等を国のシステムで収集可能。		
課題	○AIを活用するためのシステム改修など、より良いシステムにするためには多大な予算が必要。 ○国や県、市町村で異なるシステムを導入している場合もあり、システム連携が必要。		
今後の方向性	○直感的に操作・状況把握が可能なデザインや画面構成への刷新、被災現場や避難所でも情報入力が可能な携帯端末の操作画面の追加等によるシステムを活用した災害対応の効率化。 ○国のシステムや市町村独自のシステムとの連携を進め、情報収集を効率化。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		2. 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進
所属名	環境森林部 環境森林課	
主な 取組内容	研修・勉強会	市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等の開催
	補助・助成	自家消費型の再エネ設備等の導入に対する支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	ひなたゼロカーボン加速化事業（230,748千円）	
	—	
成果	○市町村向け計画策定ワークショップ（オンライン開催）〔令和6年度〕1回 ○太陽光発電設備導入への補助件数 〔令和5年度〕144件⇒〔令和6年度〕236件 ○蓄電池導入への補助件数 〔令和5年度〕254件⇒〔令和6年度〕204件	
課題	○市町村の計画策定等の支援により、県内15市町で計画策定が完了。今後は、国庫事業活用に向けた検討が必要。	
今後の方向性	○国の交付金を活用した再エネ導入の更なる促進。 ○市町村連絡会議、研修会等の開催による意識醸成、県内自治体間で事例の横展開。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		3. 駅や商店街等を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進	
所属名	県土整備部 都市計画課		
主な 取組内容	意見交換・聴取	高千穂通りデザイン検討会を開催	
	施設・設備整備	高千穂通りの歩行者・自転車通行空間の整備を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	まちなかウォークブル推進事業（198,600千円）		－
成果	○高千穂通りデザイン検討会を5回開催し、関係者による議論を行い、施設配置や色彩等のデザインについて決定。 ○決定したデザインに基づき、NTT広島ビル北棟前の街区から自転車及び歩道空間高質化の整備に着手し一部供用開始。		
課題	○計画に沿った自転車・歩行者通行空間整備を着実に実施するため、安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○予算の確保に努め、自転車・歩行者通行空間の整備を順次実施。 ○ほこみち制度を活用した道路利活用について、関係団体と連携して効果検証を行い、民間団体が自走できる運営体制の基盤づくりを推進。		

実施内容		4. 社会的・地理的な制約を克服し、子どもたちが生き生きと学ぶことができる環境づくり	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、人権同和・生徒指導課		
主な 取組内容	学校教育	小規模校のよさを生かした特色ある教育活動の推進と情報共有	
	ネットワーク体制構築	フリースクール等の民間施設との連絡協議会の実施	
	学校教育	地理的条件によらず、県内いずれの高校に進学した生徒に対しても、多様な学習ニーズに対応する遠隔授業・通信教育の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	不登校等対策強化事業（306,044千円）		－
	「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築事業（5,439千円）		－
成果	○毎月、県へき連支部長会から授業の実態等の様々な情報を収集。 ○オンライン探究フォーラムと教師支援型遠隔授業で新しい学びのモデルを創出。 ○不登校支援を想定した遠隔授業・通信教育の実施に向けた学校向けガイドラインの作成や県教育支援センター「コネクト」主催の「フリースクール等連絡協議会」の開催（2回）。		
課題	○全国の研究情報、各学校の特色ある取組や好事例等の発信手段の工夫が必要。 ○教員配置や教科選定についての議論が必要。 ○フリースクール等の民間団体の活動の把握と活動の充実につなげるための支援の在り方の検討が必要。		
今後の方向性	○特色ある教育活動について、HPやSNS等を活用した県内への情報発信を促進。 ○遠隔授業・通信教育の体制について、配信拠点型と学校間連携型による実証。 ○「こどもの居場所づくり支援モデル事業」を通じた民間団体が行う効果的な取組の検証と更なる支援の充実へのつなぎ。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		5. 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディングなどシェアリングエコノミーの推進	
所属名		総合政策部 中山間・地域政策課	
主な 取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援	
	広報・普及啓発	空き家所有者を対象とした講演会の開催、移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（22,740千円）		－
	移住者の受入環境づくりサポート事業（7,000千円）		－
成果	○市町村の空き家活用に係る取組を支援〔令和6年度〕宮崎市外15市町村 ○空き家の利活用に関する講演会の開催〔令和6年度〕3回60名 ○市町村への空き家アドバイザー派遣〔令和6年度〕日南市外5市町		
課題	○中山間地域においては、老朽化による修繕の必要性などを理由に空き家の利活用が進んでおらず、移住者を受け入れるための住居が不足。		
今後の方向性	○空き家の所有者を対象とした講演会などを通じた利活用の広い啓発とともに、空き家バンクを運営する市町村に対するアドバイザーによる課題解決支援。		
所属名		商工観光労働部 経営金融支援室	
主な 取組内容	相談窓口	県内企業への訪問・ヒアリング、相談会の開催	
	研修・勉強会	副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関に対する勉強会の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（29,834千円）		○
成果	○企業からの人材ニーズに基づく民間人材ビジネス事業者を活用したマッチング支援〔令和6年度〕成約件数：62件（うち副業兼業9件） ○県内金融機関の訪問や勉強会を通して事業内容の周知を図ったことで、金融機関からのトスアップによる企業同行訪問や相談会への参加が増加。		
課題	○副業・兼業の成約件数が伸び悩んでいることから、副業・兼業人材活用の有用性に係る県内事業者の意識醸成が必要。 ○金融機関からのトスアップによる成約増加を図るため、金融機関との更なる連携強化が必要。		
今後の方向性	○セミナー等を通して副業・兼業人材活用の有用性を周知するとともに、副業・兼業人材のマッチングに係る補助金の拡充により、初めての人材活用を促進。 ○事業内容や補助金拡充の周知とともに、拠点の積極的な活用促進を図るため、金融機関への訪問活動を充実。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な 取組内容	相談窓口	脱炭素経営に取り組む県内事業者をアドバイザー派遣などにより支援	
	補助・助成	自家消費型の再エネ設備等の導入に対する支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	脱炭素経営支援事業（25,000千円）		—
	ひなたゼロカーボン加速化事業（230,748千円）		—
成果	○GHG見える化事業による支援企業数【令和5年度】101社⇒【令和6年度】66社 ○GXアドバイザー派遣事業による支援企業数【令和5年度】23社⇒【令和6年度】20社 ○太陽光発電設備導入への補助件数【令和5年度】144件⇒【令和6年度】236件 ○蓄電池導入への補助件数【令和5年度】254件⇒【令和6年度】204件		
課題	○令和6年度は、延べ86社の支援を実施。引き続き、県内企業への脱炭素経営に向けた意識醸成が必要。		
今後の方向性	○国の交付金を活用した再エネ導入の更なる促進。 ○引き続き支援を実施するとともに、相談窓口の設置やセミナーの開催等により、県内事例を横展開。		
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	その他	製造事業者の脱炭素に向けた取組を伴走支援、CO2排出量を見る化	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	製造業脱炭素推進モデル育成事業（20,390千円）		—
	脱炭素化技術研究開発支援事業（9,090千円）		—
成果	○脱炭素モデル企業を選定し、省エネ診断及び温室効果ガス削減計画の策定を支援【令和6年度】3社選定 ○産学共同研究グループによる脱炭素に資する技術開発を支援【令和6年度】4件		
課題	○脱炭素に向けた取組の必要性に対する県内企業の理解が不十分。 ○産学共同研究グループ等による研究開発の事業化を推進するため、専門家等による支援が必要。		
今後の方向性	○脱炭素に取り組む企業の横展開を図るため、新たに「製造業脱炭素モデル企業」を選定し、伴走支援を行うとともに、脱炭素化の重要性や支援の成果等を広く発信。 ○県産業振興機構や大学・高専等と連携し、研究開発への助言等を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容			6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進（続き）
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	その他	新事業創出や事業多角化を図る県内事業者を対象に、有用な先端技術を保有する企業とのマッチングを実施	
	研修・勉強会	海外のフードテック事例及び国内の課題に関する講演、県内のフードテックの取組を紹介するセミナーを実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業(21,372千円)		—
成果	○県内事業者と大手企業とのマッチング支援 〔令和5年度〕3件 ⇒ 〔令和6年度〕4件 ○セミナー参加者 〔令和5年度〕約120人 ⇒ 〔令和6年度〕210人		
課題	○大手企業とのマッチング実績はあるものの、その全てが一次産業（農畜水産）に係る事業者のみであることから、食品製造業への展開が必要。		
今後の方向性	○令和7年度は食品製造業を中心としたマッチング支援やセミナー開催など、支援を拡充。		
実施内容			7. 次世代モビリティ（自動走行車など）やメタバース（仮想空間）等の未来技術の活用検討
所属名	総合政策部 総合政策課、中山間・地域政策課、商工観光労働部 観光推進課		
主な 取組内容	研修・勉強会	先進自治体を招いての自動運転及びメタバースに関する庁内・市町村向け勉強会を開催	
	講演・説明会	AI、IoT、自動運転技術等の先進技術に関する市町村向け研修会や体験会を開催	
	その他	メタバース空間「バーチャルみやざき」を活用した観光PRの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業（9,932千円）		—
	メタバースで「日本のひなた」PR事業（17,860千円）		○
成果	○【先進自治体を招いての自動運転・メタバース勉強会】参加人数74名 ○【AI、IoT、自動運転等研修・体験会】参加人数（アンケート回収者数）272名 ○高千穂峡や鶴戸神宮などのメタバース空間の制作、空間内での日向坂46メンバーによる生配信イベントの実施（同日の空間への総アクセス数…2404）		
課題	○【次世代モビリティ】令和6年度、西都市が県内初となる自動運転バスの実証実験を行ったものの、県内全体の動きはコスト面や技術面の理由に鈍く、横展開が必要。 ○【仮想空間】県においては徐々に取組が広がっているものの、市町村においては導入に向けた動きが限定的。		
今後の方向性	○【次世代モビリティ】自動運転バス等の実証実験を行う市町村への支援（コミッティへの参画等）。 ○【仮想空間】メタバース空間『バーチャルみやざき』を活用した観光PRの拡大、VR技術を活用した神楽コンテンツの展開、市町村への活用促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	高規格道路整備率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.1% (R4年度)	80.1%	81.5%			81.5% (R8年度)
	80.1%	81.5%	81.5%	81.5%	
	100.0%	100.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和7年2月に都城志布志道路「都城IC～乙房IC」間が開通したことにより目安値及び目標値が達成された。 今後もミッシングリンク（未整備で繋がっていない）の解消や暫定2車線区間の4車線化に向け、関係機関と連携した要望活動や用地の先行取得推進等を進める必要がある。					

指標名	広域的な路線バスの利用者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
232.3万人 (R4年度)	242.8万人	253.6万人			320.0万人 (R8年度)
	254.0万人	276.0万人	298.0万人	320.0万人	
	48.4%	48.7%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
複数の市町村間をまたぐ広域的な路線バスの利用者数は、目安値を下回る実績となった。新型コロナによる行動制限の影響を受けた令和4年度からは着実に回復しているものの、新型コロナを契機とした減便等の影響が続いていることなどから、目安値に届かなかったものと考えられる。 運転士不足等により大幅な復便・増便は困難なことから、事業者や市町村等と連携し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークへの見直しや利用促進の取組を進めることが必要である。					

指標名	鉄道の平均通過人員（日南線、吉都線）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）	
日南線 594人 (R2年度) 吉都線 397人 (R3年度)	日南線 ー人 吉都線 394人	日南線 637人 吉都線 402人			日南線 700人 吉都線 500人 (R7年度)
	日南線 625人 吉都線 425人	日南線 650人 吉都線 450人	日南線 675人 吉都線 475人	日南線 700人 吉都線 500人	
	日南線 算定不可 吉都線 0%未満	日南線 76.8% 吉都線 9.4%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
日南線、吉都線ともに近年平均通過人員の減少が続いていたが、令和6年度（令和5年度の実績値）は上昇に転じており、コロナ禍からの社会・経済活動の回復に加え、各路線の利用促進協議会等の活動が実を結んできたものと考えられる。 令和7年度もＪＲ九州や各利用促進協議会等と連携し、更なる需要の掘り起こしを行う。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	フェリー利用者数（一般旅客数）、フェリー貨物輸送量（トラック台数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
一般旅客数 9万4,609人 トラック台数 6万1,036台 (R4年度)	12万4,042人 6万9,076台	13万5,168人 7万4,504台			一般旅客数 13万人 トラック台数 7.2万台 (R8年度)
	12.0万人 6.6万台	12.3万人 6.8万台	12.7万人 7.0万台	13.0万人 7.2万台	
	旅客 115.9% トラック 162.0%	旅客 142.9% トラック 193.4%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
コロナ禍からの社会・経済活動の回復に加え、「物流の2024年問題対策」としてのモーダルシフトが進んだこと等により、貨物・旅客ともに輸送量が増加しており、想定よりも早いスピードで目標値を達成した。今後は、この輸送量を定着させる取組が必要となる。					

指標名	宮崎空港の乗降客数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
253万人 (R4年度)	302万人	317万人			350万人 (R8年度)
	276万人	300万人	324万人	350万人	
	213.0%	136.2%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
新型コロナの影響により落ち込んだ国内線の利用者が回復傾向にあることや、令和5年9月から運航再開をしたソウル線の増便、令和6年11月からの台北線の運航再開により、目安値を達成することができた。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		1. 高規格道路のミッシングリンクの解消及び高速道路（有料区間）における暫定2車線区間の4車線化	
所属名	県土整備部 高速道対策局、道路建設課		
主な 取組内容	関係機関への要望	国等への要望活動の実施	
	イベント	東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等の実施	
	その他	九州中央自動車道における用地の先行取得の実施	
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	高速自動車国道等直轄事業負担金（3,721,267千円）		－
	直轄道路事業負担金（2,025,952千円）		－
	高速道路利活用促進・整備促進PR事業（6,743千円）		－
成果	○都城志布志道路「都城IC～乙房IC」間 令和7年2月開通 ※都城志布志道路「志布志IC～志布志港」間 令和7年3月開通により、全線（約44km）開通		
課題	○令和6年4月に東九州自動車道「南郷～奈留」間の新規事業化や令和7年2月の都城志布志道路「都城IC～乙房IC」の開通など、着実に高規格道路の整備が進められているが、未だ県内にミッシングリンクが残っており、さらに、東九州自動車道（有料区間）のほとんどが暫定2車線。		
今後の方向性	○課題解決に向け、関係各県・沿線自治体・経済団体等と連携を図りながら要望活動等を実施。 ○事業中区間の事業推進のため、国や沿線自治体と一体となった用地の先行取得。		

実施内容		2. 岸壁整備による海上輸送・物流拠点としての港湾機能の強化	
所属名	県土整備部 港湾課		
主な 取組内容	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施	
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	公共港湾建設事業（400,000千円）		－
	直轄港湾事業負担金（411,600千円）		－
成果	○物流機能の強化に向け、大型船の受入れが可能となる細島港19号岸壁や油津港第10岸壁の延伸工事が順調に進行。		
課題	○岸壁整備を継続的に進める上で、取扱貨物量の増加やRORO船の新規航路の誘致が必要。		
今後の方向性	○課題解決に向け、関係自治体、民間団体と連携し港湾セミナー等を活用するなど取扱貨物量の増加及び新規航路の誘致に向けた活動を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			3. 路線バスやＪＲ吉都線・日南線の利用促進、運行の最適化・効率化などによる持続可能な地域交通網の構築
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	ＪＲ吉都線・日南線における団体利用運賃助成やツアー造成等を支援	
	補助・助成	広域的なバス路線について、利用実態に即した運行形態への転換等を支援	
	補助・助成	交通事業者等が実施する路線バスのAIデマンド化に向けた実証を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやぎきの地域鉄道利用促進強化事業（9,132千円）		—
	宮崎県バスネットワーク最適化支援事業（178,149千円、うち、22,958千円）		—
	地域交通DX推進事業（18,509千円）		—
成果	○運賃助成等（団体利用：吉都線33団体・日南線102団体、観光列車臨時運行：32件） ○吉都線沿線企業に勤める社員の通勤定期購入支援：応援企業認定1件、補助1名 ○広域的コミュニティバスの車両小型化支援：3路線 ○路線バスのAIデマンド化の実証支援：1カ所（宮崎交通が宮崎市で実施）		
課題	○ＪＲ吉都線・日南線の利用促進：路線維持のためにはさらなる利用促進が必要。 ○地域間幹線バスの転換等：利用実態等のデータ整理が求められている。 ○路線バスのAIデマンド化：地域の交通手段としてさらに利用いただくため、高齢者等への予約方法等の広報が必要。		
今後の方向性	○ＪＲ吉都線・日南線の利用促進：団体利用等における運賃助成や通勤定期購入支援等について積極的にＰＲを行い、利用者増に取り組む。 ○地域間幹線バスの転換等：客観的な指標に基づく評価結果により、見直し予定。 ○路線バスのAIデマンド化：年度内に新たに1カ所で実証予定。		
実施内容			4. ＪＲ日豊本線の高速化や東九州新幹線の整備計画路線への格上げなど幹線鉄道網の整備促進に関する要望活動の実施
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	関係機関への要望	東九州新幹線鉄道建設促進期成会や宮崎県鉄道整備促進期成同盟会等を通じた関係機関への要望の実施	
	調査・分析	東九州新幹線等の3ルート調査を実施、新幹線整備に向けた県民の機運醸成のためのシンポジウム開催	
関連する主な予算事業（交付金該当）	陸上輸送網整備事業（1,672千円、うち1,672千円）		—
	東九州新幹線等調査事業（34,000千円）		—
成果	○宮崎県鉄道整備促進期成同盟会を通じたＪＲ九州に対する要望 1回 ○東九州新幹線鉄道建設促進期成会を通じた国に対する要望 1回（その他九州地方知事会等と連携した要望 延べ8回） ○みやぎきの新幹線を考えるシンポジウムの開催（県内初）		
課題	○一部要望事項について前進はあったものの、日豊本線の高速化など、解決できていない課題も多数存在。 ○新幹線を含めた幹線鉄道網の整備については、県全体での一体感のある熱意の高まりや機運醸成が重要であり、県民に広く関心を持ってもらうことが必要。		
今後の方向性	○引き続き、県内市町村等と連携し、関係機関への要望を実施。 ○国の進める東九州新幹線を含む基本計画路線等の地域の実情に応じた今後の方向性についての調査・検討の状況を注視するとともに、県内における新幹線整備に向けた議論の活性化及び講演会の開催による機運醸成に取り組む。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			5. 新船の強みを生かした旅客・貨物の確保などによる長距離フェリー航路の安定的な維持に向けた取組支援
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	ファミリー層の利用促進及び船内Wi-Fi環境の改善に向けた取組を支援	
	補助・助成	フェリー航路PRイベントの開催や各種イベントへのPRブース出展を支援	
	補助・助成	戦略的割引やトラックドライバー向けサービス向上等による下り荷確保の取組を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該否)	長距離フェリー魅力向上支援事業（4,673千円）		—
	下り荷等確保強化事業（24,500千円、うち21,250千円）		—
	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会への負担金（390千円）		—
成果	○一般旅客数〔令和5年度〕12.4万人⇒〔令和6年度〕13.5万人 ○トラック輸送台数〔令和5年度〕6.9万台（うち下り2.7万台）⇒〔令和6年度〕7.5万台（うち下り2.9万台）		
課題	○移動手段としてのフェリー利用についての認知度拡大。 ○上り荷と下り荷における貨物量の不均衡。（下り荷の慢性的な不足）		
今後の方向性	○観光協会や県内市町村、神戸市との連携を強化し、効果的なPRや旅行商品の造成（団体客に比べ、回復が進んでいる家族客を対象とした旅客対策）。 ○物流の2024年問題やゼロカーボン社会の実現に向けた取組を契機としたモーダルシフトの推進による下り荷確保の強化。		
実施内容			6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	モーダルシフトした貨物やテスト輸送に対する補助、港や駅への高速道路利用料等の支援	
	意見交換・聴取	荷主・運送事業者・行政が一堂に会した意見交換会の実施	
	広報・普及啓発	持続可能な物流構築の機運を醸成するためのTVCM等による情報発信	
関連する主な予算事業 (交付金該否)	モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業（72,958千円）		—
成果	○海上輸送等による輸送量を増加させた事業者〔令和6年度〕36社 ○海上輸送等のために高速道路を利用した車両台数〔令和6年度〕延べ4770台 ○2024年問題について理解促進を図るためのCM放送〔令和6年度〕延べ281本 ○物流の課題解決に向けた研修会等の開催〔令和6年度〕延べ2回		
課題	○労働時間等の制限やドライバー不足による輸送力の低下への懸念のほか、運賃の価格転嫁の必要性など物流の現状に対する荷主や消費者の理解の深度化。		
今後の方向性	○荷主や消費者を含めたサプライチェーン全体を対象とした啓発等によって、物流の置かれている状況を共有し、モーダルシフトや再配達の削減などによる物流の効率化や運賃への価格転嫁を促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容			6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進（続き）
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課		
主な 取組内容	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会の開催を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	持続的な農の物流構築事業（11,000千円）		○
成果	○農産物の持続的な輸送体制の実現に向けた研修会の開催【令和6年度】68人参加 ○地域物流改革チーム設置による物流計画作成や人材育成を支援【令和6年度】3地域		
課題	○農業団体等の荷主や運送事業者等に対する更なる理解醸成や連携促進。 ○地域段階での物流効率化や集出荷施設の集約・機能強化、更なるモーダルシフトの推進。		
今後の方向性	○荷主や運送事業者への巡回や研修会の開催。 ○地域物流チーム設置による青果物の物流改革やJAIによる選果場等集約、鉄道輸送等の実証支援。		
実施内容			7. 国内航空路線の維持・充実と新規路線の誘致
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な 取組内容	補助・助成	航空会社等と連携した路線PRや旅行商品造成等を支援	
	補助・助成	国内新規路線誘致に向けたチャーターの実施を支援	
	関係機関への要望	航空会社等への要望	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業（228,283千円、うち25,679千円）		—
成果	○国内線の利用客数【令和5年度】2,997千人 ⇒ 【令和6年度】3,110千人		
課題	○コロナ禍の影響で激減した利用者は、コロナ禍前とほぼ同水準まで回復しているものの、路線の維持・充実を図るためには更なる利用促進等が必要。		
今後の方向性	○一定の成果が現れていることからこれまで同様、航空会社と連携した利用促進や路線のPR事業を行うほか、新規の路線就航を目指したプログラムチャーター実施等の支援を継続して実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容	8. 国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便誘致とC I Q等の受入体制の整備	
所属名	総合政策部 総合交通課	
主な 取組内容	補助・助成	国際定期便再開に向けたチャーターの実施を支援
	補助・助成	国際定期便を運航する航空会社に対する運航経費の支援
	関係機関への要望	航空会社等への要望
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「みやぎの空」航空ネットワーク再生事業（228,283千円、うち202,604千円）	
	—	
成果	○国際線の利用客数【令和5年度】28千人⇒【令和6年度】68千人	
課題	○例年、夏場の期間の利用客が減少傾向。 ○空港グランドハンドリングや保安検査の人手が不足。	
今後の方向性	○ソウル線、台北線の増便を図るなど、路線の充実に向けた取組を実施。 ○国際線の受け入れ体制整備の支援を継続して実施。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	緊急輸送道路改良率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
85.0% (R4年度)	85.1%	85.3%			85.5% (R8年度)
	85.1%	85.3%	85.4%	85.5%	
	100.0%	100.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
国道219号越野尾二之渡工区や主要地方道竹田五ヶ瀬線土工区などにおいて、緊急輸送道路の整備推進に努めた結果、目安値を達成することができた。 今後も市町村等と連携し、道路整備予算の重点配分を国へ要望する等、安定的に予算を確保していく必要がある。 ※緊急輸送道路…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路					
指標名	河川改修が必要な区間の河川整備率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.2% (R4年度)	50.3%	50.6%			51.1% (R8年度)
	50.5%	50.7%	50.9%	51.1%	
	33.3%	80.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
県土強靱化対策として、平成17年や令和4年等に浸水被害が発生した河川を中心に堤防や護岸、宅地嵩上げ、河道掘削等の整備に取り組んできた結果、概ね目安値を達成することができた。 引き続き、治水安全度の向上を図るため、国土強靱化などの予算を安定的に確保していく必要がある。					
指標名	港湾の防波堤等整備				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
7,873m (R4年度)	8,048m	8,162m			9,648m (R8年度)
	8,113m	8,618m	9,133m	9,648m	
	72.8%	38.8%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎港の防砂堤等を114m延伸し、港内への土砂流入の抑制を図る等船舶航行の安全・安定的な航路の確保に寄与した。 一方、油津港等において約460m延伸を予定していたが、利用者等との調整もあり、目安値には届かなかった。引き続き、防波堤等の整備を計画的に取り組んでいく必要がある。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	令和4年台風第14号災害からの復旧率（箇所数ベース）				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3.9% (R4年度)	48.4%	76.3%			100% (R7年度)
	61.1%	97.1%	100.0%	100.0%	
	77.8%	77.7%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5、6年度の自然災害による被害拡大や工事着手困難箇所発生、施工条件から受注業者が限られる山間部の工事を中心とした入札の不調・不落が続いていること等により、目安値は達成できなかった。今後も速やかな発注と工事着手、施工中工事の適切な進行管理を行い、早期復旧を進める。					

指標名	防災士の数				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
6,674人 (R4年度)	7,088人	7,487人			8,261人 (R8年度)
	6,926人	7,374人	7,819人	8,261人	
	164.3%	116.1%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
市町村と連携・協力し、防災士養成研修を実施するとともに、研修を土日で開催するなど受講者が受講しやすい日程で開催した。さらに、令和6年度から高校生を対象とした研修を追加し、学生の受講しやすい夏休み期間に開催することで、多くの方が受講し、目安値を上回る防災士を養成することができた。					

指標名	災害派遣医療チーム(DMAT)数				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
33チーム (R4年度)	32チーム	35チーム			35チーム (R8年度)
	34チーム	34チーム	35チーム	35チーム	
	0%未満	200.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
国のDMAT隊員養成研修について、チーム増につながるよう受講者を選定し、12名が受講したことにより、令和6年度内に3チーム増やすことができたため、目安値を達成できた。 ※DMATは、医師1名、看護師2名、業務調整員1名で構成されるチームであり、病院ごとに結成される					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	災害に対する備えをしている人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
57.5% (R4年度)	46.7%	58.1%			85.0% (R8年度)
	64.5%	71.5%	78.5%	85.0%	
	0%未満	4.3%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
テレビ・ラジオCM、パンフレット・ポスター・チラシの配布、「宮崎県防災の日」や「防災週間」等を活用した防災イベント活動等を通して普及啓発活動を行い、前年度を上回ることができたが、備えをしている人の割合は、沿岸部から遠い西諸県地域（43.6％）と北諸県地域（55.0％）が他地域よりも低い結果となり、目安値には届かなかった。災害の備えとして行うべきものは多岐にわたり、令和6年度津波避難等に関する意識調査では、実績値増加率が高いもの（食料や日用品等の準備）と低いもの（家具の固定）の差が生じていたため、今後は増加率の低い項目を意識して啓発活動を行う。					

指標名	市町村災害時受援計画の策定数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20自治体 (R4年度)	22自治体	23自治体			26自治体 (R8年度)
	22自治体	23自治体	25自治体	26自治体	
	100.0%	100.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
全市町村策定に向け、受援業務に関する研修会の実施等により目安値を達成した。 南海トラフ巨大地震など大規模災害発生後の各市町村の受援体制の構築は、地域住民の生活を維持する必要な対策であるため、引き続き、未策定の自治体への働きかけに取り組んでいく。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	1. 土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進	
所属名	県土整備部 砂防課、河川課、港湾課	
主な取組内容	施設・設備整備	砂防施設等の整備
	施設・設備整備	河川改修、河道掘削
	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	公共砂防事業(4,458,711千円)	—
	公共河川事業(大規模特定河川事業ほか)(8,871,946千円)	—
	公共港湾建設事業(600,000千円)	—
成果	○砂防施設等の整備による土砂災害からの保全。 ○築堤、護岸整備、樋門自動化、河道掘削等により治水安全度の向上。 ○防砂堤の整備による安全な航路確保。	
課題	○ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策が必要。 ○令和4年の台風14号による被災箇所の復旧も合わせて進めることが必要。 ○港内の安全・安定的な港湾活動には施設の早期整備が必要。	
今後の方向性	○砂防施設等の整備や土砂災害警戒区域等の周知を推進。 ○河川施設等の整備を進めるため、新たに事業化を実施し対策を検討。 ○港湾施設の早期整備のため、関係自治体などと連携し国への要望や地元との調整等を更に推進。	
所属名	農政水産部 漁港漁場整備室	
主な取組内容	施設・設備整備	漁港施設の地震・津波対策の推進
関連する主な予算事業 (交付金該当)	水産流通基盤整備事業(709,200千円)	—
	漁港施設機能強化事業(431,000千円)	—
	水産生産基盤整備事業(302,000千円)	—
成果	○拠点漁港の岸壁や防波堤の地震・津波対策を実施〔令和6年度〕5漁港	
課題	○漁港施設の地震・津波対策については、発生頻度の高いレベル1津波への早急な対応が必要。	
今後の方向性	○引き続き、拠点漁港について、岸壁を耐震強化、防波堤を粘り強い構造にするなどの対策整備を実施。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	1. 土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進（続き）	
所属名	環境森林部 自然環境課	
主な取組内容	施設・設備整備	治山ダムや山腹工等の施設整備、保安林内の森林整備
	許認可	保安林の適正な管理のための許認可業務
	広報・普及啓発	山地災害危険地区の周知
関連する主な予算事業（交付金該当否）	山地治山事業（2,192,774千円）	—
	保安林整備事業（340,199千円）	—
成果	○山地災害危険地区の解消 〔令和5年度〕2,602か所⇒〔令和6年度末〕着手箇所2,617か所 ○保安林の指定率 〔令和5年度〕31.7%⇒〔令和6年度〕32.0%	
課題	○地形が急峻で地質も脆弱であるため、豪雨や地震による大規模災害が懸念されることから、県土の強靱化に向けた安定的かつ継続的な取組が必要。	
今後の方向性	○治山施設と森林整備を一体的に実施する流域治水の取組の推進。 ○治山施設の機能強化。	
実施内容	2. 災害時の避難・救助、復旧活動等を支える緊急輸送道路ネットワークの整備推進	
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、高速道対策局	
主な取組内容	関係機関への要望	要望活動等による緊急輸送道路の整備促進
	施設・設備整備	道路防災点検等による要対策箇所の整備
	施設・設備整備	緊急輸送道路の橋梁耐震対策
関連する主な予算事業（交付金該当否）	公共道路新設改良事業（20,968,660千円）	—
	土砂災害対策道路事業（590,000千円）	—
	防災・安全交付金事業（1,125,631千円）	—
成果	○主要地方道竹田五ヶ瀬線土生工区の開通など、緊急輸送道路の整備を着実に推進。	
課題	○線形不良や幅員狭隘など、整備が必要な区間が多く残っていることから、線形改良や道路拡幅などの整備に係る予算の安定的な確保が必要。	
今後の方向性	○道路整備には多額の予算を要することから、引き続き市町村等と連携し国への道路予算の重点配分を強く要望。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容			3. 新たな拠点施設の整備等による災害用備蓄物資の安定供給体制の強化
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	施設・設備整備	災害支援物資拠点施設整備	
	その他	災害支援物資拠点施設の管理・運用体制整備	
	ネットワーク体制構築	物流事業者と連携した災害支援物資の受入・供給体制構築	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	災害支援物資拠点施設整備事業（477,981千円）		—
成果	○災害支援物資拠点施設全体のうち建物について、令和6年12月に完成し、令和7年1月から運用を開始。		
課題	○施設の一部が未完成。 ○災害発生時における被災者への円滑な物資供給等を実現するための体制構築が必要。		
今後の方向性	○屋根付荷捌場、外構・舗装工事の早期完成。 ○民間事業者のノウハウを活用した、施設の効率的な運用体制の構築。 ○訓練等を通じた関係機関との連携体制の確認。		
実施内容			4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進
所属名	総務部 財産総合管理課		
主な取組内容	その他	個別施設計画（行政系施設）のデータ更新	
	調査・分析	県有施設の劣化状況等調査	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	県有建物長寿命化推進事業（48,853千円）		—
成果	○個別施設計画（行政系施設）のデータ更新：計画見直しのためのデータ更新や施設所管課へのヒアリング実施（実施数38課） ○県有施設の劣化状況等調査：〔令和6年度〕施設数86、建物棟数203		
課題	○利用ニーズに応じた行政系施設の最適配置や総量最適化、施設の修繕等の費用の平準化に努めることが必要。 ○今後、施設の老朽化が急速に進んでいくことが見込まれるため、調査を定期的に行い、劣化状況等の把握に努めることが必要。		
今後の方向性	○計画の基本方針に沿って、維持すべき施設は適切な維持管理による長寿命化を図るとともに、利用ニーズが見込めない施設は廃止等を検討。 ○各施設管理者が施設の適切な維持管理につなげていくため、劣化状況等調査の項目や調査内容を見直し。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進（続き）	
所属名	県土整備部 道路保全課		
主な 取組内容	施設・設備整備	道路施設の老朽化対策	
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	道路メンテナンス事業（2, 229, 534千円）		－
成果	○橋梁 健全度Ⅲ以上 [令和6年4月] 94橋 ⇒ [令和7年3月] 93橋 ○トンネル 健全度Ⅲ以上 [令和6年4月] 35基 ⇒ [令和7年3月] 31基 ※健全度Ⅲ…構造物機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態		
課題	○健全度Ⅲ以上の修繕を計画的に進めるための安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○健全度Ⅲ以上の修繕を計画的に進め、予防保全型の管理へ移行。		

実施内容		5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援	
所属名	県土整備部 河川課		
主な 取組内容	施設・設備整備	道路や河川などの公共土木施設の災害復旧	
関連する 主な 予算事業 （交付金該否）	公共土木施設災害復旧事業（11, 359, 794千円）		－
成果	○県民生活への影響が大きい箇所から優先的に復旧を行うなど、県民の生活再建への支援に貢献。		
課題	○建設業者の高齢化、慢性的な人手不足により、今後の工事発注へ影響するおそれ。		
今後の方向性	○施工中の災害復旧工事について、適切な進行管理による早期完成。 ○残された被災箇所の復旧工事について、引き続き速やかな発注と工事着手を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容			5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）
所属名	農政水産部 農村整備課		
主な 取組内容	補助・助成	被災箇所の復旧事業実施に係る審査、確認等補助金交付への支援	
	その他	災害復旧事業の実施に係る技術的助言	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	農地農業用施設災害復旧事業（1,938,818千円）		—
	災害関連農村生活環境施設復旧事業（5,581千円）		—
成果	○農地・農業用施設災害復旧事業の箇所数 〔令和5年度〕428か所⇒〔令和6年度〕708か所		
課題	○県北地域では、被害件数に対し実施主体である町村職員の技術者不足や、地元業者の対応に限界があるほか、公共土木や森林関係の規模が大きい災害と工事時期が重なり、入札不調等が発生。		
今後の方向性	○実施主体である市町村に対し、災害復旧事業の実施に係る技術的助言や、工事時期の平準化を指導。		
所属名	環境森林部 自然環境課、森林経営課		
主な 取組内容	補助・助成	被災箇所の復旧事業実施に係る審査、確認等補助金交付への支援	
	研修・勉強会	二等無人航空機操縦者技能証明の取得	
	施設・設備整備	ドローンの導入	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	林道災害復旧費（3,751,652千円）		—
	ドローン飛行許可証取得事業(4,158千円)		—
成果	○令和4年台風第14号による林道災害の復旧率78.6% ○二等無人航空機操縦者技能証明取得者〔累計〕15人 ○ドローン配備台数〔累計〕7台		
課題	○過年災の対応箇所数が多く、復旧工事の進捗に遅れが発生。 ○資格取得対象職員の通常業務に支障が出ないようサポート体制の確立が必要。		
今後の方向性	○市町村との調整を図りながら計画的な復旧の実施。 ○令和7年度までに累計24人の二等無人航空機操縦者技能証明取得を支援。 ○令和7年度までに累計10台（10出先事務所）のドローンを導入し、災害調査体制を効率化。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）
所属名	福祉保健部 福祉保健課	
主な 取組内容	その他	生活再建のための各種支援金手続の迅速な執行
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)		
成果	○8月の台風10号や10月豪雨により、以下のとおり被災者に対し支給や貸付を実施 ・宮崎県・市町村災害時安心基金支援金 173件 18,000千円 ・災害弔慰金 2件 5,000千円 ・災害援護貸付金 10件 13,406千円	
課題	○南海トラフ級の大規模災害が起きた際には、支給事務を担う人員（県・市町村）の不足が懸念。	
今後の方向性	○災害が発生した際には、諸制度に則って迅速な支給が行えるよう準備。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容			1. 学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進など防災知識や防災意識の普及啓発、地域における防災活動の支援
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	広報・普及啓発	年間を通した災害に対する備えの重要性について啓発を実施	
	研修・勉強会	小中高特別支援学校を対象とした実践的な防災教育の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当否)	防災啓発業務(13,365千円)		—
	防災士出前講座(4,829千円)		
成果	○南海トラフ地震等の大規模災害から命を守るため、「宮崎県防災の日」や「防災週間」等、節目の時期に防災イベントや情報発信を実施。 ○防災士出前講座の実施〔令和6年度〕延べ222回、12,268人受講 ○防災教育の実施〔令和6年度〕小中高42校		
課題	○「災害に対する備えをしている人の割合」が58.1%と目標値を下回っており、県民が災害を自分事として捉えられるようにする取組が必要。 ○県内の防災士は7487人と着実に増加しており、地域の防災力強化と併せ、各地域の防災意識の向上に向けた防災士の活用方法の検討が必要。		
今後の方向性	○昨年度から県内の防災士を活用する地域の防災活動支援事業を始めたことから、引き続き防災士が活躍できる場の創出を目指し、事業を推進。 ○同防災活動支援事業を積極的な活用等により、県民の「災害に対する備え」が不十分な項目(家具の固定等)を中心とした意識啓発の推進及び地域防災力の強化。		
実施内容			2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	講演・説明会	中小企業・小規模事業者を対象にBCP策定に関するセミナーを実施	
	補助・助成	企業がBCPの実効性を高める設備を導入するための経費を補助(補助率1/2、上限50万円)	
	広報・普及啓発	BCP策定の障壁軽減のために簡便な宮崎県版BCPひな形を開発し、商工会等の経営指導員に向け活用の研修など周知活動を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当否)	中小企業BCP策定等緊急支援事業(7,952千円)		○
成果	○セミナー参加者数〔令和5年度〕128人⇒〔令和6年度〕154人 ○中小企業BCP策定等緊急支援事業費補助金の実績〔令和6年度〕11件、4,184千円 ○経営指導員を対象とする説明会の参加者数〔令和6年度〕75人		
課題	○県内中小企業のBCP策定率の向上。		
今後の方向性	○BCP策定推進活動を行う企業・団体において、令和6年度に作成した「宮崎県版BCPひな形」、BCP策定の手引き及びBCP策定推進パンフレットが、計画策定支援ツールとして活発に使用されるよう、周知活動を継続。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容			2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援（続き）
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	研修・勉強会	受援体制整備の必要性について理解促進を図るため、市町村職員を対象とした説明会を実施	
	補助・助成	受援対象業務に必要な資機材の購入及び施設の機能強化に対する市町村への補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	受援体制構築支援事業（3,276千円）		—
成果	○市町村を対象とした受援業務に関する研修会の実施〔令和6年度〕24市町村 ○応急対策受援体制構築支援事業 市町村への補助〔令和6年度〕3市町村		
課題	○全市町村策定に向け、未策定市町村へのヒアリング等個別支援が必要。		
今後の方向性	○未策定市町村への個別支援や、研修会開催による策定率及び計画実効性の向上。		
実施内容			3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成
所属名	総務部 危機管理課、消防保安課		
主な取組内容	広報・普及啓発	消防団活動への理解促進や資機材整備支援、士気高揚等につながる取組を総合的に支援	
	研修・勉強会	県消防学校における消防団員を対象とした教育訓練の実施	
	研修・勉強会	防災士養成研修の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	消防団を支える総合対策事業（30,716千円）		—
	消防学校費（149,536千円）		—
	防災士養成研修（13,795千円）		—
成果	○【消防団】チラシの配布や広報用動画による情報発信を実施 ○【消防学校】消防団員を対象とした訓練を実施〔令和6年度〕延べ1,264人 ○【防災士養成】防災士養成研修を実施〔令和6年度〕705人受講		
課題	○消防団員数が減少傾向にある中、団員を確保するため、負担軽減やモチベーションの向上に取り組むことが必要。 ○防災士の養成数は例年目安値を達成できているが、防災士と地域の連携が必要。		
今後の方向性	○県民に対する消防団の重要性や魅力のPR。 ○消防団活動に対する協力要請や従業員の消防団活動への理解醸成を図るための企業訪問。 ○自治会等が実施する防災訓練等への防災士による支援の促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容			3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成（続き）
所属名	県土整備部 管理課		
主な取組内容	補助・助成	建設企業と教育機関を繋ぐ担い手コーディネーターの設置、技術者・技能者の建設技術資格の取得支援	
	広報・普及啓発	ホームページや動画による情報発信、高校生を対象とした出前講座や現場見学会、保護者を交えた企業説明会の実施	
	研修・勉強会	産業開発青年隊で建設技術者を育成、建設業法関係研修会の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業（22,746千円）		—
成果	○建設産業魅力発信サイト訪問者数〔令和5年度〕11,243人⇒〔令和6年度〕15,599人 ○就職した高校生の県内建設業への就職率〔令和5年度〕5.66%⇒〔令和6年度〕5.93%		
課題	○建設産業魅力発信サイトについて、25歳～44歳の層が65%と最も多くなっており、ターゲットとしている18歳～24歳の閲覧が15%と不十分。		
今後の方向性	○訪問者数の更なる増加を目指し、より見やすく分かりやすいサイトに改修。 ○引き続き、担い手コーディネーターと調整を図り、出前講座や現場見学会を実施。 ○新たに建設産業に特化した高校生向けの就職相談会を開催。		
実施内容			4. 自家発電機能の強化など災害拠点病院をはじめとする医療機関の災害対応機能の充実
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	災害拠点病院への施設整備補助、非常用自家発電などの整備に対する補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	医療提供体制整備事業（28,317千円）		—
成果	○非常用自家発電設備及び給水設備の整備への支援（1施設）		
課題	○災害時に地域の医療提供体制を維持するため、災害に強い医療機関の増加が必要。		
今後の方向性	○災害時の医療機能の維持・充実を図るため、国庫補助事業等を活用し、体制整備を促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容			5. DMATやDWATなど災害医療を担う人材や福祉支援を行う人材の確保・養成
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な取組内容	その他	宮崎DWATの新規隊員養成、フォローアップ研修、訓練等 宮崎DHEATの養成研修等	
	研修・勉強会	国の災害医療コーディネーター研修や災害時小児周産期リエゾンへの医師等の派遣や、研修の実施	
	補助・助成	災害拠点病院等が実施する訓練やDMAT活動に必要な資器材の整備に対する補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	災害時健康危機管理・福祉支援体制整備事業(7,104千円)		—
	災害医療人材育成事業(6,295千円)		—
	災害拠点病院等人材強化事業(6,273千円)		—
成果	○(国実施)DHEAT養成研修受講者数 基礎編10名、標準編2名、統括3名 (県実施)DHEAT基礎編研修受講者数 20名 ○DMAT指定医療機関数 〔令和5年度〕13機関⇒〔令和6年度〕13機関 ○災害医療コーディネーター研修への派遣者数〔令和5年度〕計4人(医師3人・県職員1人)⇒〔令和6年度〕計3人(医師2人・県職員1人)		
課題	○DHEATについて、研修を受講する職種に偏りがあり、連絡調整員となる事務職員の受講が少数。 ○大規模災害時等を想定した訓練等を通じて、関係機関・団体等と顔の見える関係構築が必要。		
今後の方向性	○DHEATについて災害時に保健医療福祉調整本部や保健所等の支援ができるよう、引き続き研修開催や受講支援を行うとともに、派遣に必要な資機材を整備。		
実施内容			6. 市町村の消防指令業務の共同運用化への支援
所属名	総務部 消防保安課		
主な取組内容	意見交換・聴取	消防広域化を見据え、消防指令業務の共同運用化について各消防本部と意見交換を実施	
	調査・分析	消防指令業務の共同運用化を行っている先進県の調査を実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)			
成果	○県内各消防本部における指令システムの更新に係る今後の方針に関して、他県の情報収集や各消防本部との意見交換を行い、令和7年3月に「宮崎県市町村消防広域化推進計画」を改定。		
課題	○消防指令システム等が各消防本部の実情に合わせた独自の仕様であるため、業務フローの統一が容易でなく、消防指令システムを共同運用した場合、各消防本部や消防団の所管するシステムや通信機器との連携が困難。		
今後の方向性	○消防庁が示した消防指令システム等の標準仕様書に基づき、各消防本部において更新を進めていくこととし、新たに県と消防本部等で構成する検討会において、更新に係る情報を共有するとともに、対応を検討。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

指標名	合計特殊出生率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1.63 (R4年)	1.49	1.43			1.8台 (R8年)
	1.63	1.7台	1.7台	1.8台	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
全国3位と全国上位は維持しているものの、出生数の大きな落ち込み（R5:6,502人⇒R6:6,000人）などにより、昨年の実績及び目安値を下回った。未婚化、晩婚化のほか、コロナ禍を発端とした婚姻数の減少傾向に歯止めがかかっていないこと（R1:4,633組⇒R2:4,148組（▲10.5％）、R3以降も減少継続）が、出生数の減少に影響している。					
指標名	病児保育事業実施施設数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
32か所 (R4年度)	33か所	34か所			35か所 (R8年度)
	32か所	33か所	34か所	35か所	
	103.1%	200.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
人員不足により高千穂町にて1か所休止になったものの、事業者からの開設の要望等もあり、日南市と西都市において新たに1か所設置され、目安値を達成することができた。 引き続き利用料無償化事業等により、病児保育事業の実施主体である市町村への支援を図りながら、実施施設数の増加を図りたい。					
指標名	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
136組 (R4年度)	148組	163組			204組 (R8年度)
	153組	170組	187組	204組	
	70.6%	79.4%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
当センター会員向け個別相談会の充実等の取組によりR5と比較して成婚数が15組増加したが、コロナ禍での出会いの機会の減少や経済的不安感の高まりなどにより、本県の婚姻数は大きく減少し（R1：4,633件⇒R6：3,443件）、未だ回復が見えないことから、目安値を達成できなかった。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策１ 子どもを生み育てやすい県づくり

指標名	育児休業取得率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
男性 25.8% 女性 98.4% (R4年度)	男性 36.4% 女性 98.5%	男性 55.0% 女性 98.2%			男性 50.0% 女性 100% (R8年度)
	男性 32.0% 女性 98.8%	男性 38.0% 女性 99.2%	男性 44.0% 女性 99.6%	男性 50.0% 女性 100%	
	男性 171.0% 女性 25.0%	男性 239.3% 女性 0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎労働局等の関係機関と連携し、育児休業制度の普及促進を図る中、男性の育児休業取得率は目標値を達成したため、R7目安値（44.0%→59.2%）、R8目安値（50%→63.4%）の上方修正を行う予定。 女性の育児休業取得率については、高水準を保っているが、目安値には届かなかった。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			1. 外部有識者等による議論を踏まえた少子化対策の強化
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	調査・分析	市町村ごとの分析・評価を踏まえた上で、市町村における少子化対策の構築を支援	
	補助・助成	翌年度における国交付金の活用を見据えて、地域の実情に応じた少子化対策に取り組む市町村への補助	
関連する主な予算事業（交付金該当）	未来につなげる少子化対策調査事業（9,512千円）		—
	少子化対策市町村支援事業（7,470千円）		—
成果	○市町村ごとに少子化要因に見える化したツールの内容や活用方法を共有する説明会を開催した上で、希望した4団体について、少子化対策の構築を個別支援 ○国交付金や県補助金を活用して少子化対策に取り組んだ市町村数 【令和5年度】 11団体⇒【令和6年度】 15団体		
課題	○個別支援を実施した市町村における施策形成の過程や成果について、他市町村にも共有し、他市町村での取組促進につなげることが必要。		
今後の方向性	○市町村ごとに見える化した少子化要因に対応できるよう、引き続き、市町村への説明会や個別支援などを実施。		
実施内容			2. みやざき結婚サポートセンター等による出会いの機会の創出
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	その他	結婚サポートセンターの運営、マッチングシステムの運用等	
	広報・普及啓発	結婚に対するポジティブイメージの醸成や、出会いの機会を創出する大規模イベントの開催等	
関連する主な予算事業（交付金該当）	みやざき結婚サポート強化事業（39,725千円）		—
	結婚応援メディア戦略強化事業（68,424千円）		—
成果	○みやざき結婚サポートセンター会員の成婚組数（累計） 【令和5年度】 148組⇒【令和6年度】 163組 ○県主催の大規模イベント（R6～）によるマッチング組数 【令和6年度】 24組		
課題	○みやざき結婚サポートセンターの会員数は減少傾向にあり、特に若い世代の加入を促す取組が必要。 みやざき結婚サポートセンター会員数 【令和5年度】 866会員⇒【令和6年度】 821会員		
今後の方向性	○若い世代を対象としたみやざき結婚サポートセンター登録無料キャンペーンを実施するなど、出会いや結婚に向けた活動を後押し。 ○SNSや著名人の活用したポジティブイメージの発信など、若い世代へ必要な情報を効果的に届ける取組を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			3. 女性専門相談センターや不妊専門相談センターなど妊娠・出産に関する相談体制の充実
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	相談窓口	専門相談窓口（女性、不妊、思いがけない妊娠等）における相談支援	
	研修・勉強会	妊娠・出産に関わる支援者のための研修会等の実施	
	広報・普及啓発	広報誌、ホームページやSNS等を活用した相談窓口の周知や正しい知識を普及するための冊子等の作成・配布	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	健やか妊娠サポート事業（13,826千円）		—
成果	○専門相談窓口（女性・不妊）における相談件数 【令和5年度】360名 ⇒ 【令和6年度】238名 ○若年層への健康教育事業の受講者数 【令和5年度】7,447名 ⇒ 【令和6年度】7,672名 ○相談対応を行う関係機関等へ健やかな妊娠等に関する対象者向け配布用資材（カード、小冊子、リーフレット）を配布		
課題	○人工妊娠中絶実施率が全国と比べて高いなど、引き続き、若い世代や中高年期の女性等を対象にした健康教育の実施と総合的な相談体制の確立が必要。 令和5年度人口妊娠中絶率【本県】6.9【全国】5.3		
今後の方向性	○女性の健康、不妊、思いがけない妊娠等の悩みを抱える人が気軽に相談できる体制の充実。 ○正しい知識の普及啓発の推進。		
実施内容			4. 不妊治療への理解促進に向けた啓発や不妊治療等を受ける夫婦への経済的支援
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な 取組内容	補助・助成	不妊検査・不妊治療（生殖補助医療等）・不育症治療に係る費用の助成	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	妊活スタート応援事業(5,729千円)		—
	不妊治療費支援事業(143,090千円)		—
成果	○不妊検査費助成件数 【令和5年度】343件⇒【令和6年度】488件 ○不妊治療費助成件数 【令和5年度】827件⇒【令和6年度】2,582件		
課題	○令和4年4月から不妊治療に医療保険が適用され、負担軽減につながっているが、先進的な医療技術の保険適用外など不妊治療にかかる自己負担額増加も発生。		
今後の方向性	○不妊治療への理解促進に向けた啓発活動を行うとともに、不妊治療に要する費用を助成するなど、妊娠・出産を希望する方を支援することで、子どもを安心して産み育てやすい環境づくりを推進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容			5. 地域分散型の周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	補助・助成	周産期母子医療センターの運営費補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	安心して出産のできる体制推進事業(82,279千円)		—
成果	○周産期死亡率 【目標】3.0ポイント以下を維持 【令和5年】2.9ポイント⇒【令和6年(概数)】3.0ポイント		
課題	○新たに開業する産科医が少なく、産科医の高齢化が問題。 ○周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実が必要。		
今後の方向性	○医療の質の向上と安全性の確保のため、周産期医療体制を支える関係者に対する研修会やネットワークの強化などによる、周産期医療圏ごとの医療体制の維持・確保。		
実施内容			6. 産婦人科医・小児科医の確保・育成
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	貸付	特定診療科（小児科、産科、総合診療科）を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	補助・助成	処遇改善による医師確保等を図るため、分娩手当を支給する医療機関に対し助成を実施	
	補助・助成	小児科医の資質向上と小児医療の充実を図るため、小児科医の情報交換、研鑽の場として、症例研究を行う研修会等の開催を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	特定診療科専門研修資金貸与事業（9,600千円）		—
	産科医等確保支援事業（14,345千円）		—
	症例研究会開催事業（1,048千円）		—
成果	○特定診療科専門研修資金貸与者数〔令和5年度〕7人 ⇒〔令和6年度〕8人 ○分娩手当支給医療機関に対する補助件数〔令和5年度〕18件⇒〔令和6年度〕18件 ○症例研究会等の開催回数〔令和5年度〕10回⇒〔令和6年度〕10回		
課題	○令和5年度に公表された医師偏在指標において、本県の小児科系医師は全国41位、産科（分娩取扱医師）は全国38位で、「医師少数県」となっており、引き続き、確保・育成が必要。		
今後の方向性	○引き続き、処遇改善をはじめ、専攻医への専門研修資金貸与や専門医・指導医の資格取得支援、女性医師への就労支援、早い段階から産科医の魅力を伝えることなどによる、産婦人科医師・小児科医の確保・育成を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容	7. 従業員への理解・サポート制度の充実など出会い・結婚支援に取り組む企業等への支援	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	専門職員による企業や団体等における出会い・結婚支援の取組促進
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	出会い・子育て環境づくり支援事業（2,648千円）	—
	結婚支援コンシェルジュ事業（12,184千円）	—
成果	○出会いや子育てを応援するNPO法人や企業等が実施する事業の支援数（累計） 〔令和5年度〕14団体、15事業⇒〔令和6年度〕25団体、26事業 ○ひなたの出会い・子育て応援運動の参加団体数（累計） 〔令和5年度〕240団体⇒〔令和6年度〕446団体	
課題	○出会いを応援するイベント、交流会、ライフデザインセミナー等の事業に取り組む団体等が少ない（令和6年度：上記11事業中、1事業）ため、その掘り起こしが必要。	
今後の方向性	○市町村や企業（の従業員）等に結婚支援策の紹介などを行う結婚支援コンシェルジュとも連携した、団体や企業の取組促進。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		1. 子育て支援施策に関する情報提供やライフデザイン事業などによる子育てに係る不安や負担の軽減
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	結婚・子育てポータルサイトの充実
	研修・勉強会	ライフデザイン講座の実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	結婚・子育て支援ポータルサイト広報事業 (2,337千円)	—
	ライフデザイン事業 (5,065千円)	—
成果	○出前講座(中学・高校等)の実施回数・参加者数 〔令和5年度〕6回・計302人⇒〔令和6年度〕6回・計219人 ○新婚世帯向けセミナーの実施回数・参加者数 〔令和5年度〕1回・55人⇒〔令和6年度〕1回・86人	
課題	○学生のみならず、結婚や子育て等のライフイベントを迎え得る20代～30代の若手社会人等への情報提供や自分自身の将来設計を考える機会の創出が必要。	
今後の方向性	○若手社会人向けセミナーの周知協力や、社内研修としての活用を呼びかけ、若手社会人が結婚・子育て等を自分自身の将来の人生設計として考える機会を提供。	
実施内容		2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上
所属名	教育庁 生涯学習課	
主な 取組内容	研修・勉強会	保護者等を対象に、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	県民みんなで家庭教育応援事業(1,344千円)	—
成果	○トレーナー派遣件数〔令和5年度〕155件⇒〔令和6年度〕190件 ○家庭教育支援啓発ポスター配布数〔令和5年度〕0枚⇒〔令和6年度〕1,100枚	
課題	○サポートプログラムの派遣件数は増加しているものの、家庭教育に不安や悩みを抱えている保護者は一定数いる(R6:55%)ことから、地域ぐるみで支援する体制等を構築することが必要。	
今後の方向性	○地域でのつながりを通じた家庭教育支援体制につなげるため、地域のキーパーソンを含めたコンソーシアムの形成と家庭教育支援モデルの開発及び実践を展開。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容	2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上（続き）		
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	健康みやざき行動計画21におけるライフステージ別啓発活動（小児版リーフレット配布）	
関連する主な予算事業（交付金該当）	健康みやざき21指導者育成事業（544千円）		—
成果	○保健所で開催する研修会等でリーフレットを配布 【令和5年度】5回・計300部 → 【令和6年度】12回・計302部 ○イベントでのリーフレット配布 【令和5年度】0回 → 【令和6年度】1回・200部		
課題	○子どもの食生活については、野菜摂取不足や食塩摂取過剰等の課題があり、家庭へ向けた情報発信が必要。		
今後の方向性	○関係者へ向けた普及啓発以外に、今後もイベント等の機会を捉え「健康みやざき行動計画21（第3次）」の小児の目標等について普及啓発を実施。		
実施内容	3. 子育て支援拠点や放課後児童クラブなど地域の子育て支援体制の整備		
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域子育て支援拠点の運営費の補助	
	補助・助成	放課後児童クラブの運営・整備費の補助	
関連する主な予算事業（交付金該当）	地域子育て支援拠点事業（161,479千円）		—
	放課後児童クラブ事業（1,055,162千円）		—
成果	○地域子育て支援拠点施設数 【令和5年度】74か所⇒【令和6年度】76か所 ○放課後児童クラブ数 【令和5年度】294か所⇒【令和6年度】301か所		
課題	○地域の子育て支援拠点として、支援メニューの更なる拡充による子育ての不安感解消や健やかな育ちの支援。 ○空きスペースの確保や継続的な運営など、新たなクラブ開設に課題がある市町村においては、従来の放課後児童クラブによる対応だけでは待機児童の解消が困難。		
今後の方向性	○引き続き市町村と連携しながら、子育て支援拠点の設置を推進するとともに、放課後児童クラブを補完する居場所の確保により、待機児童の解消を促進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		4. 修学資金の貸付けや業務の I C T 化支援による労働環境の改善など保育士等の安定的な確保	
所属名		福祉保健部　こども政策課	
主な 取組内容	貸付	保育士養成施設に通う学生への修学資金の貸付	
	補助・助成	幼稚園等の業務改善のためのICT化支援システムの導入費用の助成	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	保育士修学資金貸付等事業（24,956千円）		－
	幼稚園業務ICT化支援事業（13,701千円）		－
成果		○保育士修学資金の新規貸付決定者数 〔令和5年度〕84件⇒〔令和6年度〕105件 ○幼稚園等業務ICT化支援事業の助成施設数 〔令和5年度〕75施設⇒〔令和6年度〕62施設	
課題		○保育士修学資金貸付の対象となる指定保育士養成施設の在学生在が年々減少。 ○保育施設においては、配置基準は満たしているものの、余裕のある職員配置という観点からは、まだまだ保育士等が不足。	
今後の方向性		○保育士修学資金の貸付事業による学生の確保及びICT化支援事業の活用促進による業務の効率化・就労環境の改善により、保育士等を安定的に確保。	

実施内容		5. 幼児教育センターの設置による幼保小連携・接続の強化や保育士・幼稚園教諭の研修の充実	
所属名		福祉保健部　こども政策課	
主な 取組内容	補助・助成	幼保小連携・接続推進のモデル事業の実施	
	研修・勉強会	保育士等キャリアアップ研修や選択研修等の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	幼児教育センター設置運営事業（11,201千円）		－
	保育士等キャリアアップ研修事業（15,576千円）		－
成果		○幼保小連携・接続推進体制整備事業の実施市町村 〔令和5年度〕2市町村⇒〔令和6年度〕4市町村 ○保育士等キャリアアップ研修の修了者数（累計） 〔令和5年度〕2,474人⇒〔令和6年度〕2,625人	
課題		○連携・接続推進体制整備事業については、実施自治体が少ない状況。 ○キャリアアップ研修については、よりニーズを踏まえた内容かつ受講しやすい環境の整備が必要。	
今後の方向性		○小学校や教育委員会向けの説明の機会を増やすこと等による、幼保小連携・接続の更なる理解促進。 ○受講者が研修を受講しやすくするためにオンラインで実施するなど、受講形態を工夫。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容	6. 男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な 取組内容	研修・勉強会	企業・経営者向けセミナーやパパ向けワークショップの開催
	イベント	県内企業と連携した親子で楽しめる参加型イベントの開催
	その他	男性従業員が育児休業を取得した中小企業等への奨励金支給
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「家事・育児」シェア推進事業（8,050千円）	
	男性育児休業取得奨励金事業（16,543千円）	
成果	○企業・経営者向けセミナーの参加者数 【令和5年度】93人⇒【令和6年度】102人 ○企業連携型子育て応援イベントの参加者数 【令和5年度】約5,000人⇒【令和6年度】約3,000人 ○男性育休取得奨励金（R6～）の支給件数 【令和6年度】43件	
課題	○企業・経営者向けセミナーについては、更なる参加者受入れが可能であったことから、参加を促す取組が必要。 ○男性育児休業取得奨励金の支給件数が想定を下回っており、活用促進へ向けた広報の強化が必要。	
今後の方向性	○関係部局の支援メニューと一体的に広報するなど、企業等への情報発信を強化することで、男性の家事・育児参加や育児休業取得の気運を醸成。	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	労働局と連携し、チラシの配布や広報誌への記事掲載等による周知・広報を実施
	調査・分析	県内の民間1,200事業所を対象に、休暇制度やワーク・ライフ・バランス等に係る取組・導入状況や実績を調査
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	労働調査広報費（1,954千円）	
成果	○県内の労働情勢等を把握し、今後の労働行政施策の立案・検討等に活用するとともに、健全な労使関係の確立及び労働条件の向上に貢献	
課題	○子育て支援に資する柔軟な働き方等などについて、引き続き県内企業への浸透が必要。	
今後の方向性	○引き続き、関係機関と連携しながら、県内企業等に最新の情報を分かりやすい形で提供。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

指標名	全国学力調査における全国との平均正答数の比較（全国を100とした指数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
97.0 (R4年度)	96.4	96.0			103.0 (R8年度)
	98.5	100.0	101.5	103.0	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
小学校の実績値は99.0%、中学校の実績値は92.4%。全国と比較すると、小学校はほぼ同等、中学校は年々差が広がっており、特に国語科、算数・数学科において、図表などから必要な情報を読み取り、根拠を明らかにして表現することに課題がある。 児童生徒質問紙調査によると、授業内容がよく分かると回答した児童生徒の割合は年々高くなっているが、児童生徒が「分かる」と感じている内容が「今求められる資質・能力」につながっていないため、教科指導力の向上が必要。					
指標名	科学の甲子園全国大会の順位				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
21位 (R4年度)	18位	16位			10位以内 (R8年度)
	13位以内	12位以内	10位以内	10位以内	
	37.5%	55.6%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
全国大会出場決定後、高等教育機関において6時間の講義を2日間実施し、2分野（化学及び物理）を開講した。また、今回の参加者は昨年度参加の経験から、協働した取組や個別対策など事前に対策を講じることができた。目安値に届かなかった要因としては、生物分野の実技競技で得点が伸びなかった点が挙げられる。今後は、高等教育機関における、さらなる支援体制構築を目指す。					
指標名	県内高校生の留学者数（短期・長期留学）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
61人 (R4年度)	194人	307人			300人 (R8年度)
	200人	240人	260人	300人	
	95.7%	137.4%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年度の留学者数は、短期（3ヶ月未満）302人、長期（3ヶ月以上）5名の計307人であり、目標値を達成したため、R7目安値（260人→350人）及びR8目安値（300人→400人）の上方修正行う予定。新型コロナウイルスの5類感染症移行後、短期留学者が年々増加しており、令和6年度は令和5年度から114人増であった。留学に係る情報提供を目的として令和6年度に2回実施した「留学支援フェア」へは合計187人の参加があり、留学への関心の高まりが反映されている。フェアには、中学生とその保護者の参加の増加が顕著であり、中学時の留学もしくは高校入学直後の留学に向けて準備を進める動きも見られた。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策２ 未来を担う子どもたちの育成

指標名	ふるさとが好きだという児童生徒の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.8% (R4年度)	88.7%	88.9%			91.7% (R8年度)
	88.7%	89.7%	90.7%	91.7%	
	100.0%	57.9%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
小学校は93.0%、中学校は89.0%、高等学校は83.6%であった。小学校の割合が昨年度に比べ大きく伸びているため、全体の数値も上がっている。 高等学校では、引き続き、地域課題の解決等を通じた探究的な学び等を行い、地域の方々にメンター等として関わっていただくことなどを通して、主体的に地域社会に参画する意識や態度を育てる必要がある。					
指標名	将来の職業や生き方を考えている中学３年生の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.1% (R4年度)	87.3%	84.6%			90.0% (R8年度)
	87.8%	88.5%	89.2%	90.0%	
	28.6%	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
基準値を2.5ポイント下回る結果となり、前年度からも2.7ポイント下がっている。現中学３年生は、小学６年生から中学２年生の間、新型コロナにより地域や企業等と連携した学習等の縮小や中止により、将来の職業や生き方について具体的に考える学習の機会が著しく減少していたことが影響していると考えられる。現在は多くの学校で地域や企業と連携した体験活動が行われているが、目的が明確になっていないことや、生徒との共有が不十分であることも一因と考えられる。 今後、好事例を収集・共有する等により、体験活動前後の学習活動の工夫を図る必要がある。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容			1.「主体的・対話的で深い学び」の推進による自ら学ぶ力や生きる力の育成
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	「ひなたの学び」を意識した教職員を対象とするひなたの学び推進プログラムの実施	
	調査・分析	宮崎大学による諸学力調査や児童生徒質問調査等の結果分析	
	研修・勉強会	研究指定校・パイロット教員による授業公開及び研究協議の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来へつなげ、学びのバトン!みやざきの授業改善推進事業(22,911千円)		—
	新時代に対応した高校授業改革推進事業(1,776千円)		—
成果	○全小中学校の管理職や研究主任等を対象とした「ひなたの学びミーティング(3回)」に対する肯定的な回答が96%。 ○教員の授業実践力向上のため、学校・大学・県教育委員会が連携して研究を行い、授業公開(計34回:参加人数869名)や研修会(計36回:参加人数565名)を開催。		
課題	○学びに向かう力の育成のための教職員の「ひなたの学び」に対する理解の深まりが不十分であり、各学校の組織的な取組を通じた「ひなたの学び」の具現化が必要。 ○教員の参加率を更に高め、公開授業実施者と参加者の更なる資質能力の向上につながるような取組の継続が必要。		
今後の方向性	○学校訪問や県教育研修センターの研修、授業力アッププロジェクト協議会での授業モデルの発信による「ひなたの学び」の推進。 ○研究指定校を新たに設定し、各研究指定校で取り組んだ成果を県内に波及させ、今まで以上に個別最適な学びと協働的な学びを推進できる体制を構築。		
実施内容			2. STEAM教育やESDなど教科・分野横断的な学習の推進
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	地域資源や人材を活用した4R活動の推進	
	研修・勉強会	MSECフォーラムの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	循環型社会を実現する環境教育推進事業(4,243千円)		—
	グローバル探究学習推進事業(2,555千円)		—
成果	○4Rや地域清掃など地域の環境を守る取組を心がける児童生徒の割合が80%を達成。 ○環境教育推進校である都城商業高校が市内ワークショップ等の実践に取り組み、ESD大賞にて優秀賞、全国ユース環境活動発表大会九州地区大会にて最優秀賞受賞。 ○MSECフォーラムの開催 参加者数:1,573人		
課題	○社会問題を自分事として捉え、主体的に行動できる子供の育成に向けた各教育活動における学び方の見直し。 ○環境教育は単年ごとの指定のため継続性がなく、各校の活動が校内にとどまり、地域との連携や普及活動に至っていない状況。		
今後の方向性	○「ひなたの学び」で描く子供の学びの実現に向けた教育活動等に関する情報発信と指導助言。 ○環境教育推進校2校(1校はR6年度から継続)と、今後指定する高校(原則2年間)において、ESDの推進や自治体等と連携した普及活動、自走に向けた取組を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容	3. 国際交流の充実や高校生の海外留学支援などによるグローバル教育の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な 取組内容	学校教育	ひなたグローバルキャンプの実施
	学校教育	米国、アジアの大学・高校等における研修の実施、オセアニアにおけるファームステイの実施
	学校教育	高校生及び保護者を対象とした留学支援フェアの実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	世界とつながる高校生海外留学支援事業（63,164千円）	—
成果	○海外留学実践体験研修・海外ファームステイ等実践体験研修に90名派遣。申込み学校数／申込者数〔令和6年度〕27校／180名 ○ひなたグローバルキャンプ申込み学校数／申込み者数／参加者数〔令和5年度〕35校／108名／42名⇒〔令和6年度〕44校／140名／53名（40名の採用枠を拡充）	
課題	○個人で計画した原則10日以上以上の留学に対して最大10万円を100名に補助する「世界とつながる高校生海外留学支援事業・高校生留学促進補助事業」は、令和5年度は29名、令和6年度は37名（3月末）に補助したが、2年連続で定員（100名）に未到達。	
今後の方向性	○令和7年度においては、海外留学実践体験研修・海外ファームステイ等実践体験研修の申込校数の更なる拡充を図るため、留学支援担当者会を2回に増設し、補助事業の周知及び利用拡大に注力。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目2 ふるさと学習やキャリア教育の充実

実施内容			1. コミュニティ・スクール等の活用による郷土に対する誇り・愛着を育むふるさと学習の充実
所属名	教育庁 生涯学習課、義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	小学校社会科副読本のデジタルブック化	
	学校教育	地域における活動への参加や地域課題解決に参画する取組の推進	
	補助・助成	地域と学校が連携・協働するための体制整備の支援や、継続的かつ多様な地域学校協働活動の充実を目指した研修及び協議会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	小学校社会科副読本デジタルブック整備事業(2,277千円)		—
	地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業(46,961千円)		—
成果	○県内全ての小学校における社会科副読本デジタルブックの活用率が約89%。 ○コミュニティ・スクール導入率〔令和5年度〕74.4%⇒〔令和6年度〕81.3% ○地域学校協働本部の整備率〔令和5年度〕73.9%⇒〔令和6年度〕88.6% ※上記2項目は義務教育段階における実績		
課題	○約11%のデジタルブック未活用の学校に対する周知。 ○地域活動への参加や学校の課題解決におけるコミュニティ・スクールの関わり方。 ○学校や地域の課題解決につながる「熟議」の在り方についての理解促進。		
今後の方向性	○知事部局関係課との連携による副読本の内容の更なる充実及び情報発信。 ○連携・協働の充実を図るための研修会や協議会の充実、県立学校へのアドバイザー派遣拡大などによる地域と学校が連携・協働するためのコミュニティ・スクールの充実。		
実施内容			2. 発達の段階に応じたキャリア教育・職業教育の推進
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	県・市町村キャリア教育連絡協議会の実施	
	学校教育	ふるさとで暮らすこと、働くことの魅力を知る機会としての職業人講話等の実施	
	学校教育	就職支援エリアコーディネーターによる学校と企業連携の支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきキャリア教育充実事業(12,555千円)		—
	宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業(35,890千円)		—
成果	○市町村教育委員会と県及び市町村キャリア教育支援センター等との連携の強化。 ○地域や企業との連携を生かしたキャリア教育の取組の進展。 ○各地区でのエリアネットワーク会議を通して、地元企業と学校の情報共有を積極的に行い、学校職員の県内企業への理解が深まり、県内就職率も63%台を維持。		
課題	○主体的に社会に参画し、自己実現に向けて学ぼうとする意欲を高めるための機会の更なる充実が必要。 ○全国的に若手の働き手不足となる中、県外企業からの求人が増加傾向にあるため、生徒が県内企業を知る機会や宮崎で働く魅力を考える機会の更なる充実が必要。		
今後の方向性	○県・市町村キャリア教育連絡協議会等におけるキャリア教育の本質的な部分についての共通理解と学校への周知の実施。 ○就職者数の多い工業系の高校の県内就職率の更なる向上とともに、将来を見据え中学生が技術体験を通して製造業への興味・関心を高めるための取組の促進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
46.7% (R4年度)	46.1%	46.1%			55.0% (R8年度)
	48.8%	50.9%	52.9%	55.0%	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年3月に策定した「宮崎県人権施策基本方針」に基づき、人権啓発・研修等に取り組んでいるが、前年度と同じ水準となり、基準値も下回った。年代別に見ると、40代が41.2%（前年38.7%）、50代が32.5%（前年42.2%）と低い傾向がある。 このため、「県民人権講座」の一部を土日に開催するとともに、企業等で人権啓発研修を担当する方を対象とした「人権担当者養成講座」の一部を録画配信するなど、より多くの県民が人権に関する研修を受講しやすい環境を提供し、県民の人権意識の高揚に努める。					

指標名	性別によって役割を固定化すべきでないと考える人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64.7% (R4年度)	63.6%	64.1%			75.0% (R8年度)
	67.3%	69.9%	72.5%	75.0%	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
性別による固定的役割分担意識は、前年度と比較して改善傾向にあるものの、依然として目安値を下回っている。県の男女共同参画推進の拠点施設である県男女共同参画センターによる講座・研修会等の実施や、男女共同参画地域推進員の養成及び活動促進等の取組を継続し、地域住民への意識啓発を行うことで、性別役割分担意識の解消を図っていく必要がある。また、企業の女性リーダー育成や、女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への奨励金等の支給等を通じて、男性も女性もいきいきと活躍できる宮崎づくりを推進する。					

指標名	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
238人 (R4年度)	253人	未確定			259人 (R8年度)
	244人	249人	254人	259人	
	250.0%	－			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					

－

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
14.0% (R4年度)	14.8%	14.1%			20.0% (R8年度)
	15.5%	17.0%	18.5%	20.0%	
	53.3%	3.3%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
国際交流・国際協力に関する活動は再開されているが、参加者が固定化していることにより横ばいで推移しているものと考えられる。 学生向けの国際理解講座をはじめとした子ども・若者世代への啓発の充実等により、新規参加の促進に取り組んでいく。					

指標名	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
88.2% (R4年度)	95.9%	98.0%			100% (R8年度)
	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%	
	275.0%	169.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
地域日本語教育の充実や、市町村における外国人住民向け相談対応の強化など、外国人住民が暮らしやすい環境整備の取組により、目安値を超え、目標値に近づいた。 県の外国人住民向け相談窓口や、地域日本語教育の取組等の認知度向上が課題となっており、今後重点的に取り組んでいく。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容		1. 相談対応の充実やセミナーの開催など就職・就業、キャリアアップの支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置	
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施	
	研修・勉強会	女性向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	女性・高齢者就業支援事業（35,822千円）		○
成果	○相談窓口における相談件数 〔令和5年度〕 773件 ⇒ 〔令和6年度〕 1,178件 ○就職決定者数 〔令和5年度〕 74件 ⇒ 〔令和6年度〕 136件		
課題	○潜在的な労働力の掘り起こし。 ○女性求職者のニーズに寄り添った求人開拓。		
今後の方向性	○相談窓口の周知のために、就業支援センターの効果的な情報発信を行うとともに、女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、求人開拓等を引き続き実施。		

所属名	総合政策部 女性活躍推進室		
主な 取組内容	研修・勉強会	みやざき女性リーダー育成塾の実施、対象者別社内研修の開催、アドバイザーの派遣	
	その他	ひむかWOMANサイトによるメンター紹介・派遣	
	相談窓口	女性のつながりサポート相談窓口の設置	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	みやざき女性の活躍強化事業（5,756千円）		○
	女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業（30,039千円）		○
成果	○みやざき女性リーダー育成塾 〔令和6年度〕 3回、32名参加 ○メンター派遣 〔令和6年度〕 23件派遣、1,010名利用 ○女性のつながりサポート相談件数 〔令和6年度〕 96件		
課題	○企業等において女性が能力を発揮できる職場環境づくりを加速するためには、女性のエンパワメントに加え、経営者の意識変容、理解促進が必要。		
今後の方向性	○「みやざき女性の活躍推進会議」のさらなる認知度アップを図り、会員企業数の増加を推進。 ○女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業に対して、奨励金等を支給することにより、柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大を目指す。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容			2. 性別によって役割を固定化する意識の解消に向けた取組の推進
所属名	総合政策部 女性活躍推進室		
主な取組内容	広報・普及啓発	啓発パンフレットの作成及び配布、懸垂幕、ラジオでの広報等	
	研修・勉強会	男女共同参画地域推進員交流会の開催	
	研修・勉強会	男女共同参画センターによる講座や講師派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	啓発資料整備事業 (1,319千円)		—
	女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業 (30,039千円)		—
	男女共同参画センター管理運営委託費 (39,844千円)		—
成果	○男女共同参画啓発パンフレットの作成及び配布〔2種、合計8,000冊〕 ○地域推進員交流会参加者数 〔令和6年度〕37名 ○男女共同参画センター講座・講師派遣実績〔令和7年3月末時点〕 100回・4,977名参加		
課題	○性別による固定的役割分担意識は、改善傾向にあるもののまだ根強く残っており、あらゆる機会を捉えた啓発の推進が必要。		
今後の方向性	○県男女共同参画センターを拠点に、企業や学校等の団体と連携し、講師派遣や県内各地での講座実施等により、幅広い層へアプローチを実施。 ○男女共同参画地域推進員の活動促進により、地域における男女共同参画の推進。		
実施内容			3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置	
	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発	
	講演・説明会	女性向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性・高齢者就業支援事業 (35,822千円)		○
	職場環境整備事業 (9,862千円)		○
	認証制度等普及啓発事業 (960千円)		—
成果	○相談窓口における相談件数〔令和5年度〕773件 ⇒ 〔令和6年度〕1,178件 ○就職決定者数 〔令和5年度〕74件 ⇒ 〔令和6年度〕136件 ○仕事と生活の両立応援宣言〔令和5年度〕累計1,616件⇒〔令和6年度〕累計1,720件 ○「ひなたの極」認証 〔令和5年度〕累計66社⇒〔令和6年度〕累計80社		
課題	○潜在的な労働力の掘り起こし。 ○女性求職者のニーズに寄り添った求人開拓。 ○働きやすい職場環境整備の更なる促進。		
今後の方向性	○相談窓口の周知のために、就業支援センターの効果的な情報発信を行うとともに、女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、求人開拓等を継続。 ○引き続き庁内関係所属と連携した広報や講演会等での周知を行い、登録・認証制度を普及促進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容	3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進（続き）	
所属名	総合政策部 女性活躍推進室	
主な 取組内容	研修・勉強会	男女共に働きやすい会社を目指す企業のための講演会
	研修・勉強会	企業のダイバーシティ推進のための講師派遣
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき女性の活躍強化事業（5,756千円）	—
	男女共同参画センター管理運営委託費（39,844千円）	—
成果	○みやざき女性の活躍推進会議 総会・研修会参加者数〔令和6年度〕182名 ○企業におけるダイバーシティ推進事業開催回数／参加者数〔令和6年度〕2回／47名	
課題	○経営者層の意識変容、理解を促進し、女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業を増加させることが必要。	
今後の方向性	○女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業に対して、奨励金等を支給することにより、柔軟で多様な働き方ができる企業の増加を図る。 ○男女共同参画センターの講師やメンターの派遣等により、企業の課題・ニーズに応じた伴走型の支援を実施。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

実施内容			1. 障がいの正しい理解についての企業・県民等への普及啓発の強化及び生活や就業に関する相談対応・職場定着支援の充実
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	障がい者や企業からの就業面・生活面への相談等に総合的に対応する障害者就業・生活支援センターを県内7圏域に設置	
	広報・普及啓発	障がい者雇用支援月間に合わせた障がい者雇用優良事業所等の知事表彰、ふれあい合同面接会、優良企業見学バスツアー等の実施	
	研修・勉強会	障がい者雇用に係る企業向けセミナーの開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	障害者就業・生活支援センター事業(43,163千円)		—
	障がい者雇用理解促進事業(631千円)		—
	障がい者雇用機会拡大事業(2,752千円)		—
成果	○障害者就業・生活支援センター登録者数 【令和5年度】4,228人→【令和6年度】4,238人 ○相談対応(就業面・生活面)【令和5年度】15,754件→【令和6年度】15,842件 ○就職件数【令和5年度】276件→【令和6年度】253件		
課題	○障がい者の就労・定着に対する理解促進。 ○障がい者の一般就労における新たな領域開拓。		
今後の方向性	○身近な総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を中核とした関係機関との連携強化 ○障がい者雇用に係る企業向けセミナー等の継続実施 【令和5年度】1回/71名 【令和6年度】1回/77名		
実施内容			2. 県立こども療育センターの機能強化及びショートステイの受入れ促進など在宅サービスの充実
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	医療的ケア児の保護者等からの相談等に総合的に対応	
	その他	ショートステイの受入れについて、新型コロナ流行前の利用状況(1日あたりの利用者数4.7人)を目指す	
	補助・助成	短期入所の受入れを行う事業所への助成事業を実施する市町村に対して、受入実績に応じて補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	医療的ケア児等在宅支援体制強化事業(19,274千円)		—
	医療的ケア児等短期入所拡大促進事業(15,240千円)		—
成果	○医療的ケア児等支援センターにおける相談件数 【令和5年度】一般：47件、個別：57件 → 【令和6年度】一般：49件、個別：47件 ○県立こども療育センターにおけるショートステイ利用者数(1日当たり) 【令和5年度】4.0人⇒【令和6年度】4.4人		
課題	○医療的ケア児やその家族等からのニーズに対し、支援する人材の育成や関係機関との連携が不十分。 ○ショートステイの受け皿となる短期入所施設の不足、地域偏在。		
今後の方向性	○医療的ケア児支援センターの機能強化及び関係機関との連携強化。 ○小児科開業医や看護師等を対象とした在宅医療実技講習会の実施。 ○県内各地域における短期入所施設の拡大促進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

実施内容		3. 本県初の「高等特別支援学校」の複数校設置による職業教育の充実	
所属名	教育庁 特別支援教育課		
主な 取組内容	施設・設備整備	新設型1校の校舎等建設工事、高校併設型3校の工事ほか開校準備	
	学校教育	専門学科による職業教育の充実	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	未来を創る！高等特別支援学校整備事業（3,264,382千円）		—
成果	○新設型1校の校舎基本設計・実施設計等、高校併設型3校の改修工事。 ○高等特別支援学校設置準備委員会（本校・併設校・協力校の校長で構成）及び作業部会の実施。 ○学校説明会の実施。		
課題	○開校（新設校令和9年度、併設校令和8年度）に向けたハード面について、工事等に関するスケジュールや予算の管理が必要。 ○ソフト面について、教育課程の編成や入学検査問題等の作成、学校説明会の実施、関係機関（地域の企業、雇用労働政策課、障がい福祉課等）との連携。		
今後の方向性	○令和7年度の高等特別支援学校開設準備担当の設置による併設校の開校に向けた準備の加速。 ○ハード面でのスケジュール管理と文科省等の交付金や補助金の最大限の活用。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目3 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり

実施内容			1. NPOやボランティア活動に関する情報提供や相談体制の充実
所属名	福祉保健部 長寿介護課		
主な取組内容	補助・助成	宮崎県社会福祉協議会が行うNPOやインターンシップに関する事業に対する助成	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (38,601千円)		—
成果	○シニアインターンシップ 【令和5年度】7団体受入 14名参加(延べ118名) うち10名入会 【令和6年度】4団体受入 5名参加(延べ50名) うち3名入会		
課題	○体験から入会に繋がるなど一定の成果はあったが、参加者が少ない状況であり、活動への参加促進のための更なる周知が必要。		
今後の方向性	○社会福祉協議会など関係団体と連携を図り、引き続き、研修や活動の情報提供を実施。		
実施内容			2. シニアインターンシップの実施や就職面談会の開催など就業機会の確保
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所にシニア世代向け相談窓口を設置	
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施	
	研修・勉強会	シニア世代向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	女性・高齢者就業支援事業 (35,822千円)		○
成果	○相談窓口における相談件数 【令和5年度】1,319件⇒【令和6年度】1,194件 ○就職決定者数 【令和5年度】155件 ⇒【令和6年度】113件 ○人材バンク有効登録数 【令和5年度】134人(725社)⇒【令和6年度】167人(813社) ○セミナー就職面談会の開催 【令和6年度】セミナー5回、就職面談会3回		
課題	○相談件数や就職決定者数を増やすための取組(窓口の周知、就職面談会、セミナー等)の継続。 ○求職者のニーズに寄り添った求人開拓。		
今後の方向性	○相談窓口等の周知のために、新聞やSNS等の広告媒体を活用し、高齢者に向けた情報発信を継続。 ○高齢者のニーズに寄り添った求人開拓のため、企業に対して業務の切り出し等の求人アドバイスを継続。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		1. 外国人住民への支援や地域住民への意識啓発等を通じた多文化共生社会づくりの推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な 取組内容	相談窓口	外国人住民向け一元的相談窓口「みやざき外国人サポートセンター」の運営	
	その他	地域日本語教育体制の整備に向けた取組の実施	
	広報・普及啓発	インターネットや広報誌等を活用した意識啓発、多文化共生に関する講座の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	外国人材受入環境整備事業（40,941千円）		－
	多文化共生地域づくり推進事業（31,330千円）		－
成果	○みやざき外国人サポートセンターの相談件数 【令和5年度】217件（199人）⇒【令和6年度】270件（211人） ○日本語講座等に参加した外国人 【令和5年度】延べ1,954人⇒【令和6年度】延べ1,125人		
課題	○外国人住民の入れ替わりがある中で、みやざき外国人サポートセンターの認知度向上のため、効果的な広報の継続的な実施が必要。 ○就労者も生活に必要な日本語を学ぶことができる環境づくりが必要。		
今後の方向性	○みやざき外国人サポートセンターによる定期的に情報誌の定期発行などにより、広報を強化。 ○外国人住民のニーズに合った日本語の学習機会の提供により、日本語学習支援を強化。		
実施内容		2. 宮崎県人会世界大会を契機とした交流の強化などによる国際交流の推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	次世代育成会議の開催、ブラジル県人会記念式典参加	
	広報・普及啓発	県人会HPの作成・運用、国際理解講座等の実施	
	補助・助成	海外県人会が現地で本県PR等実施にかかる補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業（13,000千円）		－
	ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業(26,525千円)		－
	外国青年による国際理解・交流事業(16,520千円)		
成果	○次世代育成会議の開催 【令和6年度】国内外13県人会、25人参加 ○宮崎県人会関連：【令和6年度】HP開設・約6,000レビュー。海外12県人会を補助 ○ブラジル宮崎県人会式典 【令和6年度】本県から26人参加 ○学校での国際理解講座等の実施 37回		
課題	○大会開催やブラジル訪問の成果を生かした県人会の活性化とネットワークの強化。 ○国際理解の推進にむけて国際理解講座等の継続した取組が必要。		
今後の方向性	○世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承。 ○県人会相互・県とのネットワークの強化。 ○本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開。 ○国際理解講座等を継続して実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		
3. 学校教育における外国人児童・生徒のサポート		
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課	
主な 取組内容	学校教育	日本語指導の支援を行う日本語教育指導教員等の派遣、エリア生活サポーターの配置
	学校教育	授業研修を含めた「特別の教育課程」の編成等に係る研究の実施
	学校教育	日本語指導を行う日本語教育指導教員を配置、運営協議会・連絡協議会の設置
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業（15,851千円）	
	—	
	—	
成果	○運営協議会でのロードマップの作成と今後の取り組むべき事項の整理。 ○連絡協議会（約100名参加）での協議や研修、日本語指導の指導支援体制の整備。 ○3校（宮崎東・門川・都城泉ヶ丘定時）を拠点校に指定し、日本語教育指導教員、エリア生活サポーターを配置。	
課題	○日本語教育指導教員及びエリア生活サポーターの専門性を更に高め、多様な帰国・外国人生徒等に対応できる体制の構築が必要。 ○教育課程についての研究を進め、効果的な日本語指導の体制の構築が必要。	
今後の方向性	○日本語教育指導教員の研修会等の実施。 ○運営協議会や連絡協議会を通じた市町村教育委員会との連携による指導体制の整備・充実。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	特定健康診査実施率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
49.9% (R2年度)	51.5%	52.1%			70.0% (R6年度)
	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	
	31.4%	21.8%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
各保険者による休日健診等の受診しやすい環境整備、未受診者に対する戸別訪問や文書勧奨、自己負担額の無償化等の取組により、実施率は毎年上昇傾向であるが、全国平均（58.1%）を下回り、目安値は達成できなかった。市町村国保の被保険者や被用者保険の被扶養者について実施率が低い傾向にあるため、無関心層や未受診者に対する働きかけや重点的な広報・啓発を実施する必要がある。					

指標名	成人の週1回以上のスポーツ実施率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.6% (R4年度)	54.0%	55.7%			60.0% (R8年度)
	53.0%	55.5%	57.5%	60.0%	
	141.7%	104.1%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
誰もが身近な地域でスポーツを楽しむ機会を提供できるよう、スポーツ推進委員及び総合型地域スポーツクラブの活動を支援したことで、目安値を達成することができた。 令和7年度は、これまでの取組を継続しつつ、スポーツを“する”だけでなくスポーツを“見る”“支える”等新たな「スポーツの捉え方」に係るシンポジウムの開催等の取組や医療分野との連携体制の整備を行う予定である。					

指標名	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
53.4% (R4年度)	51.9%	60.7%			60.0% (R8年度)
	55.0%	56.6%	58.3%	60.0%	
	0%未満	228.1%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
「生涯学習」という言葉にあまりなじみが無かったことから、イベントや研修会等で具体的な学習例を示すなど、かみ砕いた表現で伝えていったことで「身近にある学習」という認識を促進することができ、目安値を達成した。R7目安値（58.3%→61.4%）及びR8目安値（60.0%→62.0%）を行う予定。 市町村と連携し共生社会を啓発するイベントや講座を開催するとともに、県立図書館で読書バリアフリーに対応した電子書籍サービスの導入等により、いつでも・どこでも・だれでも生涯学習に取り組める機会を提供することができた。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	日頃から文化に親しむ県民の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
70.6% (R4年度)	72.0%	73.3%			75.0% (R8年度)
	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	
	100.0%	112.5%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
地域の文化資源への魅力の気づきや文化に触れる機会の充実などの取組により、文化に親しむ県民の割合は増加している。また、コロナ禍を経て、インターネットによる鑑賞機会の充実やイベントへのオンライン参加など、文化への親しみ方が多様化したことも一因となっている。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目1 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容			1. ベジ活・へらしおや運動習慣の定着、こころの健康など若い世代からの自主的な健康づくりの推進
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	その他	宮崎県ベジ活応援店の登録・利用促進、スマートミール認証支援	
	広報・普及啓発	適塩や健康行動の普及啓発	
	研修・勉強会	むし歯や歯周病予防に関する歯科健康教育	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業（2,071千円）		—
	みんなの「適塩」応援事業・ナッジでそっと後押し運動推進支援事業（3,084千円）		—
	若い世代の歯と口の健康づくりサポート事業（300千円）		—
成果	○応援店への登録店舗数〔令和5年度〕178店舗→〔令和6年度〕187店舗 応援店へのスマートミール認証支援〔令和5年度〕0店舗→〔令和6年度〕1店舗 ○適塩普及啓発実施数〔令和5年度〕288か所→〔令和6年度〕307か所 こっそり適塩プロジェクト〔令和5年度〕0店舗→〔令和6年度〕1店舗 ○歯科健康教育の実施：〔令和5年度〕6回・340名→〔令和6年度〕9回、613名		
課題	○健康無関心層の食生活や運動習慣の改善につながる環境整備が必要。 ○実施施設に偏りがあり、周知方法に工夫が必要。		
今後の方向性	○応援店へのスマートミール認証支援、食品事業者と連携した食環境整備。 ○企業や関係機関と連携し、身体活動量の多い選択ができる啓発の実施。 ○周知の機会を増やし、教育委員会等の関係機関との連携した取組を実施。		
実施内容			2. 健康経営の普及を通じた働く世代の健康づくりの推進
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	その他	協会けんぽと連携した個別支援、健康経営サポート企業の登録	
	その他	健康経営に取り組む企業等の表彰	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	健康経営推進（324千円）		—
	健康長寿推進企業等知事表彰（529千円）		—
成果	○健康経営優良法人認定企業数（中小規模法人部門） 〔令和5年度〕99法人⇒〔令和6年度〕115法人 ○協会けんぽと連携した健康宣言事業所への個別支援 〔令和5年度〕3事業所⇒〔令和6年度〕2事業所 ○健康経営サポート企業の登録 〔令和5年度〕23社⇒〔令和6年度〕25社 ○健康長寿推進企業等知事表彰 〔令和5年度〕7社⇒〔令和6年度〕5社		
課題	○健康経営に関する認知度や経営者等の関心の向上が必要。 ○サポート企業等の支援体制は強化してきているが、活用する企業の拡大が必要。		
今後の方向性	○健康経営の認知度や関心度を高めるため、関係機関と連携した普及啓発を図るとともに、関心のある企業等の実践につながるよう取組の横展開を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目1 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容			3. 特定健康診査や特定保健指導の実施率向上など病気の発症・重症化予防に向けた取組の推進
所属名	福祉保健部 健康増進課、国民健康保険課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、SNS等による情報発信や啓発グッズの配布	
	研修・勉強会	特定保健指導従事者向けの研修会等の開催	
	調査・分析	レセプトデータ等を活用したデータ分析	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業(1,839千円)		—
成果	○特定健康診査の普及啓発（動画広告YouTube再生回数） 〔令和5年度〕約12万回→〔令和6年度〕約28万回 ○特定保健指導従事者向け研修会の参加者数 〔令和5年度〕 148人→〔令和6年度〕157人		
課題	○市町村国保の被保険者や被用者保険の被扶養者について実施率が低い傾向にあり、無関心層への働きかけが必要。		
今後の方向性	○各保険者で、取組の実施方法等について十分な検証・改善を実施。 ○5月・10月を特定健康診査広報月間とし、生活習慣病のリスクを訴えるなど効果的な広報啓発を実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目2 生涯を通じて学び続けられる環境づくり

実施内容			1.市町村、企業、高等教育機関やNPO等との連携強化による生涯学習の推進
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	地域と学校における連携・協働体制整備の支援や研修等の実施、家庭教育支援体制の構築、協力企業等（アシスト企業）の活用	
	広報・普及啓発	「みやざき学び応援ネット」による生涯学習情報提供	
	その他	障がい者の生涯学習のためのコンソーシアム形成、実践研究、普及・啓発	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業（46,961千円）		—
	県民みんなで家庭教育応援事業（1,344千円）		—
	みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業（6,047千円）		—
成果	○アシスト企業活用件数〔令和5年度〕114件⇒〔令和6年度〕140件 ○アシスト企業HPのスマートフォン対応改修による利用しやすい仕様の実現 年間アクセス数〔令和5年度〕811千⇒〔令和6年度〕946千 ○障がい当事者・家族の共生社会コンファレンス参加申込割合 〔令和5年度〕14.0%⇒〔令和6年度〕26.7%		
課題	○アシスト企業の登録企業について、学校・地域・家庭へ更なる広報周知が必要。 ○「みやざき学び応援ネット」に対する県民の認知が不十分。 ○コンファレンスでの来場者が体験できる展示や体験コーナーの工夫改善が必要。		
今後の方向性	○各研修や会議等におけるアシスト企業の広報実施。 ○市町村へのイベント情報掲載の依頼方法等の説明と活用の呼びかけ。 ○メディアやSNSを活用した「みやざき学び応援ネット」の広報の実施。 ○コンファレンスの更なる周知と公民館等での共生社会に係る講座の実施拡充。		
実施内容			2.「読書県みやざき」など、県民の文化活動の活性化に向けた社会教育施設の整備・機能の充実
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な取組内容	環境整備	電子書籍、ひなたライブラリー等の整備による読書環境づくり	
	研修・勉強会	スキルアップ研修等による読書活動に係る人材育成	
	広報・普及啓発	読書県みやざきシンポジウムの開催、みやざき読書アンバサダー等による啓発	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業（2,431千円）		—
	みやざき読書アンバサダープロジェクト（802千円）		—
	電子図書館サービス拡充事業（50,399千円）		○
成果	○電子書籍の貸出回数〔目標〕10,800回⇒〔実績値〕85,605回 ○ひなたライブラリーの設置〔令和5年度〕13箇所⇒〔令和6年度〕21箇所 ○最新の図書館動向や読書バリアフリーを含めたサービス向上のための研修の実施。 ○「読みフェス2024」やみやざき読書アンバサダーの読み聞かせコンサートを実施。		
課題	○一般県民の電子書籍の利用促進が必要。 ○県内全域に「読書県みやざき」が認知されるよう、更なる周知が必要。 ○各事業の実施後、読書活動の推進にどのようにつながっているかを把握することが困難。		
今後の方向性	○各事業における、SNSやメディア等を積極的に活用した読書県みやざきの啓発。 ○遠隔地の県民へのアプローチを図るため、電子書籍の体験会等を開催。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		1. 総合型地域スポーツクラブの設立・育成の支援などスポーツの場所と機会の提供	
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な 取組内容	ネットワーク体制構築	総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の効果的な運用	
	研修・勉強会	研修会の開催や先進地への派遣を通じたスポーツ参画人口の拡大に努める人材の育成支援	
	その他	障がいのある人となない人がともにスポーツをすることができるメニューの新設に関する取組支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	(公財) 宮崎県スポーツ協会補助金 (2,320千円)		—
	総合型地域スポーツクラブ育成促進事業 (1,156千円)		—
	共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業 (10,000千円)		—
成果	誰もが身近な地域でスポーツを楽しむ機会を提供する事業の継続により、総合型地域スポーツクラブ(5クラブ)と特別支援学校や社会福祉施設との連携したスポーツの活動の場の提供を行ってきたことで、共にスポーツを親しむ環境整備が進み、その結果「成人の週1回以上のスポーツ実施率」が55.7%となり目安値を達成。		
課題	○依然として、半数近い県民が「週1回以上のスポーツを実施」していない現状にあることから、今後は、スポーツを「する」だけでなく、多様な関わり方の観点からスポーツへの関心を高めていく取組が必要。		
今後の方向性	○これまでの取組の継続と新たな「スポーツの捉え方」に関する取組の実施。 ○医療分野との連携体制の整備。		

実施内容		2. スポーツ大会や各種教室等の開催など障がい者スポーツの推進	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な 取組内容	イベント	宮崎県障がい者スポーツ大会の開催	
	補助・助成	障がい者スポーツクラブへの活動費助成	
	広報・普及啓発	地区障がい者スポーツ教室の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	宮崎県障がい者スポーツ大会開催事業 (4,085千円)		—
	障がい者スポーツ活動助成事業 (1,790千円)		—
	障がい者スポーツ教室開催事業 (936千円)		—
成果	○県障がい者スポーツ大会の参加者数〔令和5年度〕703名⇒〔令和6年度〕756名 ○障がい者スポーツクラブへの助成クラブ数〔令和5年度〕28⇒〔令和6年度〕29 ○障がい者スポーツ教室の開催(市町村数・参加者数) 〔令和5年度〕19市町村、759名参加⇒〔令和6年度〕18市町村、691名参加		
課題	○県障がい者スポーツ大会への参加者数が回復傾向ではあるが、コロナ禍以前と比較すると、依然低水準で推移。 〔平成28年度〕1,630名 → 〔令和5年度〕703名 → 〔令和6年度〕756名		
今後の方向性	○県障がい者スポーツ協会や関係団体等と連携した、県障がい者スポーツ大会への参加呼びかけ。 ○県内障がい者スポーツクラブに対する継続的な活動支援。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			3. 宮崎ねんりんピックの開催など高齢者スポーツの推進
所属名	福祉保健部 長寿介護課		
主な取組内容	補助・助成	高齢者の生きがいと健康づくりの推進を目的として開催する宮崎ねんりんピックなどに対して支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (38,601千円)		—
成果	○宮崎ねんりんピック参加者数 〔令和5年度〕2,769名⇒〔令和6年度〕3,014名		
課題	○新型コロナによる大会自体の中止が影響し、一時期減少した参加者数は、コロナ禍前の水準まで回復しつつあるが、引き続き、地域での活動機会の活性化支援が必要。		
今後の方向性	○宮崎県社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいや健康づくりのきっかけとなる機会を創出。		
実施内容			4. 社会人アスリートの雇用の受け皿づくり
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 競技力向上推進課		
主な取組内容	補助・助成	天皇杯獲得を目指すための、県内企業と社会人アスリート等との雇用マッチング及び競技力向上推進員の確保に要する経費	
	調査・分析	専門委員会を開催し、強化対策委員会から要請された社会人アスリート等確保に関する事項等について調査・分析・協議を実施	
	広報・普及啓発	無料職業紹介所を開設し、県内企業等への有望選手の雇用受入依頼と有望選手の発掘・登録による雇用マッチングを実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	社会人アスリート等確保事業 (7,263千円)		—
	競技力向上推進員確保事業 (76,418千円)		—
成果	○選手・指導者面談数〔令和5年度〕61回 ⇒〔令和6年度〕130回 ○アスリート等の県内企業への就職者数〔令和5年度〕1人 ⇒〔令和6年度〕20人 ○企業、団体及び市町村訪問数〔令和5年度〕94回 ⇒〔令和6年度〕38回 ○企業等登録数〔令和5年度〕60社 ⇒〔令和6年度〕74社(累計)		
課題	○アスリートの登録数(令和6年度末:57人(累計184人))は増加しているが、就職者数が不十分。 ○企業、団体等についても、登録数は増加しているものの、企業等のアスリート雇用に対する具体的なイメージの理解が進んでいないことから、アスリートの受入体制が不十分。		
今後の方向性	○さらなる就職者数の増加を目指し、SNSによる広報や雇用マッチング会の開催など、アスリート等の県内企業等での雇用に向けた取組を実施。 ○アスリート雇用企業事例報告会の開催により、企業等におけるアスリート雇用に対する理解の促進と気運を醸成を推進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容			5. 練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など国民スポーツ大会に向けた競技力向上
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	施設・設備整備	競技力向上のための練習拠点施設の整備	
関連する主な予算事業(交付金該当)	練習環境整備事業(464,820千円)		—
成果	○県ライフル射撃競技場の完成。(令和7年3月)		
課題	○国スポ・障スポに向けた練習拠点施設の整備を計画に沿って進めることによる練習環境の確保と県民の競技力向上が必要。		
今後の方向性	○引き続き計画どおりに事業を進めることによる、練習拠点施設の整備と国スポ・障スポに向けた機運醸成。		
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 競技力向上推進課		
主な取組内容	補助・助成	競技団体への強化費補助、中学校・高校の強化指定校等の指定及び支援、強化アドバイザーの配置	
	調査・分析	強化対策委員会や各専門委員会の実施、競技担当者制による強化事業や大会視察を通しての分析、強化計画の検証及び改訂	
	意見交換・聴取	チームみやざきミーティングや競技団体ヒアリングの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	選手強化対策事業(110,604千円)		—
	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業(57,506千円)		—
	チームみやざき強化アドバイザー招へい事業(33,678千円)		—
成果	○佐賀国スポにおける天皇杯順位 [目標]20位⇒[結果]32位 840点 ○競技団体の強化事業への視察・助言等〔令和6年度〕訪問数約500回 ○競技団体ヒアリング等の実施 [令和6年度] 41競技団体を対象に個別ヒアリング各3回、全体ミーティング2回実施		
課題	○宮崎国スポでの天皇杯獲得に必要な目標得点2700点には、約1900点が不足。 ○競技得点の高い団体競技や男子種別競技の不振、成年有望選手の確保が不十分。 ○ターゲットエイジ選手(中学3年生)の県中体連大会以降の競技継続環境が不十分。		
今後の方向性	○入賞競技の増加など、全競技における競技力の底上げ対策を実施。 ○団体競技の強化など、本県の課題に特化した対策の推進。 ○宮崎国スポ時の少年種別世代であるターゲットエイジの計画的な育成・強化のため、支援体制を充実。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		6. 全国障害者スポーツ大会への選手派遣や指導者養成など障がい者スポーツの競技力向上	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な 取組内容	イベント	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣	
	研修・勉強会	障がい者スポーツ指導者養成講習会の開催	
	その他	全国障害者スポーツ大会個人・団体競技の競技力向上を図る合同練習会等の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	全障スポ大会派遣事業（6,940千円）		－
	みんなで参加！パラスポーツステップアップ事業（7,284千円）		－
	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業（9,196千円）		－
	全障スポ大会個人競技強化事業（1,381千円）		－
成果	○全国障害者スポーツ大会派遣選手数 〔令和5年度〕35名⇒〔令和6年度〕37名 ○障がい者スポーツ指導者講習会受講者数〔令和5年度〕94名⇒〔令和6年度〕110名 ○共生スポーツ大会の開催（競技数・参加者数） 〔令和5年度〕16競技・1,525名⇒〔令和6年度〕16競技・1,614名		
課題	○各競技種目の活動を活性化させるため、指導者等の人材確保が必要。 ○全国障害者スポーツ大会本県開催に向けて、選手の育成やチーム力強化のための一層の取組強化が必要。		
今後の方向性	○県障がい者スポーツ協会や関係団体等と連携し、パラスポーツ指導者の活動機会の創出や、さらなる人材確保。 ○体験会・練習会等の開催による選手の育成・競技力向上の取組強化。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			1. 宮崎国際音楽祭などの公演や美術展等の開催、県民の鑑賞機会の充実等による文化に親しむ機会の創出
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	イベント	宮崎国際音楽祭や様々なジャンルの舞台芸術の公演など、質の高い芸術文化に触れる機会を提供	
	施設・設備整備	県立芸術劇場において、鑑賞、創作、発表、学習等多様な文化活動の促進	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎国際音楽祭開催事業 (94,308千円)		—
	県民文化振興事業 (44,167千円)		—
	県立芸術劇場管理運営委託費 (340,259千円)		—
成果	○宮崎国際音楽祭 入場者数〔令和5年度〕17,105人 ⇒ 〔令和6年度〕10,487人 ○県立芸術劇場の休館に伴う県内各地での公演 〔令和6年度〕一般公演事業 7公演、自主企画制作公演事業 7公演、教育普及事業 3公演7講座、芸術文化発信事業 2事業（音楽アウトリーチ 13か所含む）		
課題	○県内各地での公演を通して、これまで劇場に足を運ぶ機会のなかった方々や若い世代の興味を喚起するようなプログラム、効果的な広報媒体などの導入が必要。		
今後の方向性	○多様で質の高い公演等により、県民の鑑賞機会を充実させる取組を推進。 ○宮崎国際音楽祭第30回の節目を契機として、これまでの成果を広く発信するとともに、文化の裾野の拡大に向けた取組を実施。 ○県立芸術劇場のリニューアルにより、継続的な文化活動を促進。		
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課		
主な取組内容	イベント	特別展、コレクション展、企画展等の実施	
	イベント	講座、教室、アウトリーチ活動等の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等による情報発信	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	県立美術館特別展費 (34,685千円)		—
	西都原考古博物館講座等 (7,040千円)		—
	旅する美術館・旅してアート事業 (4,072千円)		—
成果	○県総合博物館…特別展「毒モンスター水族館」における大学、学校等と連携した展示の実施。（特別展入館者数66,156名） ○西都原考古博物館…展示会や講座、体験活動においてVRやICTを活用し県民が考古学を学ぶ機会を提供。（入館者数80,729名）		
課題	○総合博物館…文化財に親しむ機会を増やすための積極的な広報活動が必要。 ○西都原考古博物館…施設や映像機器の老朽化への対策。 ○県民ニーズに応える展覧会を企画するとともに、開催が予定されている展覧会の更なる広報周知が必要。		
今後の方向性	○総合博物館…県民が文化財に触れる機会を増やすための取組。 ○西都原考古博物館…幅広い年齢層のニーズに即した展示、体験メニューの提供、情報発信（施設設備の更新に係る計画の作成及び実施により実現）。 ○県立美術館開館30周年を記念した式典や展覧会等についての積極的な情報発信。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			2. 県民芸術祭など文化活動の成果発表や創作活動を行える環境づくり
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な 取組内容	補助・助成	県民芸術祭開催にかかる県芸術文化協会や加盟団体への補助	
	補助・助成	文化の裾野を広げる取組や他分野と連携した取組に対する補助	
	相談窓口	文化芸術の専門家を配置した「アーツカウンシルみやざき」を設置し、文化活動に係る相談対応などの伴走型支援を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	県民芸術祭開催補助（9,573千円）		—
	地域の魅力再発見支援事業（3,510千円）		—
	文化のよろず支援事業（16,929千円）		—
成果	○アーツカウンシルみやざきへの相談数〔令和5年度〕206件 ⇒ 〔令和6年度〕172件 ○ひなたの文化活動推進事業採択数 〔令和5年度〕18件 ⇒ 〔令和6年度〕12件 ○みやざき文学賞応募者数 〔令和5年度〕616件 ⇒ 〔令和6年度〕574件		
課題	○文化団体の構成員の高齢化により、担い手不足等の問題があり、新たな層の関わりや育成が課題。		
今後の方向性	○より多くの県民が文化に興味関心を持ち、理解を深められるよう「文化の裾野の拡大」を図るとともに、文化の有する創造性や多様な価値観を生かし、様々な分野との連携を推進。 ○地域の文化資源を活かした地域振興の取組を促進。		
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課		
主な 取組内容	イベント	みやざき総合美術展、国際交流展等の開催	
	ネットワーク体制構築	大学、博物館等の関係機関との学術交流・連携強化	
	施設・設備整備	県民のニーズ・利便性向上を図る設備の充実と計画的な老朽化対策	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき総合美術展（7,000千円）		—
	総合博物館老朽化対策事業(81,232千円)		—
	みやはくデジタルミュージアム構築事業(70,000千円)		○
成果	○総合博物館…①屋根防水工事による展示物等文化財保護。②VR、映像コンテンツ等「みやはくデジタルミュージアム」構築による魅力向上。 ○西都原考古博物館…①韓国・台湾の博物館との人的交流や共同研究の実施と国際考古学フォーラムでの報告。②韓国の羅州博物館との学術文化交流協定の更新。		
課題	○総合博物館…老朽化した施設（築54年）に対する継続的な対策の実施と建替検討。 ○西都原考古博物館…共同研究、講演会、イベント等の相互派遣の推進や収蔵資料の相互貸借の再開。 ○みやざき総合美術展の更なる広報周知が必要。		
今後の方向性	○総合博物館…①施設の老朽化対策に必要な予算の確保や修繕の継続的な実施。②各関係機関と連携した建て替えに向けての検討。 ○西都原考古博物館…国際交流展の実施（令和7年9月）や収蔵資料の相互貸借推進。 ○みやざき総合美術展知名度向上に向け、特別展・企画展に合わせた広報周知推進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策４ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目４ 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			3. 地域ならではの文化資源の保存・継承・活用の推進や文化資源の掘り起こし・磨き上げによる新しい文化の創造
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	講演・説明会	本県ならではの文化資源に関する講座の実施	
	イベント	国立能楽堂での神楽公演の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ、インスタグラム等による情報発信	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきの文化資源活用推進事業（9,485千円）		—
	「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業（9,450千円）		—
成果	○文化資源関連の講座受講者 【令和5年度】981人⇒【令和6年度】987人 ○国立能楽堂での神楽公演来場者 【令和5年度】540人⇒【令和6年度】537人 ○みやざきの神楽サポーター認定企業数【令和5年度】6社⇒【令和6年度】7社 ○みやざきの神楽のVR映像の制作		
課題	○講座の開催や動画配信により、幅広い世代への文化資源に対する理解醸成に向けた取組を実施したが、受講者の高齢化が進んでおり、次世代を担う若い世代や子どもたちへの参加促進が必要。		
今後の方向性	○大阪・関西万博への神楽VRの出展をはじめ、若者など幅広い世代への神楽の魅力発信を実施。また、若い世代を中心に誰もが興味を引く魅力的な講座を検討。 ○過去の取組で培った著名な研究者等とのつながりを維持しつつ、「神話のふるさとみやざき」のブランドイメージの浸透に向けた積極的な情報発信を実施。		
所属名	教育庁 文化財課		
主な取組内容	調査・分析	国及び県指定候補文化財の情報収集及び専門家による調査の実施	
	調査・分析	未指定文化財の情報収集及び専門家による調査の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業(2,426千円)		—
成果	○県外の有識者チームによる仏像調査 【令和6年度】都城市1件、高鍋町2件、国富町6件 ○県文化財保護審議会による有形文化財調査 【令和6年度】高鍋町2件		
課題	○県内の専門家だけでは価値付けが難しい文化財の詳細調査においては、県外の専門家による調査が必要。		
今後の方向性	○市町村と連携し、県外の専門家の招へいも検討しながら、県内の未指定を含めた文化財調査を継続して実施し、文化財指定等を更に推進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容			4. 障がい者芸術文化活動の促進による多様な価値の創出
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	相談窓口	障がい者芸術文化支援センターの設置	
	イベント	障がい者アート作品展やワークショップの実施	
	ネットワーク体制構築	関係者間のネットワークづくり	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	障がい者芸術文化普及支援事業（3,856千円）		—
成果	○相談件数〔令和5年度〕66件（延べ216回）⇒〔令和6年度〕42件（延べ234回） ○“こころ”のふれあうフェスタ作品展 出品数〔令和5年度〕156点⇒〔令和6年度〕176点 来場者数〔令和5年度〕1,723人⇒〔令和6年度〕1,730人		
課題	○宮崎県障がい者芸術文化支援センターの認知度向上を図るため、事業所訪問等を行うことで相談件数等は増えてきたが、地域によって偏りが存在。		
今後の方向性	○宮崎県障がい者芸術文化支援センターを引き続き設置し、相談や作品展への出品が少ない地域等での事業所訪問による新たな関係構築を行うなど、活動の充実及び認知度向上を促進。		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	障がい者芸術・文化祭（“こころ”のふれあうフェスタ）の開催	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	障害者社会参加推進センター運営事業（7,426千円）		—
成果	○“こころ”のふれあうフェスタ来場者数 〔令和5年度〕約350名⇒〔令和6年度〕約200名		
課題	○当イベントは、障がい者の芸術文化活動の促進とともに、多くの県民が障がいに対する理解を深める場であり、来場者のさらなる増加のための取組が必要。		
今後の方向性	○関係団体等と連携し、各種媒体を活用した周知広報の強化。 ○展示ブースの活用など、来場者がより楽しむことができるプログラムづくり。 ○一層の集客が見込まれる会場の選定。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		5. 神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組の推進
所属名	教育庁 文化財課	
主な 取組内容	意見交換・聴取	全国神楽継承・振興協議会総会の開催（年1回）
	広報・普及啓発	広報誌『KAGURA』の発行（年2回）
	意見交換・聴取	県内市町村担当者へのヒアリングの実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	神楽でつなぐ次世代育成事業(7,574千円)	
	—	
成果	○佐陀神能(島根県)、下北の能舞(青森県)など国指定神楽39が全国神楽継承・振興協議会に加入。(R7.3現在) ○神楽継承・振興知事連合設立。(R7.3現在、24道県が参画) ○神楽公演の開催、広報誌の発行(年2回)、協議会ホームページ更新。	
課題	○三重県の「伊勢太神楽」の全国神楽継承・振興協議会早期加入に向けた協議。 ○神楽の2028年ユネスコ無形文化遺産登録への全国的な機運醸成。	
今後の方向性	○関係部局(総合政策部、教育委員会)と連携した取組の強化。 ○全国神楽継承・振興協議会と神楽継承・振興知事連合による要望活動等の展開。 ○ホームページや各種メディアによる情報発信の強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

指標名	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
全体 -1,072人 15～29歳 -2,434人 (R4年)	全体 -1,165人 15～29歳 -2,486人	全体 -110人 15～29歳 -2,243人			全体 0人 15～29歳 -2,000人台 (R8年)
	全体 -804人 15～29歳 -2,300人台	全体 -536人 15～29歳 -2,200人台	全体 -268人 15～29歳 -2,100人台	全体 0人 15～29歳 -2,000人台	
	全体 0%未満 15～29歳 0%未満	全体 179.5% 15～29歳 141.5%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
全体と15～29歳ともに、目安値を達成した。全体の社会動態は、県外からの転入者数21,294人（前年20,416人）、県外への転出者数21,404人（前年21,581人）で、転出者数が転入者数を110人上回った（社会増減率△0.01%）ものの、目安値を達成した。 年齢別に見ると、最も転出超過が多いのは15～19歳の△1,165人（前年△1,364人）、次いで20～24歳の△1,094人（前年△1,018人）で、就職や進学による県外転出が考えられる。15～19歳、20～24歳の転出超過は前年より縮小し、25～29歳は転出超過（前年△104人）から転入超過（当年16人）に転じた。					
指標名	県内高校新卒者の県内就職割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
62.5% (R4年3月卒)	63.8%	63.1%			70.0% (R8年3月卒)
	64.4%	66.3%	68.2%	70.0%	
	68.4%	15.8%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
コロナ禍に高まった県内就職志向がコロナ収束後も一定程度定着していたが、令和5年5月の5類感染症移行後、県内就職志向が薄らいできていることや、県外企業の給与水準の上昇等の要因により、目安値を下回った。県内就職者の内訳としては、男性59.1%、女性40.9%であり、県内就職率は、女性（71.6%）が男性（58.3%）を上回った。 今後も関係機関との連携を強化し、高校生向け県内企業説明会や、職業体験ガイダンス等の参加者数の増加を図る必要がある。					
指標名	県内大学等新卒者の県内就職割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
46.8% (R4年3月卒)	45.5%	42.2%			55.0% (R8年3月卒)
	48.8%	50.8%	52.9%	55.0%	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
産学金労官が一体となったインターンシップ事業の展開や奨学金の返還支援など、産業人財育成・確保に向けて取組を進めたが、県外企業の給与水準上昇やコロナ禍後の県外志向の高まりなどから、基準値を下回った。 性別を見ると、女性（52.0%）が男性（31.6%）を上回った。学校別を見ると、4年制大学は38.2%、短期大学は90.5%であった。また、県内出身者の県内就職割合は64.9%であり、県内高校新卒者の県内就職割合と同程度であった。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目１ 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容		1. 若者向けの就職情報サイトの活用など若者や保護者に県内で働くことの魅力を届ける仕組みづくり
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	その他	高校生向けと大学生等の若者向けの2つの就職総合情報サイトを活用し、県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信
	その他	SNS（LINEアカウント、X等）を活用した就職関連情報の発信、大学等に進学した学生の保護者向けに就職情報等を郵送
関連する主な予算事業（交付金該当否）	企業情報等提供事業（14,633千円）	—
	就職情報発信事業（1,238千円）	—
成果	○就職情報PV数 【令和6年度（3月末時点）】大学生等向け：77,604回 高校生向け31,754回 ○LINEアカウントによる発信 【令和6年度】611人に対して80件の配信 ○大学等進学者の保護者への県内就職に関する情報発信 【令和6年度】9,006通	
課題	○企業により掲載情報の更新に差があり、未更新のものが存在。 ○掲載内容の充実。	
今後の方向性	○大学生向け就職総合情報サイトについては、登録企業が直接自社ページの編集を行い、柔軟に自社の魅力をPRしていただくこととし、高校生向けについては、高校生に響く記事の内容を委託業者と連携しながら検討。 ○各種就職関連イベントにおいてSNS登録者数を増やすための取組を実施。	
実施内容		2. 福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発
関連する主な予算事業（交付金該当否）	職場環境整備事業（9,862千円）	○
	認証制度等普及啓発事業（960千円）	—
成果	○仕事と生活の両立応援宣言（累計） 【令和5年度】1,616件⇒【令和6年度】1,720件 ○働きやすい職場「ひなたの極」（累計） 【令和5年度】66社⇒【令和6年度】80社	
課題	○県内企業における働きやすい職場環境整備の更なる促進。	
今後の方向性	○引き続き庁内関係所属と連携した広報や講演会等での周知を行い、登録・認証制度を普及促進。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目１ 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容			2. 福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備（続き）
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、組織内の効果的なコミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメントなどの講座を実施	
	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、新入・若手職員を対象とした会社の枠を越えた地域のネットワーク形成を目指した講座を実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	デジタル時代における産業人財育成事業(41,680千円)		—
成果	○経営者・経営幹部・中堅社員向けプログラム参加者数〔令和6年度〕延べ542名 ○若手・新人社員等向けプログラム参加者数〔令和6年度〕延べ128名		
課題	○参加企業や受講生からの評価は高いものの、特に経営者層等、受講者数が募集定員に満たない講座があり、新規の参加企業を掘り起こせていないことが課題。		
今後の方向性	○アンケート調査等を参考に、時代のニーズを踏まえたテーマ別講座を開講するなど、講座メニューの充実を図るほか、産業人財育成プラットフォームの構成団体等の協力を得ながら講座の周知に努め、更なる受講者を確保。		
実施内容			3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生とのマッチングサイトの運営	
	講演・説明会	高校3年生向けの企業説明会の開催、高校1・2年生向けのオンライン企業説明会	
	講演・説明会	高校1・2年生向けの職業体験ガイダンス、中学2年生向けの県内事業者との意見交換会、教職員や保護者向けの企業見学会・講師派遣	
関連する主な予算事業（交付金該当）	県内企業インターンシップ支援事業(12,585千円)		—
	応募前ジュニアワークフェア開催事業(4,020千円)		—
	業界交流・企業説明会等開催事業(21,123千円)		—
成果	○インターンシップ等の参加人数 〔令和5年度〕103人⇒〔令和6年度〕123人 ○高校1・2年生対象オンライン企業説明会 参加者延べ数 〔令和5年度〕1,083人⇒〔令和6年度〕1,199人		
課題	○大学での授業内告知等の積極的な広報に取り組んでいるものの、民間サイトの活用もあり、参加学生が減少傾向。 ○高校3年生向けの企業説明会の普通科、工業科生徒の更なる参加促進。		
今後の方向性	○学生のニーズにあったSNSの活用や大学イベントとの積極的な連携、魅力的なプログラム掲載による、参加学生のマッチング増加。 ○高校の普通科、工業科の参加者増に向け、教育委員会や各学校進路担当者との連携強化。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目１ 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容	3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実（続き）		
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	インターンシップの必要性やプログラムの作成方法、運営のノウハウ等を学ぶ講座の開催への補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(10,371千円)		○
成果	○インターンシップ活用セミナー参加企業〔令和6年度〕61社（81名） ○インターンシップコーディネーターによる伴走支援 〔令和6年度〕計画策定支援：15社 伴走支援：5社、学生6校（12名） ○コーディネーター養成講座受講生〔令和6年度〕11名		
課題	○若者の県外流出要因等調査の結果から、学生のインターンシップへのニーズが高い一方、インターンシップを実施する企業数が不十分。 ○結果として県外企業のインターンシップに学生が集中することになり、学生が県外に流出する大きな要因。		
今後の方向性	○インターンシップセミナー等の開催による意識醸成や、インターンシップコーディネーターの活用によるプログラム作成支援など、県内企業がインターンシップを実施するに当たっての課題等を解消し、実施企業数を増加。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目２ 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		1. 若者と企業の人材ニーズを結びつける役割等を担う「産業人財育成プラットフォーム」の取組強化
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な取組内容	ネットワーク体制構築	プラットフォーム構成機関が実施する各種事業の連携強化に係る補助
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(10,371千円)	
	○	
成果	○プラットフォーム事務局（宮崎大学）による各構成機関や企業・関係団体等訪問123回（意見交換や事業への協力依頼） ○プラットフォームホームページに新たなページを開設（各構成機関が実施する人材育成のための研修・セミナーの情報を掲載）	
課題	○県と宮崎大学が中心となってプラットフォーム事業を展開しているが、各構成機関の主体性を高めることも必要。	
今後の方向性	○プラットフォームや県の取組について各構成機関と十分に情報共有を図り、それぞれの役割等に応じて連携を強化。	
実施内容		2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な取組内容	講演・説明会	県内3会場で実施する対面式の「宮崎県就職説明会」の開催
	講演・説明会	県外在住者を対象としたオンライン及び県外2会場で実施する「宮崎県ふるさと就職説明会」の開催
関連する主な予算事業 (交付金該当)	県内外就職説明会等開催事業(8,262千円)	
	—	
	オンライン就職説明会等開催事業(6,056千円)	
成果	UIターン就活応援補助事業(7,075千円)	
	—	
	—	
成果	○就職説明会への参加者数【令和5年度】613人⇒【令和6年度】539人 ○説明会参加者の就職内定者数【令和5年度】32人 ○ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数【令和5年度】167名⇒【令和6年度】185名	
課題	○様々な方法で積極的な広報を行っているものの、新卒者の参加者が減少傾向。 ○ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数は増加したものの、令和4年度の水準にとどまっていることから、県外在住者が県内企業に目を向ける契機とするため、補助事業の更なる周知が必要。	
今後の方向性	○民間事業者の知見の活用や就職活動の早期化を踏まえた開催時期の見直し、採用に直結する事業内容の検討等を実施。 ○SNSなどにより特に若年者への広報を強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策１ 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目２ 若者・女性の県内就職の促進

実施内容			2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援（続き）
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	イベント	就職活動の前段階から気軽に企業と学生が交流するイベントへの補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(10,371千円)		○
成果	○カジュアルトークの開催〔令和6年度〕9回、参加学生346名、企業数64社（南九州大学、宮崎大学、宮崎国際大学において、新たに授業組込で実施）		
課題	○テーマ、場所、時間帯等の設定により、参加学生数を十分に確保できない実施回があったため、学生が参加したいと思える仕掛けが必要。 ○授業組込で実施することにより、多くの学生に機会を提供できたが、個別に話を聞きたい学生へのフォローには工夫が必要。		
今後の方向性	○学生が参加したいと思えるようなテーマ、時間帯、場所を設定するなど、フランクな交流機会創出を継続的に実施。 ○インターンシップ等、更なる交流機会に接続する方法等を検討。		
実施内容			3. 奨学金返還支援の対象拡大（大学生等から高校生にまで拡大）等による県内定着の促進
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	補助・助成	支援企業に就職した大学生等に対して、当該企業と県とが共同で積み立てた基金から、奨学金返還支援金を給付	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき産業人財確保支援基金事業(63,783千円)		－
成果	○返還支援金の給付 96名（平成30年度、令和2、4年度に認定した者の合計） ・令和6年度支援対象者 47名認定（令和7年度に支援企業に入社する者） ・令和7年度支援企業 151社認定（令和8年度入社者に支援を行う企業）		
課題	○県外在住の学生等に対する効果的な情報提供が課題。 ○より多くの者が制度を活用できるよう、支援企業の充実が必要。		
今後の方向性	○パンフレット、ポスター、チラシ等の紙媒体に加え、SNS等による情報発信を活用することで、効果的に情報提供を行うほか、SNSの発信手法を研究し、ターゲットとなる者へ直接情報が届くような工夫を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		4. 若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致
所属名	商工観光労働部 企業立地課	
主な 取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により県内に立地する企業へ支援
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	企業立地促進補助金（747,752千円）	—
成果	○新規企業立地件数 【令和5度】23件⇒【令和6年度】18件 ※対象業種の見直しなど減少の要因あり ○最終雇用予定者数 【令和5年度】1,268人⇒【令和6年度】1,146人	
課題	○半導体関連企業の投資活発化や高速道路等の整備に伴う流通関連企業の拠点設置など、高まる企業の投資意欲の確実な取り込み。 ○企業のニーズに合う産業用地が不足。	
今後の方向性	○県外事務所や各市町村と連携した積極的な立地活動を展開。 ○県内における産業用地の確保に対する支援を強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

指標名	移住施策による移住世帯数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6（R5～6）	R7（R5～7）	R8（R5～8）	
3,191世帯 (R1～R4年度)	1,877世帯	3,337世帯			4,000世帯 (R5～8年度)
	1,000世帯	2,000世帯	3,000世帯	4,000世帯	
	187.7%	166.9%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎ひなた暮らしUIターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住相談会・セミナーの開催やホームページによる情報発信を行うとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、目安値を達成することができた。					
移住世帯を地域別に見ると、九州・沖縄地方が39.0%と最も多く、次いで関東地方が32.0%、近畿地方が14.8%となった。					

指標名	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
193人 (R4年度)	167人	185人			260人 (R8年度)
	230人	240人	250人	260人	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
ふるさと宮崎人材バンクの登録が、就職活動に要した交通費等を支給する補助金（就活応援補助金）の支給要件であることの効果もあり、登録者数は令和5年度と比較して増加したものの、当該補助金受給者の半数以上が同年度の採用に必ずしも直結しないインターンシップ等の就業体験等であったため、単年度における就職決定者数としての効果は限定的となり、目安値を達成することができなかった。就職決定者数は有効登録者数の約3割～4割弱で推移してきたため、目標値達成に向け、更なる登録者数増加の他、登録者に対する適切なフォロー等による就職マッチング等を図る必要がある。					

指標名	自治体施策を通じたワーケーション受入数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
374人 (R3年度)	836人	467人			780人 (R8年度)
	450人	540人	650人	780人	
	607.9%	56.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
ワーケーションの事業を実施した市町村数が令和5年度より減少したこと等により、県全体の受入数は前年度比369人減少し、目安値を下回った。					
新型コロナウイルスの5類移行に伴う移動制限の解除により、特に都市圏の企業において「オフィス回帰」の流れが進んだこと、これをふまえて市町村が受入枠を縮小したことにより大きく減少したものの。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容			1. 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター等における相談対応や移住相談会・セミナーの実施
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	相談窓口	UIJターンセンター等における相談対応	
	イベント	市町村と連携した移住相談会や交流会等の開催、都市部在住者が本県の仕事と暮らしを体験する取組の促進	
	広報・普及啓発	ホームページによる移住支援策等の情報発信、本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーション	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業(35,044千円)		—
	ひなた暮らし体験促進事業(6,818千円)		—
	みやざきとのつながり創出プロモーション事業(28,366千円)		—
成果	○移住施策による県外からの移住世帯数〔令和6年度〕1,460世帯 ○UIJターンセンターへの相談件数 〔令和6年度〕2,218件 ○本県の仕事と暮らしを体験する取組を提供 県内12事業者・県外在住者33名 ○宮崎県移住PR動画の制作 8本(長編・短編) ○みやざきファン交流会 3回140名		
課題	○都市部での移住相談会・セミナーの開催や、UIJターンセンターを拠点とした情報発信により、移住実績の目標を達成することができたが、更なる移住促進のために、将来の移住検討層となる関係人口の拡大が必要。		
今後の方向性	○都市部での移住相談対応や今年度から開始した若者の本県移住・就職を支援する給付金の案内に加え、更なる関係人口の創出に向けて、SNS広告等によるプロモーションや都市部での交流会を継続し、本県の認知度を向上。		
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	ふるさと宮崎人材バンクを活用した職業紹介及び宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける相談対応	
	補助・助成	県外在住の求職者に対して、県内企業への就職活動に要する交通費・宿泊費の一部を補助	
	広報・普及啓発	YouTubeや求人情報サイト等の新たなツールによる就職イベントの広報強化や補助金の周知	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター運営事業(38,107千円)		—
	UIJターン就活応援補助事業(7,075千円)		—
	UIJターン就職イベント等PR強化事業(806千円)		—
成果	○有効登録企業数 〔令和5年度〕700社⇒〔令和6年度〕659社 ○有効登録求職者数 〔令和5年度〕484名⇒〔令和6年度〕563名 ○県内就職決定者数 〔令和5年度〕167名⇒〔令和6年度〕185名		
課題	○有効登録求職者数は過去最高水準まで増加したものの、県内就職決定者数は令和4年度の水準にとどまっていることから、新規登録者を増やし、県内就職決定者数の増加につなげていくため、認知度の更なる向上が必要。		
今後の方向性	○新たな企業の開拓。 ○登録求職者数の増加を図るため、インターネット広告や補助金の周知を強化。 ○県内就職決定者数の増加を図るため、積極的な職業紹介や就職マッチングの実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容			2. 空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援	
	広報・普及啓発	空き家所有者を対象とした講演会の開催、移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
	補助・助成	移住支援金の支給と就業マッチング支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（22,740千円）		—
	わくわくひなた暮らし実現応援事業（280,098千円）		○
	移住者の受入環境づくりサポート事業（7,000千円）		—
成果	○移住施策による県外からの移住世帯数〔令和6年度〕1,460世帯 ○市町村を通じた移住支援金の支給〔令和6年度〕宮崎市外17市町村255件 ○空き家の利活用に関する講演会の開催〔令和6年度〕3回60名 ○市町村への空き家アドバイザー派遣〔令和6年度〕日南市外5市町		
課題	○中山間地域においては、老朽化による修繕の必要性などを理由に空き家の利活用が進んでおらず、移住者を受け入れるための住居が不足。 ○令和6年度UIJターンセンターへの相談件数は2,218件(前年度比115.2%)となっているものの、県独自の移住支援金も含めた都市部での情報発信が必要。		
今後の方向性	○空き家の所有者を対象とした講演会などを通じた利活用の広い啓発とともに、空き家バンクを運営する市町村に対するアドバイザーによる課題解決支援。 ○UIJターンセンターを拠点とした移住支援金や今年度から開始した若者の県内移住・就職を支援する給付金等の適時な情報発信と相談対応の充実。		
実施内容			3. 移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	地域おこし協力隊定着のための研修会の開催、相談対応	
	補助・助成	市町村が行う移住サポーターの設置や地域における交流会の開催等の支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	地域おこし協力隊定着促進事業（1,501千円）		—
	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（22,740千円）		—
成果	○地域おこし協力隊及び市町村担当者向け研修会〔令和6年度〕1回、38人参加 ○地域おこし協力隊（OBOG含む）エリア別交流会〔令和6年度〕3回、計41人参加 ○市町村が行う移住・定住に係る取組への支援〔令和6年度〕宮崎市ほか23市町村		
課題	○地域おこし協力隊の県内への定住率は59.8%（H31.4.1～R6.3.31までの任期終了者）となっており、任期終了後の定着に向けた支援が必要。 ○市町村によっては、移住サポーターの設置等定着促進の取組が低調。		
今後の方向性	○地域おこし協力隊の市町村を超えたつながりを構築するとともに、受入市町村の隊員に対するサポート体制等を強化し、任期終了後の生活をイメージできるよう支援。 ○市町村のモデル的な取組の情報共有による機運醸成。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容			1. 豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	ワーケーション実務者向け研究会の開催	
	広報・普及啓発	SNS等を活用した情報発信	
	その他	県外の企業や個人等と県内市町村とのマッチング支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大事業（5,694千円）		—
成果	○ワーケーション実務者向け研究会の開催 【令和6年度】2回、32人参加 ○企業や個人等と県内市町村とのマッチング数 【令和5年度】8社(9人)⇒【令和6年度】2社12個人(33人)		
課題	○本県でのワーケーション満足度(※)は非常に高いため、ワーケーションを目的に来県してもらえるよう、効果的な情報発信が必要。 ※R6年度マッチング支援のアンケート結果では、「宮崎県で再度ワーケーションを行いたいですか」の問いに「行いたい」と100%回答。		
今後の方向性	○「みやざきワーケーション」特設サイトによる情報発信や市町村等へのワーケーションに係る情報提供を実施。		
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	農泊地域への人流を促進するプロモーションを実施	
	補助・助成	他業種と連携した農泊推進の取組を支援	
	研修・勉強会	農泊事業者等向け研修会等を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業（56,199千円）		—
成果	○農泊の地域協議会が行う国内外プロモーション等を支援 【令和6年度】5団体 ○インバウンド誘致のため、農泊ツアーを造成しシンガポールの旅行博にて販売。 ○農泊ネットワーク会議の開催 【令和6年度】2回開催 ○農泊事業者向け県域研修会の開催 【令和6年度】1回／33人		
課題	○インバウンドを含む観光需要に対応した受入体制や農泊コンテンツの充実、プロモーションの強化が必要。 ○高齢化等による農泊事業者の減少に対応した地域協議会間の連携や、新規農泊事業者の確保が必要。		
今後の方向性	○地域協議会と連携したインバウンドを含む旅行者のニーズに対応した農泊ツアーの造成やプロモーションの強化。 ○みやざき農泊ネットワーク会議による情報共有の強化や、研修会による地域の意識醸成・取組推進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容		1. 豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進（続き）	
所属名	環境森林部 自然環境課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	九州自然歩道の認知度向上に資するイベント開催やSNS・HP等を活用した情報発信	
	ネットワーク体制構築	九州自然歩道の持続可能な維持管理・運営体制の構築	
	広報・普及啓発	初心者や親子連れを対象とした登山教室等のイベント開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	九州自然歩道利用環境整備事業（13,034千円）		－
	みやざきの自然公園誘客強化事業（5,119千円）		－
成果	○九州自然歩道利用促進イベントの開催〔令和6年度〕55人 ○九州自然歩道宮崎ルートの管理台帳整備、全線踏査、HP等による情報発信。 ○新たな利用者の掘り起こしと利用者の利便性の向上。		
課題	○自然災害の発生や施設等の老朽化により、危険箇所が増加しており、安全確保のための改修が必要。		
今後の方向性	○引き続き、九州自然歩道及び自然公園の利用促進を進めるとともに、利用者の安全確保と利便性の向上を目的とした環境整備を実施。		

実施内容		2. 本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	著名人など発信力を持つ「みやざき大使」や、本県にゆかりがあり本県を応援する意欲を持つ「みやざき応援隊」を通じた本県情報の発信	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	県民総参加！ひなたプロモーション事業（32,213千円）		－
成果	○みやざき大使の委嘱者〔令和6年度〕4組 ○みやざき応援隊の認定者〔令和6年度〕69人		
課題	○本県の更なる話題化を図り、認知度・魅力度の向上が必要。		
今後の方向性	○引き続き、様々な分野で発信力のある方にみやざき大使や本県のファンであるみやざき応援隊を活用して、本県の認知度や魅力度を向上。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策２ みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目２ 関係人口・交流人口の拡大

実施内容	2. 本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり（続き）	
所属名	総合政策部 広報戦略室	
主な 取組内容	広報・普及啓発	Facebook、X、YouTube、LINEによる県政情報発信
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	SNSを活用したみやざきの魅力発信事業（20,211千円）	—
	みやざき魅力発信プロジェクト事業（10,474千円）	—
成果	○みやひなch動画視聴回数（累計）〔R5年度〕約70万回⇒〔R6年度〕約140万回 ○みやひなch登録者数（累計）〔R5年度〕2,760人⇒〔R6年度〕4,720人 ○Facebook、X、LINEみやひなch関連投稿数（累計）〔R5年度〕129回⇒〔R6年度〕278回 ○みやざき魅力発信プロジェクト事業における動画視聴回数〔R6年度〕約172万回	
課題	○みやひなchの動画について、25～34歳の層にも一定の視聴がされるようになったものの、まだ10代～24歳の層の閲覧が不十分。 ○みやざき魅力発信プロジェクト事業の動画について、一定の視聴回数は確保できているものの、ターゲット層の反応が不足。	
今後の方向性	○視聴傾向からどのような企画や動画構成が視聴されやすいかを分析し、動画のクオリティ強化やSNSによる周知強化など、様々な年代への宮崎の魅力発信を強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	これからも住み続けたいと思う人の割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.6% (R4年度)	82.8%	80.5%			85%以上 (R8年度)
	81.7%	82.8%	83.9%	85.0%	
	200.0%	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
これからも住み続けたい人の割合が減少し、令和6年度は基準値を下回った。 すべての年代で「住み続けたい」と回答した割合が全体の6割を超えているが、昨年度と比較し全体的に住み続けたいと回答した割合が減少している。地震や台風などの自然災害に対する不安や交通の便の悪さなどが原因として考えられる。					

指標名	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
19 (R4年度)	20	22			27 (R8年度)
	21	23	25	27	
	50.0%	75.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
「地域課題は何か」を地域住民に考えてもらうワークショップの開催や、地域課題の解決に向けた取組支援等を行い、地域課題等を話し合った地域の割合（R4年度38.9%⇒R6年度45.1%）は増加したものの、具体的な生活支援サービス等の実施まではつながらず、目安値を下回った。 なお、取組数22件を地域別に見ると、西諸県地域が約4割を占めることから、他の地域への横展開が必要である。					

指標名	行政手続電子化率（手続き数ベース）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
22.3% (R4年度)	30.8%	51.5%			70%以上 (R8年度)
	42.0%	46.0%	58.0%	70.0%	
	43.0%	123.2%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
電子申請ができる専用システムの構築、電子申請システムの契約更新に伴い、使いやすいシステムに移行した結果、目安値を達成した。 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出や高齢者施設関係事業者向けの調査、県民向けに県立図書館の資料貸出などの行政手続が新たに電子化された。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2組合 (R4年度)	4組合	4組合			7組合 (R8年度)
	4組合	5組合	6組合	7組合	
	100.0%	66.7%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
目安値には達していないが、県補助金（特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業）の活用や、宮崎県中小企業団体中央会・宮崎労働局等と連携し市町村職員向け研修会を開催したことで、設立に前向きな市町村が増えており、令和7年度中の組合設立に向けた動きが進められている。 今後は、市町村職員向けの研修会だけでなく、事業者をターゲットとした説明会、相談会の開催のほか、現地視察会を開催することで更なる設立促進を目指す。					

指標名	移住施策による中山間地域への移住世帯数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6（R5～6）	R7（R5～7）	R8（R5～8）	
851世帯 (R1～R4年度)	225世帯	386世帯			1,000世帯 (R5～8年度)
	250世帯	500世帯	750世帯	1,000世帯	
	90.0%	77.2%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住相談会・セミナーの開催やホームページによる情報発信を行うとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、目安値には至らなかったものの、概ね順調に推移している。 移住世帯を地域別に見ると、関東地方が36.0%と最も多く、次いで九州・沖縄地方が33.5%、近畿地方が11.8%となった。					

指標名	温室効果ガス排出量の削減率（対平成25年度比）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R2年度）	R6（R3年度）	R7（R4年度）	R8（R5年度）	
28.3% (R元年度)	28.3%	36.0%			36.2% (R5年度)
	30.3%	32.2%	34.2%	36.2%	
	0.0%	197.4%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
運輸部門においては、0.7ポイントの微増であったものの、他の部門においてはおおむね減少傾向であり、特に家庭部門と業務部門で石炭や電力使用量の減少に伴い、排出量が大幅に減少（家庭部門-23.8ポイント、業務部門-10.9ポイント）したことで、目安値を達成した。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量割合				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
63.8% (R4年度)	66.7%	未確定			82.2% (R8年度)
	68.4%	73.0%	77.6%	82.2%	
	63.0%	—			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					
指標名	再造林率				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
73.3% (R3年度)	74.8%	77.6%			80.0% (R7年度)
	80.0%	80.0%	80.0%	84.0%	
	22.4%	64.2%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
再造林に必要な担い手の確保や苗木生産拡大に取り組んだ結果、再造林率は着実に上昇している。令和6年度からは、グリーン成長プロジェクトにおいて、再造林補助率のかさ上げや地域再造林推進ネットワークの構築など、取組を更に強化しており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。					
指標名	刑法犯認知件数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3,716件 (R元～4年の平均)	4,214件	4,276件			3,700件 (R8年)
	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年中の刑法犯認知件数（以下「認知件数」という。）は4,276件で、目安値3,700件を大きく上回った。認知件数は、平成14年から減少していたが、令和4年以降増加に転じており、令和6年の認知件数の増加は、自転車盗1,216件（前年比＋95件）、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺等の詐欺357件（前年比＋94件）、不同意わいせつ61件（前年比＋29件）などが影響している。背景には、自転車盗の無施錠被害が約80％を占めるなど自転車利用者の防犯意識の低下、特殊詐欺等の手口の悪質巧妙化、性犯罪に関する法改正、被害申告・相談をしやすい環境の整備などが考えられる。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	交通事故死者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
34人 (R元～4年の平均)	30人	39人			31人 (R8年)
	31人	31人	31人	31人	
	133.3%	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年中の交通事故死者数は39人であり、目安値31人を大きく上回った。交通事故死者のうち24人が高齢者（うち11人が歩行者）であり、高齢者の交通事故死者の増加が影響している。 背景には、制限運転等の各種施策や交通事故多発地点での交通指導取締りなどにより、交通事故件数（R5：3,488件→R6：2,703件）、負傷者数（R5：3,908人→R6：3,007人）は大幅に減少した一方で、高齢歩行者保護対策や横断歩行者等妨害違反の交通指導取締りなどが、高齢者の交通死亡事故減少に結びつかなかったことがあげられる。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容			1. 地域課題の解決に取り組む人材の育成や地域運営組織の形成促進
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な 取組内容	その他	地域住民が地域課題を共有し、解決に向けた取組について話し合うワークショップの開催支援	
	その他	外部専門家による地域運営組織の形成支援	
	研修・勉強会	地域運営組織の形成や運営を担う人材育成のための研修会の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業（13,193千円）		—
	「地域運営組織」形成促進事業（24,970千円）		—
成果	○地域課題等を話し合った地域の割合〔令和5年度〕42.3%⇒〔令和6年度〕45.1% ○地域運営組織に関する研修会の参加者数〔令和5年度〕169人⇒〔令和6年度〕260人 ○新たに地域運営組織の形成に取り組む地域数〔令和5年度〕4地域⇒〔令和6年度〕5地域		
課題	○地域住民によるワークショップの開催支援、地域運営組織形成に向けた支援及び組織の運営を担う人材育成のための研修会等を実施しているが、具体的な地域運営組織形成に向けた動きにつなげていない状況。		
今後の方向性	○市町村と連携し、地域課題に取り組む地域の掘り起こしに取り組むほか、課題解決に向けた具体的行動につなげる事業を継続して実施。 ○「地域運営組織」の形成に向けた支援も継続して実施。研修会は、関係者のネットワークを活用した情報発信を行い、対象者や内容を絞って開催。		
実施内容			2. デマンド型交通の導入や、貨客混載などの既存輸送サービスの利活用等による生活に必要な移動手段の確保
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な 取組内容	補助・助成	広域的コミュニティバスの運行費を支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	広域的移動手段確保支援事業（131,452千円）		—
成果	○広域的コミュニティバスの運行支援 〔令和6年度〕17市町村23系統		
課題	○利用が少ない広域的コミュニティバス路線については、更なる効率化の取組が必要。		
今後の方向性	○広域的コミュニティバスの運行を引き続き支援する。また、このうち利用が少ない系統（12市町村10系統）についてデマンド方式の導入を促進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容		3. 遠隔診療や遠隔教育等の普及に向けた5Gなどの高速・大容量の情報通信基盤の整備促進
所属名	総合政策部 デジタル推進課	
主な 取組内容	関係機関への要望	5Gや光ファイバの整備促進について、全国知事会や九州地方知事会等を通じて国への提言・要望を実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)		
成果	翌年度（令和7年度）も5Gや光ファイバ等の整備に関する国の補助事業が継続 【参考】 5G人口カバー率 〔令和4年度末〕92.3% ⇒ 〔令和5年度末〕95.5%	
課題	一部の町村が自ら整備した公設光ファイバ（ケーブルテレビ）網について、毎年の維持管理や関連機器の更新のための財政負担が発生。	
今後の方向性	引き続き、情報通信基盤に関する財政措置の拡充等を国に要望するとともに、公設光ファイバについては、国が方針を示している民間移行が進むよう、必要に応じて、市町村と通信事業者との連絡調整を実施。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容			1. 「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援などによる中山間地域の産業を支える担い手の確保・育成
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な 取組内容	許認可	特定地域づくり事業協同組合の認定	
	相談窓口	特定地域づくり事業協同組合の設立に係る相談対応	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業（1,462千円）		—
成果	○特定地域づくり事業協同組合の設立数〔令和6年度末累計〕4組合 ○特定地域づくり事業協同組合制度の活用意向調査 活用意向あり〔令和5年度〕1団体⇒〔令和6年度〕3団体 ※既に設立済みの市町村を除く		
課題	○市町村に対しては説明会などで制度の周知を行っているが、県内における更なる組合設立を促進するため、事業者に対しても制度周知が必要。		
今後の方向性	○引き続き市町村に対し、説明会等を通じて制度説明や県事業を紹介することに加え、事業者に対しても説明会や現地視察会を開催。		
実施内容			2. 情報通信業など中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保
所属名	商工観光労働部 企業立地課		
主な 取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、中山間地域に立地する企業及び企業を支援する市町村に対し支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	企業立地促進補助金（742,752千円）		—
成果	○新規企業立地件数 〔令和5年度〕23件⇒〔令和6年度〕18件 ※対象業種の見直しなど減少の要因あり うち中山間地域 〔令和5年度〕8件⇒〔令和6年度〕7件		
課題	○制度面では企業立地促進補助金の加算や要件緩和等を行っているが、各地域の企業集積や地域資源を踏まえ、地域特性に応じた企業立地活動を行うことが必要。		
今後の方向性	○各市町村及び関係機関と連携した立地活動を展開。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容			3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	相談窓口	食関連産業の事業者のためのワンストップ相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	フードビジネス支援体制強化事業（57,933千円）		—
成果	○フードビジネス相談ステーションにおける相談対応実績 〔令和6年度〕相談対応：延べ1,907件、新規相談者：209者 ※条例上の中山間地域に所在する事業者等		
課題	○県内小規模事業者からの相談（商品開発や食品表示等）が全相談の約4割を占めており、事業規模拡大を目指す事業者への支援等、フードビジネスの成長産業化のための個別具体的な取組が不十分。		
今後の方向性	○チャットボット等の運用による業務効率化を行い、中山間地域も含めた新規支援対象者の掘り起こしや事業規模拡大に向けた助言・指導を強化することにより、本県のフードビジネスの更なる成長に寄与。		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な 取組内容	補助・助成	県産特用林産物の生産施設等の整備支援や研修会等の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業（41,515千円）		—
成果	○施設整備支援件数 〔令和6年度〕乾燥機13台、運搬車8台、発電機4台、グラップル2台ほか導入 ○原木乾しいたけ研修 〔令和6年度〕基礎3回（15人）、ステップアップ3回（6人） ○生産技術員による技術指導 〔令和6年度〕170回		
課題	○生産施設等の整備支援により基盤整備や省力化が進んではいるものの、生産者・生産量ともに減少傾向。 ○人口減少社会に対応した生産体制を検討するための実態把握が不十分。		
今後の方向性	○高齢化等により廃業・事業縮小する生産者と移住等によるUIJターン者との施設等のマッチングが可能な環境を整備。 ○生産者への実態調査を踏まえた対策検討・支援モデルの試行。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容		3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興（続き）	
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な 取組内容	補助・助成	農地保全や地域資源活用、生活支援等の活動に必要な調査・実証等を支援	
	補助・助成	農作業受託及び関連サービスを行う組織の受託規模の拡大に必要な取組を支援	
	補助・助成	移住希望者等への複合的経営形態による就農を支援	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業（56,199千円）		－
	山間地域農業持続化モデル構築事業（19,153千円）		－
成果	○「農村RM0」のモデル形成を支援〔令和5年度〕2地区⇒〔令和6年度〕3地区 ○移住者等への伴走支援サポーターによるスタートアップを支援〔令和5年度〕8モデル⇒〔令和6年度〕9モデル ○「ひなた宮崎農村地域活性化シンポジウム」の開催〔令和6年度〕1回（101人）		
課題	○農村RM0等で集落活動を維持していく上では、地域の人手不足等に対応したサポート体制の仕組みづくりが重要。 ○複合的経営体へのアフターフォローや新たな担い手に対する支援とともに、優良事例の創出や横展開が必要。		
今後の方向性	○農村の活性化を図るため、農村集落のコミュニティや生産基盤を強化。 ○行政と協働で集落活動をサポートする「中間支援組織」の育成・モデル化を推進。 ○新たな複合的経営体の創出を図るため、経営開始時の支援を継続。		
実施内容		4. 日本型直接支払制度の活用や鳥獣被害対策等を通じた農地保全による多面的機能の発揮	
所属名	農政水産部 農政企画課、農業普及技術課		
主な 取組内容	補助・助成	集落等で作成した協定書に基づく農業生産活動等への支援	
	補助・助成	鳥獣被害を防止するための侵入防護柵の設置や有害鳥獣捕獲への支援	
	イベント	みやざきジビエフェアの実施	
関連する 主な 予算事業 （交付金該当否）	中山間地域等直接支払交付金（689,983千円）		－
	鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業(732,490千円)		－
成果	○中山間直払等直接支払制度の取組面積 〔令和5年度〕5,224ha⇒〔令和6年度〕5,222ha（現状を維持） ○農林作物等の鳥獣被害額 〔令和4年度〕372,851千円⇒〔令和5年度〕339,621千円(9%減少)		
課題	○人口減少や高齢化により共同作業や会計事務処理等が困難な集落が発生。 ○鳥獣害対策は、柵の設置や捕獲活動に加え、品目や獣種ごとの対策構築が必要。 ○良質な県産ジビエの安定的な流通体制の整備や新規需要創出が必要。		
今後の方向性	○中山間直払等直接支払制度では、複数集落のネットワーク化を推進。 ○鳥獣害対策は、新たな技術のモデル実証によるプッシュ型の重点現地支援を強化。 ○ジビエの栄養成分に着目し、アスリート食や学校給食をターゲットとした新規需要の創出。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容			1. 行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上
所属名	総合政策部 デジタル推進課		
主な 取組内容	調査・分析	庁内の行政手続きのヒアリングを行い、BPRを前提にオンライン化を進めるもの	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	新・電子行政推進事業(4,230千円)		—
成果	行政手続き電子化率〔令和5年度〕30.8%⇒〔令和6年度〕51.5% (手続きの簡素化、業務プロセスの改善を行った上で手続きをオンライン化。同類の手続きに対してオンライン化プロセスを共有し、実績が上昇した。)		
課題	住民や事業者の利便性向上と職員の業務効率化に繋がる行政手続きの更なるオンライン化やキャッシュレス決済の導入とあわせた利用促進が必要。		
今後の方向性	オンライン手続きの利用者数増加に向け、システムの存在や利用方法を広く知らせるための広報活動を推進。		
実施内容			2. 市町村と連携したマイナンバーカードの普及啓発やマイナンバーカードの更なる利活用の推進
所属名	総合政策部 デジタル推進課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ホームページやラジオ等によるマイナンバー制度・マイナンバーカードの広報・普及啓発	
	イベント	マイナンバーカードの利便性・安全性に関する展示(パネル展等)・普及支援イベントの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)			
成果	○マイナンバーカード保有率 全国1位維持 〔令和6年度3月末時点〕84.3%(参考:全国平均78.2%)		
課題	○マイナポータルを用いたオンライン手続きの利用率が低いなど、サービスによっては活用が停滞。 ○国が実施したマイナポイント事業から5年が経過し、電子証明書の更新(発行から5年)が必要な県民が増加するため、更新漏れ防止が必要。		
今後の方向性	○カードの利活用促進や更新漏れによるカード保有率の下落防止のため、市町村等と連携し、SNSやラジオ・イベント等を活用した周知を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容	3. 県民や市町村間における情報格差の是正	
所属名	総合政策部 デジタル推進課	
主な 取組内容	講演・説明会	県警等と協働し、県内市町村で住民向けのスマホ教室等を実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)		
成果	住民を対象としたスマホ教室等の開催〔令和6年度〕1回（1町） （スマートフォンの基本的な操作講習やサイバーセキュリティ対策に関するもの）	
課題	中山間地域など一部の市町村では、携帯ショップが少ないなど、住民向けスマホ教室等の開催が困難。	
今後の方向性	住民向けスマホ教室等に関する取組を実施していない市町村に対して、国が実施する講師派遣に関する補助事業の活用を支援。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			1. 省エネ設備の導入促進や電動車（EV、FCV等）の普及啓発等による省エネルギーの推進
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な 取組内容	広報・普及啓発	ガイドブック等による情報発信	
	イベント	イベント等における電動車の展示	
	補助・助成	省エネ設備や電動車の導入に対する支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業（8,754千円）		—
	県内事業者省エネ対策推進事業（153,015千円）		—
成果	○ガイドブック作成・配布 〔令和6年度〕2,000部 ○イベント参加者 〔令和6年度〕約1,500人 ○省エネ設備導入への補助件数 〔令和6年度〕151件 ○EV充電設備等導入への補助件数 〔令和6年度〕2件		
課題	○導入補助やイベント等の単年度での推進では限定的な効果となるため、今後も継続した実施が必要。 ○エネルギー価格高騰等を踏まえ、家庭部門も含めた更なる省エネルギーの推進が必要。		
今後の方向性	○県民が興味関心を持つよう、他分野とのコラボやSNSの活用など、より効果の高い内容の普及啓発を実施。 ○電力の自家消費率向上に資する蓄電池や省エネ設備の導入を支援。		
実施内容			2. リサイクルなど4Rの取組による省資源の推進
所属名	環境森林部 循環社会推進課		
主な 取組内容	補助・助成	リサイクル施設整備費補助、4R活動を行う地域団体等への補助	
	広報・普及啓発	ホームページ、SNS広告等を活用した情報発信	
	イベント	食品ロス関連の公募事業、「食べきり協力店」の利用促進キャンペーン	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	循環型社会推進総合対策事業（産業廃棄物リサイクル転換支援事業）（58,000千円）		—
	循環型社会推進総合対策事業（意識啓発事業）（11,189千円）		—
成果	○廃棄物再資源化施設整備補助 〔令和6年度〕5件 ○4R活動を行う地域団体への補助 〔令和6年度〕8件 ○食品ロスオリジナルレシピの募集、食べきり協力店のスタンプラリー実施		
課題	○廃棄物等を原料とした生活関連用品を製造する施設整備案件の掘り起こし。 ○県内の食品ロスの実態が不明確。 ○食品ロス削減推進計画を策定している市町村数が不十分。		
今後の方向性	○新技術の研究、施設整備、リサイクル製品の認定制度をセットにしたPR展開。 ○食品ロス実態調査（ごみ組成調査）を実施。 ○市町村計画の策定費用の支援、県内各地でのフードドライブ企画の実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な 取組内容	補助・助成	太陽光発電設備導入に対する支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	ひなたゼロカーボン加速化事業（230,748千円）		—
成果	○太陽光発電設備の導入容量（FIT新規認定分） 〔令和5年9月末時点〕1,482MW⇒〔令和6年9月末時点〕1,584MW ○太陽光発電設備導入への補助件数 〔令和5年度〕144件⇒〔令和6年度〕236件		
課題	○大規模施設を設置できる適地が限られており、地域と共生した再エネの導入拡大が課題。		
今後の方向性	○プロモーションや事業者向けセミナーなどにより気運の醸成を図るとともに、補助金の交付により住宅や事業所の屋根などへの自家消費型太陽光発電設備導入の取組を支援。		
所属名	農政水産部 畜産振興課、農村整備課		
主な 取組内容	補助・助成	新たなバイオガスプラント整備に向けた可能性調査や施設整備費補助	
	調査・分析	鶏ふんと牛ふんの混合による新たな燃焼発電施設稼働に向けた可能性調査	
	補助・助成	小水力発電等の施設整備に必要な資金の交付	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業（15,800千円）		○
	小水力発電等農村地域導入支援事業（3,000千円）		—
成果	○個別型バイオガスプラント及び鶏ふん発電ボイラー施設整備を支援 ○鶏ふん発電ボイラーにおいて燃焼可能な牛ふん混合割合を実証・確認 ○農業用水利施設を利用した小水力発電施設 〔令和6年度〕14施設		
課題	○ラボ試験で確認した牛ふん混焼割合等の実証調査が必要。 ○小水力発電施設の整備については、適地選定及び採算性の更なる精査が必要。		
今後の方向性	○牛ふん燃焼割合等について、引き続き可能性調査を実施。 ○小水力発電施設は、採算性が見込まれる地点の施設管理者に対して個別説明を実施し整備を支援。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大（続き）
所属名	企業局 工務管理課、経営企画室		
主な 取組内容	調査・分析	小水力発電の可能性調査の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ、SNS等を活用した広報活動	
	その他	発電所見学会の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	既存ダム小水力発電ポテンシャル調査事業（16,314千円）		—
成果	○小水力発電の可能性検討実施 【令和6年度】既存ダム 9地点 ○小水力発電開発の市町村等へのPR実施【令和6年度】13回 ○ホームページ、SNS等を活用した広報活動 【令和6年度】14投稿 ○発電所見学会の開催 【令和6年度】8件（259人）		
課題	○小水力発電開発の初期費用が高いため、市町村の財源確保が必要。 ○発電所運営に必要な技術者がいないため、市町村の人材確保が必要。 ○ホームページ、SNS等に掲載する内容が似通ってしまうため、より効果的な情報発信ツールの活用が必要。		
今後の方向性	○開発有望地点に関する、対象市町村への可能性調査結果の公表。 ○補助金制度や配置技術者についての積極的な情報提供。 ○様々な視点から再生可能エネルギーの導入について情報発信。		
実施内容			4. 再造林対策の強化や新たな木材需要の創出等による資源循環型林業の推進
所属名	環境森林部 森林経営課、山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な 取組内容	補助・助成	造林、保育等の森林整備に対する補助や造林事業を開始・拡大する事業者へ資機材等の整備及び造林従事者の継続雇用に対する支援	
	貸付	製材等を営む事業者に対する事業の改善等を図るために必要な運転資金を融資	
	広報・普及啓発	木材利用の意義について県民への理解を促すための普及啓発活動や、園児等を対象とした「木育」を推進	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	再造林率向上強化対策事業（146,262千円）		—
	木材産業振興対策資金（1,015,875千円）		—
	みやざきWOOD・LOVE推進事業（15,187千円）		○
成果	○【令和5年度】再造林面積：2,242ha、再造林率：77.6% ○造林従事者の継続雇用支援 【令和6年度】9事業者（26人） ○木材産業振興対策資金の貸付 【令和6年度】21件（18者） ○木育活動等 【令和6年度】木育活動：64回（14団体）、木製遊具整備：11団体		
課題	○森林所有者の再造林意欲の向上と造林作業従事者の確保が必要。 ○木材価格の低迷など厳しい状況が続いているため、継続的な経営支援が必要。 ○継続的・段階的な園児等を対象とした「木育」活動への支援や木製遊具整備支援が引き続き必要。		
今後の方向性	○再造林率日本一を目指す「グリーン成長プロジェクト」において、適切な再造林の実施体制「宮崎モデル」を構築し、様々な施策を展開。 ○事業者の経営安定化のため、県の融資制度を継続。 ○幼児向けの木育の取組に加え、小中学生等への木育への取組を拡充。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容			5. 農林水産資源の循環利用など地域における循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進
所属名	環境森林部 環境森林課、山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援	
	補助・助成	短尺材・枝条等を収集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組への支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	林業・木材産業構造改革事業（133,972千円）		－
	流木抑制等バイオマス活用促進事業（15,039千円）		○
成果	○木材加工流通施設整備 【令和5年度】0事業体⇒【令和6年度】1事業体 ○木質バイオマスとして短尺材や枝条等の活用に取り組む地域 【令和6年度】6地域		
課題	○住宅着工戸数の減少など木材価格の低迷により、木材産業を取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いているため、継続的な支援が必要。 ○木質バイオマス発電の燃料となる短尺材等を収集運搬し易い環境の整備や支援が必要。		
今後の方向性	○引き続き、低コストで安定的な製材品の供給に向けた体制構築を支援。 ○短尺材や枝条等を回収し易い環境整備や運搬等に要する経費を支援し、地域の取組としての定着を促進。		
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	地域資源の有効活用による取組の事業化に向け、生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営	
	補助・助成	プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業（42,647千円）		○
成果	○プラットフォーム会員による新規プロジェクト提案会や会員間のマッチングを実施 【令和6年度】プロジェクト提案会2回 ○事業化に向けた取組を支援 【令和6年度】7件		
課題	○循環経済等に向けた取組を促進するため、更なる参加会員の誘致や効果的なマッチング等が必要。 【令和6年度末】会員数102団体・企業 ○事業化に向けて、プロジェクトチームの取組に対する支援の継続が必要。		
今後の方向性	○WebサイトやSNS等での情報発信を強化し、新たな会員を募集。 ○Webサイト機能強化や個別ヒアリング、マッチング等による新規事業化の発掘。 ○引き続き、プロジェクトチームの取組を支援。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容	1. 県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特性に応じた交通安全教育の推進	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	広報・普及啓発	宮崎県交通安全活動推進要綱に基づく交通安全活動の推進
	広報・普及啓発	協見・ぼんやり運転等追放、全席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発
	広報・普及啓発	自転車利用時のヘルメットの着用啓発
関連する主な予算事業(交付金該当否)	交通安全対策事業(3,673千円)	—
	自転車安全対策事業(2,739千円)	—
成果	○テレビ、ラジオ、SNS等を活用した広報・啓発活動の実施(テレビCM90回放映、ラジオCM65回放映、Instagram・Facebook等で約145万回以上配信) ○各季交通安全運動の実施(春、秋、冬) ○交通事故発生件数〔令和5年〕3,488件⇒〔令和6年〕2,703件	
課題	○交通事故死者数の増加〔令和5年〕30人⇒〔令和6年〕39人 ○交通事故死者数に占める高齢者の割合が6割と高止まりの状況。 ○自転車乗車時のヘルメット着用率が低い状況〔令和6年〕県：8.1%、全国17.0%	
今後の方向性	○各種広報媒体での啓発を継続。 ○県警や関係機関・団体と連携し、交通事故死者数の多い高齢者及び自転車利用者の多い若者を中心に広報・啓発を実施。	
所属名	警察本部 交通企画課、交通指導課	
主な取組内容	広報・普及啓発	歩行者事故防止に向けた運転者及び歩行者に対する交通安全教室・講習の実施
	広報・普及啓発	良好な自転車交通秩序の実現に向けた自転車や特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知及び啓発
	その他	GISを活用した交通事故多発地点における交通指導取締りの強化
関連する主な予算事業(交付金該当否)		
成果	○交通安全教育実施数〔令和5年〕3,021回⇒〔令和6年〕3,154回 ○交通安全ニュースや交通部Xの発行・更新〔令和5年〕58回⇒〔令和6年〕85回 ○GIS(地理情報システム)を活用した交通事故多発地点における交通指導取締りを継続的に実施。	
課題	○交通安全意識の違い等により、交通安全教育を受ける機会が不均等。 ○自転車利用時のヘルメット着用等、県民への交通ルールの更なる周知徹底が必要。 ○横断歩行者がいる場合の車両停止率の更なる向上が必要。	
今後の方向性	○自治体や関係機関との連携を強化し、継続して交通安全施策を推進。 ○電動キックボードをはじめとする新たなモビリティ等について、県民への周知方策を強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容			2. 高齢者講習の受講枠拡大による円滑な実施や高齢者の制限運転の推進、運転免許証を自主返納しやすい制度づくり
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課		
主な取組内容	広報・普及啓発	「制限運転」促進等の高齢運転者の事故防止及び運転免許を返納しやすい環境づくりの推進	
	研修・勉強会	高齢者の運転寿命を延伸するトレーニング講座を開催	
	補助・助成	安全運転への意識を高めるため、高齢運転者の身体機能・認知機能の診断を実施する市町村を補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	高齢者交通安全対策事業（4,657千円）		—
成果	○制限運転宣言者数 〔令和5年〕17,613人⇒〔令和6年〕30,645人 ○運転寿命延伸トレーニング事業 〔令和5年度〕7市町村134人が受講 ⇒〔令和6年度〕9市町村184人が受講 ○見える化事業補助金 〔令和5年度〕7市町村 ⇒〔令和6年度〕6市町村		
課題	○高齢者が第一当事者である交通事故が全体の3割。 ○免許返納後の交通手段の確保。		
今後の方向性	○県民への制限運転を推進するため、各種広報媒体での啓発を強化。 ○市町村との連携による取組を継続。 ○免許返納後の移動手段確保について、引き続き、関係課・団体と連携した取組を推進。		
所属名	警察本部 交通企画課、運転免許課		
主な取組内容	広報・普及啓発	高齢者対象の交通安全教育等における制限運転の普及啓発	
	広報・普及啓発	ホームページによる高齢者講習等予約可能日の情報発信	
	ネットワーク体制構築	「情報連絡同意書制度」による市町村への返納者情報の提供	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	DXを活用した高齢運転者の交通事故防止事業（9,963千円）		—
成果	○制限運転宣誓者数〔令和5年〕17,613人⇒〔令和6年〕30,645人 ○宮崎運転免許センターにおける公安委員会直接実施の高齢者講習を開始。 ○情報連絡同意書制度の返納者情報連絡数〔令和5年〕1,875人⇒〔令和6年〕1,991人		
課題	○制限運転や情報連絡同意書制度は自治体によって支援内容に差が発生。 ○高齢免許保有者が更新時の高齢者講習を受講しやすい環境の構築が必要。		
今後の方向性	○制限運転や情報連絡同意書制度について自治体へ生活支援充実の働きかけを実施。 ○自動車教習所と緊密に連携し、高齢者講習の実施体制拡充に向けた取組を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容			3. 道路拡幅や自転車通行空間・歩道の整備、交通安全施設の整備・更新及び地域の交通事情等に即した交通規制の実施
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、都市計画課		
主な取組内容	施設・設備整備	「通学路交通安全プログラム」の要対策箇所のうち、緊急度の高い法定通学路の歩道整備	
関連する主な予算事業(交付金該当)	交通安全対策補助(通学路緊急対策)事業(3,045,000千円)		—
	防災・安全交付金事業(3,966,125千円)		—
成果	○国道448号蔵元工区など43路線61工区で道路拡幅事業を含む歩道整備を推進。うち国道269号今町工区など6路線6工区で事業が完了し、歩行空間の安全性が向上。		
課題	○計画に沿った歩道整備を着実に推進するため、安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○引き続き、必要な予算の確保に努め、交通量や事故発生状況等を踏まえて緊急度の高い箇所から、順次整備を実施。		
所属名	警察本部 交通規制課		
主な取組内容	施設・設備整備	計画的な交通安全施設の整備・更新	
	その他	交通実態の変化等に即した合理的な交通規制の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	交通安全施設整備事業費(1,437,280千円)		—
成果	○信号機の新設〔令和6年度〕2基 ○信号機制御機の更新〔令和6年度〕70基 ○信号灯器のLED化〔令和6年度〕75式 ○交通実態に即した適切な交通規制を実施。		
課題	○施設の整備・更新に要する予算の確保が必要。 ○交通規制の変更には地域住民への適切な事前説明が重要となるため、交通実態等の把握や道路管理者との連携が必要。		
今後の方向性	○計画的な交通安全施設の整備・更新を推進するための予算確保。 ○必要性の低下した信号機や道路標識等の交通安全施設の合理化を推進。 ○交通実態等に即した交通規制の見直しを推進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容	4. 特殊詐欺やDV事案への対応、消費者教育の充実など高齢者・女性・子どもを守る取組の強化や犯罪被害者等の支援	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	講演・説明会	安全で安心なまちづくりアドバイザーによる講話
	イベント	安全で安心なまちづくり県民のつどいの開催
	広報・普及啓発	複雑化・多様化する消費者トラブルの未然防止や、豊かで安全・安心な消費生活の安定と向上を図るための出前講座等の開催
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 (6,264千円)	—
	消費者行政活性化事業 (60,218千円)	—
成果	○安全で安心なまちづくり県民のつどい 【令和6年度】参加者：約350人 (県民に対し、県警によるサイバー犯罪に関する講話や防犯ボランティア団体による活動事例の発表を行い、防犯意識の高揚を図るもの) ○消費生活に関する出前講座 【令和6年度】245回(参加者12,011人)	
課題	○地域の防犯を担う防犯ボランティア団体構成員の高齢化が進行していることから、自主防犯活動の活性化及び後継者の育成が課題。 ○デジタル社会の進展により消費者トラブルが複雑・巧妙化しており、悪質商法等による被害相談が多発。	
今後の方向性	○自主防犯団体の活性化及び後継者育成対策、近年件数が増加傾向にある女性・子ども等に対する犯罪の防止に係る取組を、専門家派遣等により促進。 ○消費者トラブルの未然防止のため、市町村や関係機関と連携した消費者教育の推進・情報提供の充実化。	
所属名	警察本部 生活安全少年課、人身安全対策課	
主な取組内容	ネットワーク体制構築	関係機関等との連携を密にし、地域安全情報や防犯メール等をタイムリーに提供することによる良好なネットワーク体制の構築
	広報・普及啓発	各種媒体を活用した広報、関係機関等と連携した啓発キャンペーン等の実施
	その他	DV事案発生時の被害者に対する避難の支援や保護命令の教示等の実施
関連する主な予算事業 (交付金該当)	特殊詐欺被害防止コールセンター事業 (4,491千円)	—
	ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業 (429千円)	—
	メール(SMS)模擬訓練業務委託 (495千円)	—
成果	○特殊詐欺被害防止コールセンター事業の架電実績 【令和5年度】63,126件⇒【令和6年度】92,908件 ※年間目標件数6万件 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業の避難者数 【令和5年度】9事案17人⇒【令和6年度】14事案26人	
課題	【コールセンター事業】一定の効果は認められるものの、固定電話を設置している世帯を対象としているため、効果が限定的。 【ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業】対象者の数や場所、時期等によって費用が増減するため予算設定が困難。	
今後の方向性	○コールセンター事業に代わる新たな施策として、SMS(ショートメッセージサービス)を利用した模擬訓練、広報啓発等による高齢者被害防止対策の推進。 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊に伴う費用の十分な確保。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容	5. サイバー犯罪の取締り等の強化や県民への意識啓発など安全で安心なサイバー空間の確保に向けた対策の推進	
所属名	警察本部 サイバー企画課	
主な 取組内容	研修・勉強会	捜査員等のサイバー犯罪捜査対処能力向上を図るための各種研修等の実施
	講演・説明会	県民や事業者等に対するサイバーセキュリティカレッジや各種講演の実施
	広報・普及啓発	関係機関と連携し、サイバー空間の脅威情報について、インターネット等を活用したタイムリーな情報発信
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	サイバー犯罪捜査支援強化事業（5,942千円）	
成果	○サイバー事案に関する研修会の開催〔令和6年度〕44人受講(前年比+7人) ○サイバーセキュリティカレッジの開催〔令和6年度〕1,110回実施(前年比+450回) ○サイバー空間の脅威情報発信広報啓発活動〔令和6年度〕191件(前年比+68件)	
課題	○サイバー事案等に関する専門的な知識・技能を有する人材の育成施策の充実。 ○県民に分かりやすい文書の作成、伝わりやすい講話内容への見直し。 ○県全体に行き届く情報発信体制の更なる構築。	
今後の方向性	○捜査員等のサイバー事案等対処能力を向上させる研修の充実。 ○インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、広報啓発活動を更に推進。 ○県民がサイバー事案被害に遭わないようセキュリティ意識の向上を目指し、サイバーセキュリティカレッジ等の情報モラル教室を充実。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	ICT人材等とのネットワーク登録者数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64人 (R4年度)	90人	104人			250人 (R8年度)
	100人	150人	200人	250人	
	72.2%	46.5%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和6年度は7月にネットワーク登録を受け付けているホームページ「ひなターンみやざき」が改ざん被害に遭い、情報の外部流出の有無の確認や、再度の被害を起こさないような復旧作業の実施により、1月中旬まで募集を再開できない状況が続いたため、登録者数を伸ばすことができなかった。					

指標名	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
－ (R4年度)	4人	14人			40人 (R8年度)
	10人	20人	30人	40人	
	40.0%	70.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
基本情報技術者資格取得講座受講生に対する積極的な受験の呼びかけと、受講後の後追い調査を強化したこともあり、単年度の合格者数目標数値（10人）を達成することができた。 残り2年間で累積での目標値達成を図っていく。					

指標名	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数（累計）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
241件 (R4年度)	276件	338件			443件 (R8年度)
	289件	337件	389件	443件	
	72.9%	101.0%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
人材紹介会社との連携、副業兼業人材の活用推進により目安値を達成することができた。R7年度の目安値達成に向け、金融機関との連携強化と副業兼業人材の更なる推進に取り組む。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策１ 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
9人 (R4年度)	14人	17人			20人 (R8年度)
	12人	15人	18人	20人	
	166.7%	133.3%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
県内企業への伴走型支援により、初めての外国人材受入れに踏み切る企業や複数人の受入れを行う企業が増え、また、県外の外国人材にも働きかけを行ったことで、目安値を達成することができた。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		1. ひなたMBAをはじめとする研修機会の充実等によるリスキリングの推進
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な 取組内容	研修・勉強会	企業が持続的に発展するために必要な知識やビジネススキルを学ぶ 産業人材育成プログラム(ひなたMBA)を実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	デジタル時代における産業人材育成事業(41,680千円)	
	—	
成果	○経営者・経営幹部・中堅社員向けプログラム参加者数〔令和6年度〕延べ542名 ○若手・新人社員等向けプログラム参加者数〔令和6年度〕延べ128名	
課題	○参加企業や受講生からの評価は高いものの、特に経営者層等、受講者数が募集定員に満たない講座があり、新規の参加企業を掘り起こせていないことが課題。	
今後の方向性	○アンケート調査等を参考に、時代のニーズを踏まえたテーマ別講座を開講するなど、講座メニューの充実を図るほか、産業人材育成プラットフォームの構成団体等の協力を得ながら講座の周知に努め、更なる受講者を確保。	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な 取組内容	補助・助成	中小企業等における職業能力開発を推進するため、認定職業訓練を行う団体への助成
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	認定職業訓練助成事業費補助金(38,903千円)	
	—	
成果	○普通課程〔令和5年度〕15訓練科、71人⇒〔令和6年度〕16訓練科、80人 ○短期課程〔令和5年度〕37コース、419人⇒〔令和6年度〕34コース、504人	
課題	○各認定校とも、入職者の減少により、訓練生の確保に苦慮。	
今後の方向性	○事業所や労働者のニーズに応じた訓練のあり方について、協議や検討の場を提供するとともに、必要に応じて助言を実施。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		2. 県内産業のデジタル化を担う I C T 技術者等の確保・育成	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	研修・勉強会	ICT技術者等を対象にした資格取得につながる連続講座	
	ネットワーク体制構築	専用HP等を活用した首都圏在住のICT人材とのネットワーク構築	
	講演・説明会	県内企業を対象にICT導入やICT人材育成のための講座の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきICT産業を担う人材育成事業（9,969千円）		—
	みやざきICT産業人材マッチング支援事業（6,000千円）		—
	ものづくり産業ICT人材育成等支援事業（5,096千円）		—
成果	○ICT産業を担う人材育成事業 〔令和6年度〕5講座開催、県内ICT企業132名。 ○ICT産業人材マッチング支援事業 〔令和6年度〕移住相談者ヒアリング14名。うち1名県内ICT企業就職。		
課題	○ICT産業人材マッチング支援事業については、宮崎県の魅力発信や県内ICT企業の周知活動のための具体的な取組が不十分。		
今後の方向性	○専用ホームページ「ひなターンみやざき」を中心に宮崎県の魅力や県内ICT企業の周知活動を行い、県外ICT技術者と県内ICT企業とのマッチング支援を実施。		
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	講演・説明会	事業者の経営層やリーダー層、一般従業員といった階層ごとに必要なデジタル技術を学ぶ講座を実施	
	研修・勉強会	事業者だけではなく、産業支援団体、金融機関向けのセミナー及び先進地視察等を踏まえた連続講座「DX塾」を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	産業デジタルリスティング推進事業（9,778千円）		—
	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業（20,999千円）		○
成果	○リスティング講座受講者数〔令和6年度〕259名 ○DXセミナー参加者数〔令和6年度〕731名 ○DX塾参加者数／参加企業数〔令和6年度〕23名／19社		
課題	○県内のDXを推進させるには経営層に向けた啓発・理解促進の強化が必要。 ○受講者増に向け、関心の低い事業者の掘り起こしが必要。 ○受講した事業者が、実際にDX・デジタル化に取り組んでいける仕組み作りが必要。		
今後の方向性	○県及び関係機関等が実施する会議等にて、DX推進に係る広報・周知を図る。 ○受講者に対し、その後の取組状況をヒアリングする機会を設け、必要に応じたフォローアップ（課題整理、個別相談、IT企業紹介）を実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		3. 県内の高等教育機関・企業等との連携による技術者やデジタル人材の育成と県内企業への就職・就業を進める仕組みづくり	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	高校生・大学生を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施	
	研修・勉強会	離職者・求職者を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業（18,326千円）		○
	地域密着型IT人材育成事業（9,523千円）		—
成果	○高校生・大学生向け講座 修了者数〔令和5年度〕61人⇒〔令和6年度〕72人 ○離職者・求職者向け講座 受講者数/就職者数 〔令和5年度〕80人/45人⇒〔令和6年度〕83人/47人		
課題	○長期間に渡る講座で、途中離脱者が見受けられるため、受講率維持の工夫が必要。 ○学生の県外就職思考が強く、県内企業の企業説明会やインターンシップへの参加者数が少ない。まずは県内企業を知ってもらうための取組が必要。 ○学生向け講座における受講後の就職状況把握の仕組み作りの構築。		
今後の方向性	○長期休暇中の短期集中講座方式の検討など、内容を充実。 ○県内企業を知る機会の増加を図るとともに、企業が求めるスキル、受講者の希望の把握に努め、県内企業への就職を促進。 ○受講後も継続して繋がりが持てるコミュニティを形成。		
実施内容		4. 専門知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援	
所属名	商工観光労働部 経営金融支援室		
主な 取組内容	相談窓口	県内企業への訪問・ヒアリング、相談会の開催	
	研修・勉強会	副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関に対する勉強会の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（29,834千円）		○
成果	○企業からの人材ニーズに基づく民間人材ビジネス事業者を活用したマッチング支援 〔令和6年度〕成約件数：62件（うち副業兼業9件） ○県内金融機関の訪問や勉強会を通して事業内容の周知を図ったことで、金融機関からのトスアップによる企業同行訪問や相談会への参加が増加。		
課題	○副業・兼業の成約件数が伸び悩んでいることから、副業・兼業人材活用の有用性に係る県内事業者の意識醸成が必要。 ○金融機関からのトスアップによる成約増加を図るため、金融機関との更なる連携強化が必要。		
今後の方向性	○セミナー等を通して副業・兼業人材活用の有用性を周知するとともに、副業・兼業人材のマッチングに係る補助金の拡充により、初めての人材活用を促進。 ○事業内容や補助金拡充の周知とともに、拠点の積極的な活用促進を図るため、金融機関への訪問活動を充実。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策１ 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		5. 海外への日本語指導者の派遣など本県での就業を希望する高度な知識や専門性を有する外国人材の受入れ促進
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な 取組内容	相談窓口	高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の県内企業への就職支援と県内企業の外国人留学生等の採用の支援
	研修・勉強会	在留資格や外国人材留学生等の採用・定着手法に関する企業・自治体・関係団体向けセミナーの実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	外国人留学生等就職・採用支援事業(6,747千円)	
	—	
成果	○外国人留学生等受入開拓企業数〔令和5年度〕29社⇒〔令和6年度〕28社 ○留学生と企業の面接回数〔令和5年度〕46件⇒〔令和6年度〕46件 ○就職内定者数〔令和5年度〕14人⇒〔令和6年度〕17人	
課題	○県内企業の高度外国人材受入れへの理解促進及び受入企業の更なる開拓。	
今後の方向性	○セミナーや個別支援による、県内企業への情報提供及び採用支援を実施。 ○会社見学やインターンシップ等による企業と留学生の交流の機会創出。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	県内経済成長率（名目）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
-1.6% (R元年度)	2.5%	1.3%			プラス成長 (R6年度)
	-1.2%	-0.8%	-0.4%	プラス成長	
	1025.0%	362.5%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和4年度の本県経済は、原材料価格高騰等により電気業や建設業が低調だったものの、感染症の行動制限緩和により、宿泊・飲食業や卸売・小売業等のサービス業を中心に持ち直しの動きが見られた。また、百貨店等販売額、ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、個人消費も回復軌道に乗り始めたことがうかがえる一方で、資材価格等が高騰したことにより、新設住宅着工戸数は減少した。このような状況の中、県内総生産は、名目で3兆7,669億円、実質で3兆6,814億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で1.3%の増加となり、2年連続のプラス成長となった。					

指標名	1人当たりの労働生産性（向上率）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
6,897.8千円 (R元年度)	6,860.2千円	6,950.4千円			R元年度比 5%増 (R6年度)
	1.25%増 (6,984.0千円)	2.5%増 (7,070.2千円)	3.75%増 (7,156.5千円)	5%増 (7,242.7千円)	
	0%未満	30.5%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
1人当たりの労働生産性は、昨年より増加し、改善傾向にあるものの、目安値を下回った。産業別に見ると、第一次産業は、農業・水産業の増加により全体も増加（3,602.2千円）。第二次産業は、鉱業・製造業で増加により全体も増加（8,525.3千円）。第三次産業は、原材料価格高騰等により、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が減少した一方、宿泊・飲食業や卸売・小売業等が持ち直しが見られ、全体として増加（6,834.9千円）。各産業とも前年から増加し、第一次・第二次産業は、基準年（R元年度）の水準を上回っているものの、第三次産業は、基準年の水準に至っていない。					

指標名	製造品出荷額等				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
1兆7,235億円 (R3年)	1兆8,310億円	未確定			1兆7,788億円 (R7年)
	1兆6,713億円	1兆7,064億円	1兆7,422億円	1兆7,788億円	
	405.9%	—			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	食品関連産業の付加価値額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
3,338億円 (R2年度)	3,295億円	3,700億円			3,473億円 (R6年度)
	3,371億円	3,405億円	3,439億円	3,473億円	
	0%未満	540.3%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和4年度の食品関連産業の付加価値額は、新型コロナによる行動制限の緩和や、社会経済活動の回復等によって、前年比12.3%と大幅に増加した。特に食料品製造業の付加価値額は前年比22.9%と過去10年間で最高の伸び率であった。 R7目標値（3,439億円→3,770億円）及びR8目標値（3,473億円→3,842億円）の上方修正を行う。					

指標名	新規開業事業所数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）	
868件 (R3年度)	774件	827件			1,000件 (R7年度)
	920件	950件	970件	1,000件	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和4年度よりは増加しているものの、令和3年度の基準値と比較して41件減少している。開業率（当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／全年度末の適用事業所数）について、全国的に見ても平成30年度以降、低下傾向にある。本県においても同様の傾向であり、令和3年度以降の低下の要因の一つは、コロナ禍で新規開業事業所数が想定より伸びなかったことが推察される。コロナ禍から回復した現在は、新たに物価高騰等の問題が浮上しているため、今後も関係機関と連携し、起業家へのフォローアップ支援の充実を図る必要がある。					

指標名	輸出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
1,961億円 (R3年)	1,796億円	1,791億円			2,275億円 (R7年)
	2,083億円	2,145億円	2,209億円	2,275億円	
	0%未満	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年は食料品及び飲料、化学製品が前年度実績を上回ったものの、機械器具のアジア、中東向け輸出が回復せず、機械器具で約86億円減少したことに伴い輸出額が減少し、前年を下回った。 今後、海外事務所を活用したフェア開催や情報発信等、現地プロモーション強化による県産品の認知度向上や海外ECサイトでの販路開拓支援を行う必要がある。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目１ 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容			1. スタートアップ企業の育成や多様な連携による企業の新事業創出支援
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	イベント	九州・山口ベンチャーマーケットへの登壇企業推薦	
	その他	スタートアップの創出のためのセミナー等の開催や、事業成長を促進するプログラムの実施等	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	九州ベンチャーマーケット開催事業（1,144千円）		－
	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業（23,561千円）		－
成果	○スタートアップや起業に関するイベント〔令和6年度〕8回開催 ○専門家による助言や投資家とのマッチング等の支援 〔令和6年度〕スタートアップ5者実施		
課題	○スタートアップの更なる創出及び成長促進が必要。		
今後の方向性	○県全体としてのスタートアップ企業創出の機運醸成を継続。 ○支援プログラムの対象企業を新たに公募により掘り起こし、成長を促進。		
実施内容			2. 脱炭素化や人口減少等の課題に対応する新技術・新製品開発支援
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による、新製品・新産業の創出に資する研究開発に必要な経費の補助	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による、環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発に必要な経費の補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	脱炭素化技術研究開発支援事業（9,090千円）		－
	地域産業技術研究開発支援事業（9,329千円）		－
	環境イノベーション支援事業（23,642千円）		－
成果	○産学共同研究グループによる技術開発を支援 〔令和6年度〕新規：12件、継続：10件		
課題	○過年度に採択した研究開発案件の事業化及び新たな研究開発案件の創出。		
今後の方向性	○引き続き、産業振興機構等の支援機関や宮崎大学が設置するイノベーションハブのコーディネーター等と連携し、過年度に採択した研究開発案件の事業化に向けた助言等を行うとともに、新たな研究開発案件を創出。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容		3. 半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出・育成	
所属名	商工観光労働部 先端技術産業推進室、企業立地課		
主な 取組内容	調査・分析	先端技術における国内ニーズ調査、県内企業の動向、可能性等を調査	
	研修・勉強会	産学官が一体となった研究会等の開催	
	補助・助成	半導体関連企業等を対象とした工業団地整備の支援と誘致活動の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	半導体人材育成事業（9,476千円）		－
	半導体等先端技術振興プロジェクト事業（7,834千円）		－
	半導体関連企業誘致加速化事業（32,843千円）		
成果	○コンソーシアムと連携した児童・生徒向けイベント開催、技術者のリスクリング支援等 ○県内の半導体関連産業の状況を取りまとめた「宮崎県半導体企業マップ」を作成。 ○市町村が整備に着手した工業団地数 〔令和5年度〕4件⇒〔令和6年度〕8件 ○半導体関連企業立地件数 〔令和5年度〕1件⇒〔令和6年度〕1件		
課題	○県内の半導体関連企業間の取引拡大やサプライチェーン構築の強化が必要。 ○半導体関連企業の産業用地不足に対し市町村の工業団地整備の支援及び工業団地完成を見据えた誘致活動が必要。		
今後の方向性	○人材育成・確保は中学生に対する出前講座や宮崎市以外の市町村での取組を拡大。 ○展示会への出展支援で県内企業の取引拡大や企業間交流を促進。 ○県内産業用地の確保への支援強化と半導体関連の展示会への出展など、半導体関連企業の誘致を重点的に強化。		
実施内容		4. 本社機能の移転等による地域経済の活性化や県外企業と県内企業とのマッチング等による新たなビジネスの創出	
所属名	商工観光労働部 企業立地課、企業振興課		
主な 取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、本社機能を移転・拡充する企業へ支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
	補助・助成	先端技術の導入による生産性向上等に取り組む県内企業に対する外部専門家を活用した支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	企業立地促進補助金（747,752千円）		－
	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業（23,561千円）		－
	先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業（21,372千円）		－
成果	○スタートアップ企業を対象にイベントの実施と県内・県外企業をマッチング（5事業者）。 ○県内食品関連事業者と大手企業とのマッチング（4件）を実施。 ○新規企業立地件数 〔令和5年度〕23件⇒〔令和6年度〕18件		
課題	○県外企業を含めた他社とのマッチング機会の確保が必要。 ○国による地方拠点強化税制に係る支援やリスク分散等の観点から、企業の活動拠点の分散化が進んでいるが、本県の立地環境や企業立地促進補助金による支援について更なる周知が必要。		
今後の方向性	○県内スタートアップ企業等と県内外の企業等との協業のマッチング等による、新たなビジネスを創出。 ○国内外の展示会への出展、セミナーの開催等による積極的なプロモーション活動を展開。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容		5. フードビジネス相談ステーションなどフードビジネス推進基盤の充実・強化	
所属名	商工観光労働部 企業振興課、農政水産部 農業流通ブランド課		
主な 取組内容	相談窓口	食関連産業の事業者のためのワンストップ相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
	補助・助成	食資源の高付加価値化や活用に向けた新たな商品・サービスの開発支援等	
	研修・勉強会	6次産業化をはじめとする農山漁村発の新ビジネスに取り組む事業者への専門家派遣等	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	フードビジネス支援体制強化事業（57,933千円）		－
	みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業（34,897千円）		○
	地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業（34,396千円）		○
成果	○みやざきLFPプラットフォームへの参画者数、新商品・サービスの開発数/プロジェクト発足数 〔令和5年度〕累計248者、19商品/6組織⇒〔令和6年度〕累計286者、19商品/5組織 ○フードビジネス相談ステーションにおける相談対応実績 〔令和6年度〕相談対応：延べ1,994件、新規相談者：217者 ○ホームページ・チャットボット・相談記録システムの導入		
課題	○これまで開発されたLFP商品・サービスの更なる販売促進に向けたサポート強化。 ○県内小規模事業者からの相談（商品開発や食品表示等）が全相談の約4割を占めており、事業規模拡大を目指す事業者への支援等、フードビジネスの成長産業化のための個別具体的な取組が不十分。		
今後の方向性	○フードビジネス相談ステーションを中心としたフォローアップ体制の拡充。 ○チャットボット等の運用による業務効率化を行い、事業規模拡大に向けた助言・指導を強化することにより、本県のフードビジネスの更なる成長に寄与。		

所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	補助・助成	第三者認証取得や衛生面の施設改修に係る補助	
	研修・勉強会	商品開発及び生産性向上等の連続講座による実践的な人材育成研修の実施	
	補助・助成	県産農林水産物を利用した商品開発等に要する経費に係る補助	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当否)	食品の安全認証取得等販売力強化事業（15,433千円）		－
	みやざきフードビジネス人材育成支援事業（13,000千円）		－
	みやざき農商工連携支援事業（8,000千円）		○
成果	○食品製造業における第三者認証取得及び施設改修支援〔令和6年度〕12事業者 ○フードビジネス人材育成のための連続講座の開催〔令和6年度〕延べ132名受講 ○県産材を活用した商品開発費用支援〔令和6年度〕9事業者 ○EC販売につなげる商品開発セミナーの開催〔令和6年度〕延べ14事業者		
課題	○フードビジネス産業の持続的な成長には、県内だけでなく県外・海外への取引拡大が必要。 ○高度な衛生管理や環境配慮など、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品づくりのできる人材を継続的に育成することが必要。		
今後の方向性	○海外への販売を見据えた新商品の開発や、衛生管理に関する第三者認証取得等への支援を実施。 ○EC販売の手法や商品開発のセミナー等により、時代の変化に対応できるフードビジネス人材の育成を実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目２ 世界市場への積極的な展開

実施内容		1. J E T R O（日本貿易振興機構）や輸出専門家等の知見の活用など県内企業の海外展開の支援
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課	
主な 取組内容	相談窓口	JETROと連携した相談支援や貿易セミナーの実施
	その他	現地の輸出専門家による代理営業や商品開発支援
	補助・助成	海外展示会への出展や現地バイヤーの招へいに取り組む事業者への支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（19,702千円）	○
	オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（14,665千円）	－
成果	○JETROとの連携〔令和6年度〕：相談対応190件、セミナー開催13回 200名 ○地域商社等による県産加工食品の海外販路開拓の支援〔令和6年度〕1者 ○県内事業者の新たな海外販路開拓の支援〔令和6年度〕9者 ○海外商流構築支援〔令和6年度〕：シンガポール：21件成約、中国：4者支援	
課題	○成果として海外の異なる文化や環境、商習慣等の見識を持つグローバル人材の育成が図られた一方、同人材の更なる育成が課題。	
今後の方向性	○県内企業・団体におけるグローバル人材の更なる育成・確保が必要であり、令和7年度以降もJ E T R O等と連携した人材育成を実施。	
実施内容		2. 香港事務所などの海外拠点機能等を活用した県産品の認知度向上
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課、農政水産部 農業流通ブランド課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	フェイスブック、Instagramによる情報発信
	イベント	香港や台湾における県産品PRイベントの実施
	調査・分析	海外事務所を活用した現地マーケティング調査
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき海外拠点運営強化事業（38,692千円）	－
	みやざき輸出対応力強化推進事業（41,230千円）	－
成果	○香港の小売店、飲食店でのフェアや各種商談会等の実施〔令和6年度〕40件 ○香港における県産品PRイベント件数〔令和6年度〕：10件 ○台中市の飲食店10店舗にて宮崎フェアを開催。	
課題	○海外市場における県産品の認知度向上と更なる販売促進。 ○海外の販路開拓に繋げるために商流・現地ネットワークの構築が必要。 ○輸出に取り組む県内事業者の裾野を拡大させるために輸出の中核プレイヤーとなる企業の育成が必要。	
今後の方向性	○海外事務所を活用したフェア開催や情報発信による県産品の魅力PRと事業者のマッチング支援。 ○商流・現地ネットワークの構築や輸出の中核プレイヤー企業の育成が必要であり、引き続き、海外事務所を活用しながら現地でのプロモーションや企業の育成を強化。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目２ 世界市場への積極的な展開

実施内容		3. デジタルやA I 技術を活用した県産品の海外販路拡大	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な 取組内容	その他	越境ECを活用した県産品の輸出促進	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（19,702千円）		○
	越境EC伴走支援事業（12,000千円）		○
成果	○海外ECを活用した販路開拓支援 〔令和6年度〕香港14商品、シンガポール46商品、米国4商品 ○海外ECサイトでの商品販売数 シンガポール：BtoC 73商品 BtoB 10商品 マレーシア：BtoC 16商品		
課題	○海外における県産品の認知度向上、販路開拓に繋げるためにEC等デジタルを活用した県産品の輸出促進を支援することが必要。 ○海外EC販売のための消費者ニーズの把握や継続販売に向けた支援が不十分。		
今後の方向性	○越境ECなどデジタルを活用した海外への販路開拓・拡大を継続支援。 ○海外ECサイトでのテスト販売及びプロモーション等で得られた課題から現地ニーズに合った商品へブラッシュアップし、県内事業者の海外ECへの参入・定着を促進。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容			1. 将来の県内経済をけん引する「宮崎県次世代リーディング企業」等の育成
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な 取組内容	その他	宮崎県次世代リーディング企業の認定	
	その他	宮崎県産業振興機構による宮崎県次世代リーディング企業への伴走支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業（新事業創出推進事業）(22,139千円)		○
成果	○次世代リーディング企業への伴走支援 【令和6年度】8社 ○前期決算より付加価値額が向上した企業数 【令和6年度】5社（8社中）		
課題	○事業従事者一人当たりの付加価値額、一人当たり県民所得ともに依然として全国で下位にあるため、国内外から外貨を稼ぎ、本県経済の中核を担う企業の育成が必要。 ○企業成長にはAIなどの先端技術を活用した生産性向上や高付加価値化などに取り組む必要があり、企業の成長にはイノベーションが不可欠。		
今後の方向性	○既存組織の発展的な統合により設立した「産業イノベーションプラットフォーム」を核とし、県内企業の成長戦略を後押しし、中核企業を育成。 ○人材を核とした経営（賃金向上等）により成長を目指す県内中小企業に対する伴走支援により、県内経済をけん引する企業を育成。		
実施内容			2. 県内事業者のデジタル化に向けた相談体制・伴走支援体制の構築
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	相談窓口	産業のDXに関する事業者向けの相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	産業DXサポートセンター設置事業（19,277千円）		○
成果	○延べ相談対応件数【令和5年度】370件⇒【令和6年度】596件 ○相談者数 【令和5年度】126者⇒【令和6年度】228者		
課題	○令和5年6月の設置から約2年が経過し、初年度に比べて利活用はされてきているが、県内事業者数から考えるとまだまだ不十分。 ○デジタル導入後に上手く利活用できていない、次のステップに進めていないといった事業者も見受けられるため、相談受付後の定期的なフォローアップも必要。		
今後の方向性	○関心の低い事業者の掘り起こしとして、関連団体や支援機関等と連携しアウトリーチ型での支援を実施。 ○これまで県の実装補助事業を活用してきた事業者のフォローアップとして、現状を把握しながら、各事業者同士が繋がりを持てる場（勉強会）を開催。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策２ 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目３ 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容		3. 起業・創業を希望する移住者・学生などへのチャレンジ支援
所属名	商工観光労働部 商工政策課	
主な 取組内容	補助・助成	地域課題の解決に取り組む起業者の起業に必要な経費の補助を実施
	その他	起業家へのフォローアップ支援の実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき地域課題解決型起業支援事業(24,950千円)	
	○	
成果	○デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者を支援 〔令和5年度〕6者 ⇒ 〔令和6年度〕8者 ○起業家に対する出展体験等のフォローアップ支援 〔令和5年度〕7者 ⇒ 〔令和6年度〕7者	
課題	○起業後の事業継続が課題であり、継続した伴走支援が必要。	
今後の方向性	○引き続き、地域課題の解決に取り組む起業者を伴走支援するとともに、起業後においてもフォローアップ支援を行い、事業継続・発展を促進。	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な 取組内容	補助・助成	移住支援金の支給と就業マッチング支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	わくわくひなた暮らし実現応援事業(280,098千円)	
	○	
成果	○市町村を通じた移住支援金の支給〔令和6年度〕宮崎市外17市町村255件	
課題	○県独自の移住支援金も含めた都市部での情報発信が不足。	
今後の方向性	○UIターンセンターを拠点とした移住支援金や今年度から開始した若者の県内移住・就職を支援する給付金等の適時な情報発信と相談対応の充実。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	農林水産業の新規就業者数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4年度）	R6（R5年度）	R7（R6年度）	R8（R7年度）	
613人 (R3年度)	620人	607人			710人 (R7年度)
	710人	710人	710人	710人	
	7.2%	0%未満			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
【農】資材価格や人件費の高騰による就農環境の悪化や他産業との人材確保競争の激化により、自営就農者数（R4:166人→R5:140人）及び雇用就農者数（R4:223人→R5:220人）のいずれも前年度を下回り、目安値500人に届かなかった。 【水】新規漁業就業者は、他産業からの就業者（R4:28人→R5:22人）や高等水産研修所の修業生（R4:7人→R5:2人）が少なかったことから、新規就業者数は37人となり、目安値60人に届かなかった。 【林】林業の新規数業者は増加（R4:180人→R5:210人）し、目安値150人を達成した。					

指標名	農業産出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
3,478億円 (R3年)	3,505億円	3,720億円			3,569億円 (R7年)
	3,478億円	3,487億円	3,526億円	3,569億円	
	100.8%	2688.9%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
前年比6.1%（215億円）の増加で、主な要因は全体的な価格上昇。全国の農業総産出額は前年比5.5%の増加。 【耕種部門】前年比7.0%（71億円）の増加。増加の要因は、米、施設・露地野菜、日向夏、スイートピーなどの価格上昇によるもの。 【畜産部門】前年比5.7%（134億円）の増加。増加の要因は、肉用牛の単価及び枝肉出荷頭数、豚のと畜頭数や枝肉価格の上昇、鶏及び鶏卵の価格上昇によるもの。					

指標名	漁業・養殖業産出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
430億円 (R3年)	483億円	598億円			533億円 (R7年)
	509億円	517億円	525億円	533億円	
	67.1%	193.1%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
○漁船漁業は258億円で、令和4年(212億円)に比べ46億円(22%)の増加。主な要因は本県の主要漁業であるかつお・まぐろ漁業、まき網漁業の生産量の増加によるもの。 ○海面養殖業は178億円で、令和4年(100億円)に比べ78億円(78%)の増加。主な要因は本県の主要魚種であるブリの生産量の増加によるもの。 ○内水面養殖業は162億円で、令和4年(171億円)に比べ9億円(5%)の減少。主な要因は本県の主要魚種であるウナギの生産量の減少によるもの。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策３ 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	林業産出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
298億円 (H29～R3年 の平均)	336億円	295億円			291億円 (R7年)
	291億円	291億円	291億円	291億円	
	742. 9%	157. 1%			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和3年に日本国内で発生した木材価格高騰の影響は薄れ、令和5年の丸太価格は令和4年より下落したものの、例年より高い水準で推移した。そのため、例年並みの丸太生産量を維持でき、林業産出額は例年（H29～R3平均：298億円）と同水準となった。					

指標名	農林水産物輸出額				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
174. 5億円 (R3年度)	187. 1億円	未確定			179. 1億円 (R8年度)
	138. 2億円	144. 0億円	150. 8億円	179. 1億円	
	234. 7%	—			
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容	1. 農林水産業における就業相談や就業体験の実施による新規就業者の確保	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	ホームページ等による農水産業の魅力・情報発信
	相談窓口	県内外での就業相談会の開催・出展
	研修・勉強会	県立農業大学校・高等水産研修所等における技術・資格修得支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業 (28,771千円)	○
	みやざき新規就農者育成総合対策事業 (552,254千円)	—
	漁業DXによる担い手確保育成事業 (27,231千円)	○
成果	○就業相談会の開催・就業支援フェアへの出展〔令和6年度〕農水：各5回 ○お試し就農による雇用就農者の確保〔令和6年度〕参加者12人（継続雇用9人） ○漁業就業希望者を対象とした研修の実施〔令和6年度〕短期10件、中期8件 ○高等水産研修所における海技士資格取得者数〔令和6年度〕12人	
課題	○資材価格高騰や他産業との人材確保競争が激化する中、新規就業者、雇用就業者の確保に向けた対策のより一層の強化が必要。 ○他産業との人材確保競争に伴い、雇用就農者、新規漁業就業者の確保が困難な状況。	
今後の方向性	○経営資源の円滑な承継による初期投資費用の低減やトイレ・休憩室の整備による働きやすい環境づくりによる自営、雇用就農者の確保。 ○漁業就業に必要な資格取得や資金等を支援するとともに、就業希望者のニーズに応じた実践的な研修の強化により、新規漁業就業者を確保。	
所属名	環境森林部 山村・木材振興課	
主な 取組内容	講演・説明会	SNS等を活用した林業のPR活動や林業就業相談会の開催
	研修・勉強会	インターンシップの受入体制の整備及びお試し造林の実施
	補助・助成	特用林産物生産希望者へのお試し就業や給付金等による支援の実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきの林業魅力発信事業 (7,755千円)	—
	造林担い手インターンシップモデル事業(10,200千円)	○
	特用林産業新規就業者ワーキング支援事業 (9,052千円)	○
成果	○就職相談会の開催〔令和6年度〕2回（事業体35者、求職者24人参加） ○造林インターンシップの実施〔令和6年度〕6森林組合（17人参加） ○特用林産業へのお試し就業の実施〔令和6年度〕3人	
課題	○就職相談会の参加者数の増加やインターンシップを活用した新規就業者の確保が必要。 ○募集内容を明確化するとともに、受入先での研修内容や移住後の支援情報の充実が必要。	
今後の方向性	○農業分野や市町村と連携した就職相談会の開催やインターンシップの継続的な実施。 ○早期募集やお試し就業の研修内容を検討するとともに、各市町村移住担当との連携を強化。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容			2. 外国人、障がい者など多様な雇用人材の確保
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課		
主な取組内容	補助・助成	多様な人材のマッチング、受入環境の整備、外国人材受入支援	
	ネットワーク体制構築	みやざき農業人材確保支援会議による関係機関・団体の連携体制構築	
	研修・勉強会	農福連携技術支援者育成研修、外国人材受入研修等の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	持続可能な農業実現人材確保事業（27,576千円）		○
	農業外国人材確保・定着体制構築強化事業（25,459千円）		○
	未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業（11,446千円）		－
成果	○人材マッチングアプリ等の活用JA数〔令和5年度〕11JA⇒〔令和6年度〕13JA ○農業分野の外国人就労者数〔令和5年度〕977人⇒〔令和6年度〕1,172人 ○農福連携技術支援者数〔令和5年度〕41人⇒〔令和6年度〕55人 ○漁業での特定技能外国人材受入れ数〔令和5年度〕92人⇒〔令和6年度〕122人		
課題	○地域の実情に合わせた労働力融通の仕組みづくり。 ○働きやすい環境（トイレ、休憩所等）の整備や住居の確保。 ○外国人材や障がい者受入れに向けた知識の醸成。 ○外国人材は本県漁業を支える重要な役割を担っており、人材確保の継続が必要。		
今後の方向性	○特定技能外国人材の派遣方式等の新たな融通方式の実証。 ○トイレや休憩所等の整備や公営住宅を活用した外国人材の住居確保対策。 ○外国人材や農福連携に関する農業者向け研修会の実施。 ○各種制度を活用した円滑な外国人材の受入に向け、関係団体の取組支援。		
実施内容			3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	経営発展段階に応じた体系的な研修の実施	
	補助・助成	新規就業者の経営安定に必要な資金の交付	
	ネットワーク体制構築	若手農業者のネットワークづくり	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業（28,771千円）		○
	みやざき新規就農者育成総合対策事業（552,254千円）		－
	漁業DXによる担い手確保育成事業（27,231千円）		○
成果	○農業者向けオンライン研修を実施〔令和6年度〕10回、527人参加 ○新規就農者への支援〔令和6年度〕経営開始金等：225人、経営発展支援事業：35人 ○若手農業者向け研修会の開催〔令和6年度〕延べ1,132人参加 ○新規漁業就業者等に対する準備資金及び経営開始資金の交付〔令和6年度〕9人		
課題	○資材価格や人件費の高騰、水産資源の減少等に伴い、新規就業者（農・水）の経営は依然厳しい状況。		
今後の方向性	○新規就農者及び漁業就業者の経営安定に必要な経営・技術支援の強化とともに、中古施設・機械の継承やリースによる初期投資の負担を軽減。 ○漁業学校等で研修する者を対象とした就業準備資金や経営開始に必要な資金交付により負担を軽減。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容			3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成（続き）
所属名	環境森林部 山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な 取組内容	研修・勉強会	林業分野で即戦力となる人材の育成	
	研修・勉強会	非住宅分野における木造化・木質化を推進するため、木造設計を行う建築士へのスキルアップセミナー等を開催	
	補助・助成	「緑の雇用」研修終了者等を継続して雇用した事業体への支援	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	林業DX人材育成プログラム作成モデル事業（10,034千円）		○
	みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業（7,982千円）		○
	森林の仕事就業定着促進事業（11,600千円）		—
成果	○林業DX人材の育成 【令和6年度】研修プログラム作成検討委員会2回、育成研修会4回、36人参加 ○スキルアップセミナー等の開催 【令和6年度】6回、128人参加 ○研修終了者等を継続雇用した事業体 【令和6年度】38者（継続雇用74人）		
課題	○デジタル技術を活用した林業における就業環境の改善が必要。 ○継続した受講によるスキルアップが必要。		
今後の方向性	○林業DX人材育成は、「みやざき林業大学校」の研修メニューとして実施。 ○事業の継続による高度な知識を要する非住宅分野の木造建築を担う建築士である木造マイスターの養成。 ○定着に向けた長期的な支援の実施。		
実施内容			4. 法人化や他産業からの農業参入の促進
所属名	農政水産部 担い手農地対策課		
主な 取組内容	相談窓口	各地域での農業経営相談窓口の設置（各普及センター等）	
	ネットワーク体制構築	宮崎県農業経営・就農支援センターによる関係機関・団体の連携体制の構築	
	研修・勉強会	法人化セミナーや地域相談会、市町村担当者向け参入勉強会の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざき農業経営者総合サポート事業（41,759千円）		—
	地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業（4,454千円）		○
成果	○農業経営相談所による専門家派遣数 【令和6年度】26件 ○農業人材コーディネーターによる農家巡回数 【令和6年度】264回 ○市町村担当者向け参入勉強会参加者数 【令和6年度】2市町村		
課題	○農業経営相談所活用における地域差の解消。 ○農業経営・就農支援センターの機能強化。 ○企業参入に向けた市町村や農業団体等との連携強化による参入体制の構築。 ○企業に選ばれるための農業参入PR体制の強化。		
今後の方向性	○農業人材コーディネーターと普及センターが連携した経営相談の掘り起こしや商工会等と連携した経営相談所のチラシの配布。 ○地域計画を基にした市町村の「企業参入誘致構想」作成を支援。 ○農業参入推進に向けたPR動画等の作成及び企業参入ツアーの実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容			1. 農地の集積・集約化やICTやAI、ロボット等を活用したスマート農業の促進
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、農業普及技術課、農産園芸課		
主な取組内容	補助・助成	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化等を支援	
	その他	ピーマンの収穫ロボットに対応した栽培技術の実証	
	その他	デジタル活用による施設園芸の収量向上に向けたデータ共有基盤の機能強化や地域での活用を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	農地中間管理機構等支援事業(233,654千円)		—
	G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業(14,924千円)		○
	みやざきデジタル施設園芸産地構築事業(48,418千円)		○
成果	○担い手への農地集積率〔令和5年度末〕57.6%→〔令和6年度末〕58.6% ○ピーマン自動収穫ロボットに対応した栽培実証（県総合農業試験場、農家3戸） ○データ共有基盤「ミライズ」と連携するデバイスの追加や閲覧アプリの機能強化		
課題	○令和6年度末の農地集積率は、平野部で約60%、中山間地域では約20%と、特に中山間地域で伸び悩んでいる状況。 ○自動収穫ロボットに対応した栽培体系の確立やロボットの性能の向上が必要。 ○データを効果的に活用した栽培管理やAIによる管理作業の自動化。		
今後の方向性	○地域計画に基づく農地集積・集約化や基盤整備により、効率的な農業を推進。 ○自動収穫ロボットに対応した栽培体系の確立に向けた実証の継続。 ○画像データのAI分析による最適な栽培環境のモデルを構築。		
実施内容			2. ICT等による森林資源情報の高度化やドローン等による生産性向上などのスマート林業の促進
所属名	環境森林部 再造林推進室、森林経営課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	森林情報取得等の利便性向上のための森林クラウドシステムの機能拡張	
	補助・助成	林業用ドローン操縦者育成に係る経費の支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	森林クラウドシステム強化事業(14,996千円)		○
	林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業(5,300千円)		—
成果	○森林クラウド利用に必要なID及びパスワード配布事業者等 203者 ○県民向けの森林クラウド公開システムの整備 ○再造林に取り組む林業事業者による二等無人航空機操縦者技能証明取得者〔令和5年度〕35人⇒〔令和6年度〕36人		
課題	○森林資源情報の高度化・共有化のため、森林関係情報のデータ移行や市町村業務との連携強化等、継続的な森林情報活用の利便性の向上に向けた取組が必要。 ○森林調査や苗木運搬等の省力化、効率化等のため、無人航空機操縦者技能証明取得の更なる促進が必要。		
今後の方向性	○森林クラウドシステムについて、データ移行や運用試験に加え、市町村が関係する業務（林地台帳や市町村森林整備計画等）の管理機能の追加などの機能拡張。 ○支庁・各農林振興局等と連携した無人航空機操縦者技能証明制度の周知。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容			3. 先端技術を活用した漁労作業の省力化・効率化などスマート水産業の促進
所属名	農政水産部 水産政策課		
主な取組内容	調査・分析	漁業者へ提供する漁海況情報の充実・精度向上	
	研修・勉強会	漁業技術支援アプリの活用による操業効率化、技術定着支援	
	補助・助成	生産性向上を図るスマート機器の導入を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	漁海況調査費（36,122千円）		—
	日向灘の未利用漁場探索（4,648千円）		—
	漁業DXによる担い手確保育成事業（27,231千円）		○
成果	○海洋レーダー等漁海況情報サービスのアクセス件数〔令和6年度〕31,148件 ○漁業技術支援アプリのダウンロード数〔令和6年度〕411件 ○みやざき丸の最新鋭観測機器を活用した海底地形図の作成（内海～川南沖）		
課題	○海洋レーダーによる観測情報の提供範囲の拡大。 ○県北海域における海底地形図の作成が必要。 ○浮魚礁周辺における魚群集情報発信。		
今後の方向性	○海洋レーダーの観測データの高度解析による情報提供範囲の拡大。 ○海底地形図の作成・提供による新たな深海漁場の開拓支援。 ○浮魚礁への魚群探知機設置及びリアルタイム配信技術の開発。		
実施内容			4. 燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に過度に依存しない農業への転換
所属名	農政水産部 農業普及技術課、畜産振興課、農産園芸課		
主な取組内容	補助・助成	地域資源(飼料用米、稲わら、堆肥等)の利用拡大を図るための施設及び粗飼料供給体制の整備、グリーン技術実装に向けた実証等の支援	
	意見交換・聴取	県産肥飼料の利活用促進に向けた耕畜連携に係る協議	
	広報・普及啓発	堆肥供給者の情報を検索できるホームページ、堆肥の活用方法や適正施用量計算カルテ（アプリ）の情報発信	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業（55,360千円）		○
	スマート＆グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業（15,347千円）		○
成果	○地域資源の利用拡大を図るための収穫機械や保管倉庫等の整備を実施：7組織 ○みやざきの堆肥検索サイトを改善。検索サイトによるマッチング効果：7件 ○耕畜連携推進マニュアルの策定 ○スマート生産技術とグリーン技術の産地実装に向けた実証等を支援：5件		
課題	○地域資源の活用を拡大するための地域コンソーシアムの体制強化。 ○中山間地域など耕畜連携に取り組みにくい地域への支援が必要。 ○燃油・化学肥料の低減や産出額UPにつながる技術の実証継続及び横展開が必要。		
今後の方向性	○耕畜連携を推進し、国産飼料の生産拡大や粗飼料自給率の向上。 ○事業で整備された地域コンソーシアムの横展開。 ○ひなたMAFiNでの周知や、関係機関と連携し広報等による周知。 ○事業で実証したスマート・グリーン技術の国事業等を活用した横展開。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策３ 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目２ 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容			5. 脱炭素や有機農業など環境に優しい農業の推進
所属名	農政水産部 農業普及技術課		
主な取組内容	補助・助成	脱炭素等の削減技術の実証支援	
	補助・助成	有機農業産地づくりに取り組む市町村等への支援	
	補助・助成	有機JAS転換期間中やJAS認証に係る経費支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	持続可能なみやざきグリーン農業構築事業（70,929千円）		○
	みやざき有機農業拡大加速化事業（28,192千円）		—
成果	○バイオ炭の農地施用による二酸化炭素の排出削減等技術実証〔令和6年度〕1か所 ○有機農業産地づくりに取り組む市町村数 〔令和6年度〕5自治体（宮崎市、綾町、高鍋町、木城町、えびの市） ○有機JAS転換期間中への支援面積〔令和5年度〕12.7ha⇒〔令和6年度〕100.4ha		
課題	○バイオ炭の効率的な製造方法やバイオ炭が土壌や農産物へ及ぼす影響調査が必要。 ○有機農業に取り組む市町村の横展開。 ○有機JAS転換、認証の茶以外の品目への展開。		
今後の方向性	○バイオ炭に関する栽培実証や製造方法等の継続的検証によるデータ蓄積。 ○引き続き、有機農業産地づくりを目指す市町村を支援。 ○事業周知や有機農業技術に関する研修会を開催し、水稻や露地野菜など茶以外の品目での有機JAS転換を推進。		
実施内容			6. 伐採から製材までの原木情報・流通ネットワークの構築
所属名	環境森林部 森林経営課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	施設・設備整備	森林整備に必要な林道網の整備	
	補助・助成	山元土場から原木市場までの原木流通情報のデジタル化及びネットワーク構築を支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	地方創生推進道整備推進交付金事業（1,450,942千円）		○
	原木流通情報デジタル化推進モデル事業（6,000千円）		○
成果	○林道の整備延長〔令和6年度〕集計中 ○原木管理クラウドについて、原木出荷アプリ及び市場での荷受システムを構築し、既存の市場の販売システムとの連携を実施。		
課題	○台風被害等により、資材搬入路等が被災し、林道整備のための資材の搬入等に影響。 ○システム利用者である素材生産者への周知と理解。		
今後の方向性	○資材搬入路等の復旧を進め、速やかな林道整備を推進。 ○開発後の早期運用に向けた実演会やシステムの説明など周知活動の実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策３ 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目２ 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容	7. 省エネ漁船への転換や人工種苗の導入などによる水産資源の持続的利用の促進	
所属名	農政水産部 水産政策課、漁業管理課、漁港漁場整備室	
主な 取組内容	補助・助成	人工種苗の生産や供給、人工種苗への転換等を支援
	施設・設備整備	漁港内において藻場礁の整備による藻場の造成
	補助・助成	省燃油型機関や省力・省人化を図る漁船等の導入を支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	養殖ブリ人工種苗量産化事業（5,285千円）	—
	漁港・漁場グリーン化事業（60,000千円）	○
	養殖グリーン成長戦略推進事業（7,155千円）	○
成果	○北浦漁港と島野浦漁港に藻場礁を設置〔令和6年度〕128基 ○ブリ人工種苗の生産・供給尾数〔令和5年度〕1.2万尾⇒〔令和6年度〕0尾 ○海面養殖における人工種苗・配合飼料の使用割合増加、貝類・藻類養殖の生産規模拡大の取組件数〔令和5年度〕11件⇒〔令和6年度〕12件	
課題	○県内漁港での藻場礁の設置は初めてであるため、適切な管理手法等の知見が不足。 ○魚類養殖用人工種苗の生産拡大・安定供給のためには、施設の機能強化等が必要。 ○持続可能な水産資源及び養殖漁場の利用管理を推進するため、環境負荷低減型養殖業の普及が必要。	
今後の方向性	○県南と県中の漁港に藻場礁を設置し、モニタリングや水質等の周辺環境を調査するとともに、漁港における藻場造成ガイドラインを作成。 ○種苗生産施設の維持・強化と、ニーズに対応した人工種苗の生産・供給を推進。 ○環境負荷低減養殖業の導入・拡大の支援と、養殖物の飼育管理等の指導を推進。	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容			1. 社会構造の変革に対応した販売力の強化と産地とマーケットをつなぐ物流の効率化
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	新たな消費形態に対応した県産農畜産物の販売促進・プロモーション活動の実施	
	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会の開催を支援	
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、広報誌による情報発信	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業（13,050千円）		○
	宮崎牛需要創出緊急対策事業（27,820千円）		○
	持続的な農の物流構築事業（11,000千円）		○
成果	○県民やインバウンドの消費喚起と新規市場（イスラム圏）への輸出促進 ○ハラール認定を取得した食肉処理施設（本県初）から県産牛肉をカタールへ初輸出 ○量販店等でのフェアやPRイベント等のプロモーションの実施〔令和6年度〕66回 ○広報誌（みやざきブランドかわら版）発行〔令和6年度〕2回（56,000部、55,000部）		
課題	○更なる販路拡大が期待できるイスラム圏での輸出先の確保 ○安定的な取引づくりや、消費者ニーズに対応する産地づくり ○農業団体等の荷主や運送事業者等に対する更なる理解醸成や連携促進 ○地域段階での物流効率化や集出荷施設の集約・機能強化等の推進		
今後の方向性	○輸出解禁に合わせた相手国での集中的なプロモーション ○取引先との連携強化や、消費者ニーズに応じた産地づくり支援 ○荷主や運送事業者への巡回や研修会の開催 ○地域物流チームによる青果物の物流改革やJAによる選果場等集約の支援		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な取組内容	広報・普及啓発	きのこの魅力について、県内外でのPRイベント等の実施やプロモーション動画作成	
	補助・助成	海外等での消費・需要拡大活動や認証取得への支援	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	しいたけ等輸出拡大・PR支援事業（9,963千円）		—
成果	○県外プロモーション及び県内イベント等の開催〔令和6年度〕4回 ○プロモーション動画作成〔令和6年度〕3本 ○事業者等が行う販路拡大のための商談会やイベント参加〔令和6年度〕商談会等7回		
課題	○県産乾しいたけの更なる認知度向上のため、新たなプロモーションの実施。 ○海外での販路拡大のため、高付加価値化につながる認証の取得推進。		
今後の方向性	○県内外における乾しいたけの魅力を伝える新たなキャンペーンを実施。 ○商談会への参加や認証取得など、輸出に向けた産地づくりを支援。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容			2. 海外市場に対応した産地づくりの促進と輸出拠点のフル活用による輸出の推進
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	輸出に意欲ある生産者等の連携促進及び輸出先国のニーズ等に対応した産地づくりの取組を支援	
	補助・助成	産地ごとに輸出まで一貫して輸出促進を図る畜産物輸出コンソーシアムが行うプロモーション等を促進	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざき輸出産地ステップアップ支援事業（23,083千円）		—
	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（48,207千円）		—
	宮崎県畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（172,770千円）		—
成果	○きんかん等の輸出先ニーズに対応した産地の取組支援〔令和6年度〕6産地 ○香港向け牛乳や欧米向け有機茶の処理加工施設の整備支援〔令和6年度〕2施設 ○県産牛乳（チルド牛乳）の輸出（香港）に必要な整備等を支援 ○牛肉や鶏肉の輸出販路拡大に向けた現地展示会や商談会への参加		
課題	○輸出に取り組む生産者や事業者等の連携促進。 ○産地や加工施設における海外の規制やニーズ等への対応、新商品の販路開拓。 ○県産牛乳（チルド牛乳）の香港への輸出拡大ならびに現地での販路開拓。 ○イスラム圏における県産牛肉の認知度向上・販路開拓。		
今後の方向性	○輸出に意欲ある生産者等の連携を促すネットワークの場づくり。 ○海外のニーズ等に対応できる新たな産地づくり及び加工施設整備の支援。 ○アジアを中心とした販促活動やイスラム諸国等の新たな市場開拓。 ○海外イベントやプロモーション活動の継続及びイスラム圏への商流構築。		
実施内容			3. 建築物等の木造化・木質化による木材需要の開拓や高度な木材加工技術を生かした製品の輸出拡大
所属名	環境森林部 みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援	
	補助・助成	県産材製品の需要拡大を図るため、海外における販路拡大を促進	
	貸付	素材生産、製材等を営む事業者に対する事業の合理化、改善等を図るために必要な運転資金を融資	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	林業・木材産業構造改革事業（133,972千円）		—
	みやざき材海外フロンティア事業（25,476千円）		—
	木材産業振興対策資金（1,015,875千円）		—
成果	○木材加工流通施設整備〔令和5年度〕0事業体⇒〔令和6年度〕1事業体 ○海外展示会への出展や実務者研修、輸出促進セミナーの開催 〔令和6年度〕展示会2件（韓国、台湾）、研修・セミナー4件（韓国、台湾、香港） ○木材産業振興対策資金の貸付〔令和6年度〕21件（18者）		
課題	○住宅着工戸数の減少など木材価格の低迷により、木材産業を取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いているため、継続的な支援が必要。 ○韓国、台湾等への県産材製品の輸出促進に取り組んでいるものの、付加価値の高い製材品の輸出拡大のためには、更なる認知度向上の取組が必要。		
今後の方向性	○引き続き、低コストで安定的な製材品の供給に向けた体制構築を支援。 ○県産材製品の認知度向上のための継続したプロモーション実施等による、既輸出先国における取組の強化及び新たな輸出先国の開拓調査。 ○事業者の経営安定化のため、県の融資制度を継続して実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目4 危機事象に負けない生産体制の強化

実施内容			1. 家畜防疫・植物防疫体制の強化
所属名	農政水産部 家畜防疫対策課、農業普及技術課		
主な取組内容	補助・助成	宮崎港などの水際防疫対策及び地域における防疫活動支援、農場における防疫資機材導入等に対する支援	
	施設・設備整備	県内病害虫の発生予察に係る機器の整備	
	補助・助成	海外飛来性害虫の発生に対する緊急的な防除対策の補助	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（71,042千円）		—
	発生予察・侵入警戒調査システム化事業（6,410千円）		—
	特殊病害虫侵入警戒調査対策事業（64,307千円）		—
成果	○水際防疫協定締結団体の行う防疫活動支援〔令和6年度〕5団体 ○市町村自衛防疫推進協議会の行う防疫活動支援〔令和6年度〕15団体 ○農場のバイオセキュリティレベル向上のための支援〔令和6年度〕29農場 ○県内202地点における海外等からの侵入病害虫の調査し、発生なしを確認		
課題	○国内外で口蹄疫やアフリカ豚熱、豚熱などが続発し、さらには県内の野生イノシシでの豚熱感染確認など農場へのウイルス侵入リスクが高まっているため「家畜防疫の4本柱」それぞれの取組強化が必要。 ○海外等からの侵入病害虫を把握する体制と、発生した際の緊急防除対策が必要。		
今後の方向性	○家畜防疫における三位一体（「水際防疫」「地域防疫」「農場防疫」）での防疫レベルの高位平準化と「迅速な防疫措置」に向けた組織体制の維持・強化。 ○植物防疫における、海外等からの侵入病害虫の調査継続及び重要病害虫発生時、蔓延阻止に向けた初動対応の体制構築。		
実施内容			2. 災害に強く安全な生産基盤の確立と農林水産業セーフティネットの強化
所属名	農政水産部 農村整備課、漁港漁場整備室、団体指導検査課		
主な取組内容	施設・設備整備	農業用施設等の防災減災対策の推進	
	施設・設備整備	漁港施設の地震・津波対策の推進	
	広報・普及啓発	農業経営収入保険や農業共済の加入推進	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	県営ため池等整備事業（796,104千円）		—
	水産流通基盤整備事業（709,200千円）		—
成果	○ため池等の整備〔令和6年度〕22地区 ○拠点漁港の岸壁等の地震・津波対策を実施〔令和6年度〕5漁港 ○農業経営収入保険加入者数 〔令和5年度末時点〕3,206件⇒〔令和6年度末時点〕3,283件		
課題	○ため池の整備は、水を利用しない時期のみ工事可能なため、整備に複数年必要。 ○漁港施設の防災対策は、発生頻度の高いレベル1津波への早急な対応が必要。 ○農業経営収入保険加入者数は、増加傾向にあるものの、増加率は鈍化してきているため、より効果的な普及啓発が必要。		
今後の方向性	○工事開始までの十分な営農調整による工事期間の確保。 ○引き続き、拠点漁港について、岸壁等の耐震強化対策を実施。 ○農業経営収入保険加入者数の増加を図るため、県ホームページ等の活用により情報発信力を強化。		